

第1部 青森県経済の動向

はじめに

金融危機による世界的な景気悪化から回復しつつあった世界経済は、ギリシャ債務危機の表面化に端を発した欧州債務危機を背景とした欧州経済の悪化が世界経済全体へ波及し、中国をはじめとした新興国経済の伸長も鈍化しており、平成24年(2012年)10月に日本で開催された国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会でIMFの諮問機関である国際通貨金融委員会(IMFC)は、「世界経済は減速し、不確実性と下振れリスクが残る」との警戒感を示しています。

一方、東日本大震災により大きな打撃を受けた日本経済は、復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復してきましたが、長引く円高やエネルギー価格の高騰などから外需は伸び悩み、平成24年(2012年)後半には、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化などによる国内外での需要減が加わり、回復の動きは極めて弱いものとなっています。

このような内外情勢において、本県経済の1年間の動向を把握し、県経済の現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、世界経済の動向や日本経済の動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、直近の「平成22年度青森県県民経済計算」をもとに平成22年度(2010年度)の本県経済の状況を確認した後、平成23年(2011年)から平成24年(2012年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、県が毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をしています。

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

平成20年(2008年)9月の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という。)から急速に悪化した世界経済は、各国で実施された景気刺激策も奏功して、平成21年(2009年)半ばから回復に向かいましたが、平成22年(2010年)にギリシャの財政赤字が顕在化すると信用不安が欧州全体へと広がり、平成23年(2011年)にはイタリアやスペインの国債利回りが急騰(価格は下落)するなど深刻化し、これが世界経済の新たな減速要因となりました。

平成24年(2012年)は、ギリシャのユーロ離脱への懸念などから欧州債務危機が再燃し、これにより欧州経済の減速がより一層鮮明となりました。その後、南欧諸国に対する財政支援が整ったことにより財政危機自体は一応の収束をみましたが、欧州経済の落ち込みは深刻であり、IMFの「世界経済の見通し」によると、ユーロ圏の平成24年(2012年)経済成長率はマイナス0.4%のマイナス成長となっています。

こうした欧州経済の停滞は、米国や日本、中国をはじめとした新興国の経済に対しても大きな影響を与えており、特にリーマンショック以降の世界経済のけん引役だった中国経済は、輸出の落ち込みに加えて国内需要も失速しており、更なる世界経済の低迷につながる懸念され、今後の先行きをより不透明なものとしています。

(1) 主要国の経済成長率

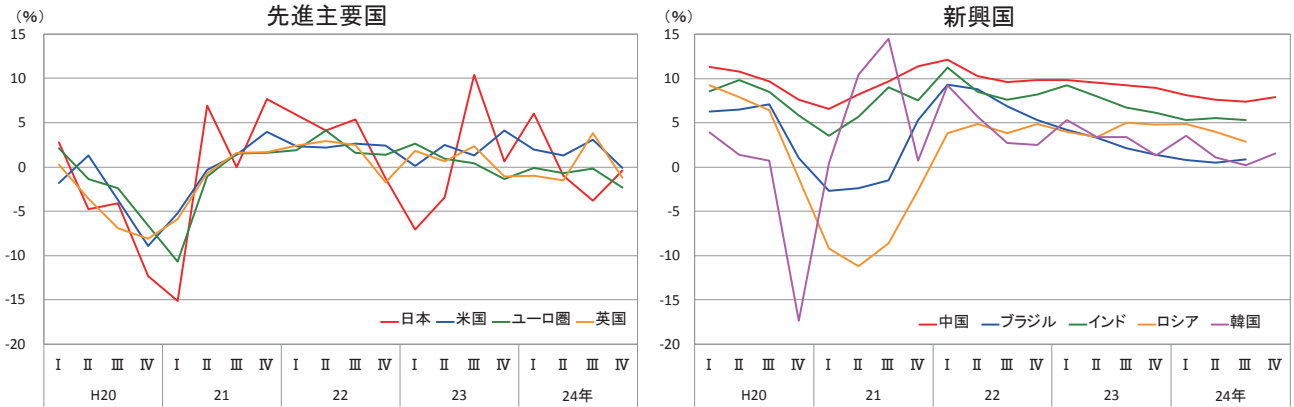
平成20年(2008年)7~9月期から平成21年(2009年)1~3月期にかけて軒並みマイナスとなった先進国の実質国内総生産(GDP)成長率はその後回復し、概ねプラス成長で推移していました。

しかし、欧州債務危機による影響からユーロ圏では平成23年(2011年)10~12月期以降、マイナス又はゼロ成長の状況が続き、直近の平成24年(2012年)10~12月期の成長率もマイナス2.3%となっています。なお、英国は五輪開催効果により平成24年(2012年)7~9月期はプラス成長となったものの、ユーロ圏同様、平成23年(2011年)10~12月期以降はマイナス基調となっています。

また、高い成長率を維持してきた新興国も、物価上昇に対する金融引締めや欧州向けの輸出の減少などから、平成22年(2010年)7~9月期以降は中国の成長率が10%を割り込んでいるほか、ブラジル、ロシア、インドといったBRICs¹各国の成長率も低下傾向にあり、経済成長は緩やかなものとなっています。(図1-1-1)

¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

図 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



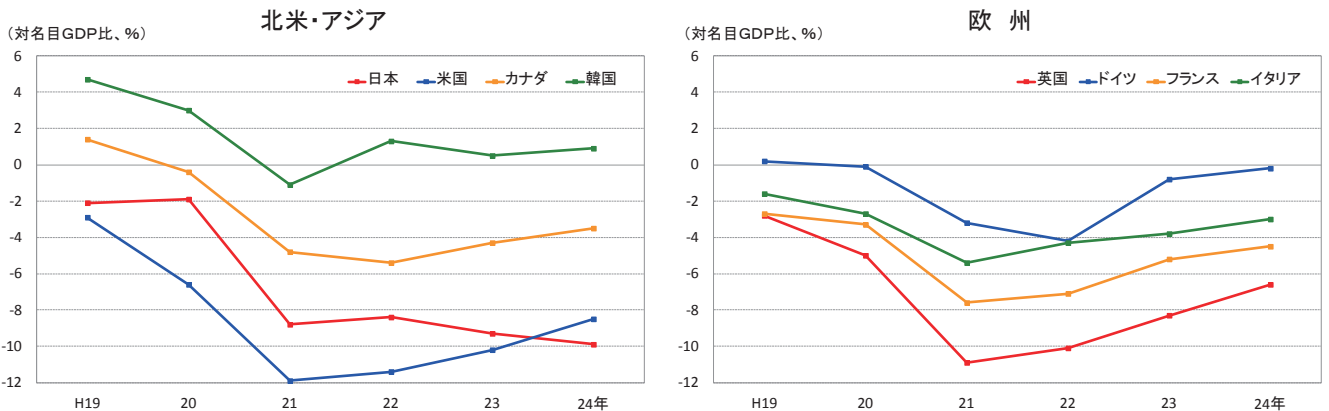
資料)外務省「主要経済指標」※季節調整済、前期比年率

(2) 主要国の財政収支

世界的な金融危機に対して実施した景気対策により、各国の財政収支は大幅に悪化し、特に金融危機の震源地であった米国は、平成 21 年(2009 年)2 月に決定した過去最大規模となる 7,872 億ドル(約 72 兆円)にのぼる景気刺激策の実施などにより、財政収支のマイナスは同年の対名目 GDP 比で 11.9%まで膨らみました。

その後、各国が財政の持続可能性確保のため緊縮財政に転じたことから財政赤字は減少傾向にありますが、世界経済の減速による税収の落ち込み、景気刺激策の継続、社会保障費の増大などから各国とも厳しい財政環境が続いています。(図 1-1-2)

図 1-1-2 各国の財政収支の推移



資料)OECD「Economic Outlook No.92」

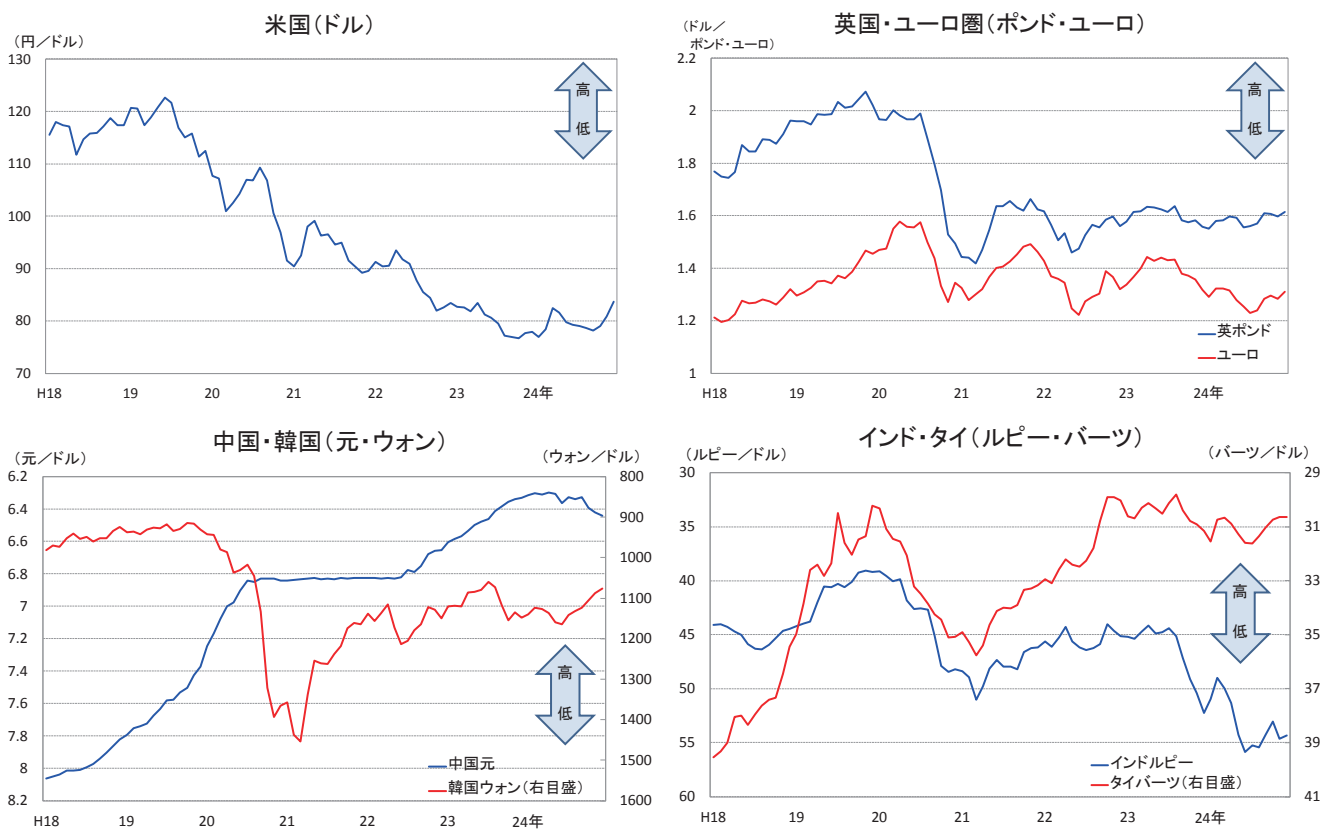
(3) 主要国の為替・株価・金利の動向

為替市場では、サブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題が表面化した平成 19 年(2007 年)夏以降ドルが値下がりし、その後のリーマンショックによる世界同時株安、米国の金融緩和政策や国債の長期信用格付けの引下げも要因となってドル安傾向が続きましたが、平成 24 年(2012 年)10 月以降は雇用統計や住宅着工件数といった経済指標が改善するなど米国経済の先行きに対する悲観論が薄れたことからドル高となっています。

また、ユーロは欧州の金融不安から平成 24 年(2012 年)7 月には対ドルで 1 ユーロ 1.23 ドル台、対円でも 1 ユーロ 94 円台と 11 年ぶりの安値水準となりましたが、9 月に欧州中央銀行 (ECB) が南欧諸国の国債無制限購入を決定するなど混乱が収束に向かったことにより、ユーロ高の傾向となっています。

一方、高い経済成長に伴い自国通貨が上昇していた中国など新興国も、景気の鈍化に加えて貿易黒字や国内投資が減少傾向にあることなどから横ばい、又は下落傾向にあり、特にルピーはインドの財政悪化に対する懸念も重なり、平成 23 年(2011 年)7 月の 1 ドル 44 ルピーから、平成 24 年(2012 年)12 月には約 20%以上安い 54 ルピーにまで下落しています。(図 1-1-3)

図 1-1-3 各国の為替レートの推移



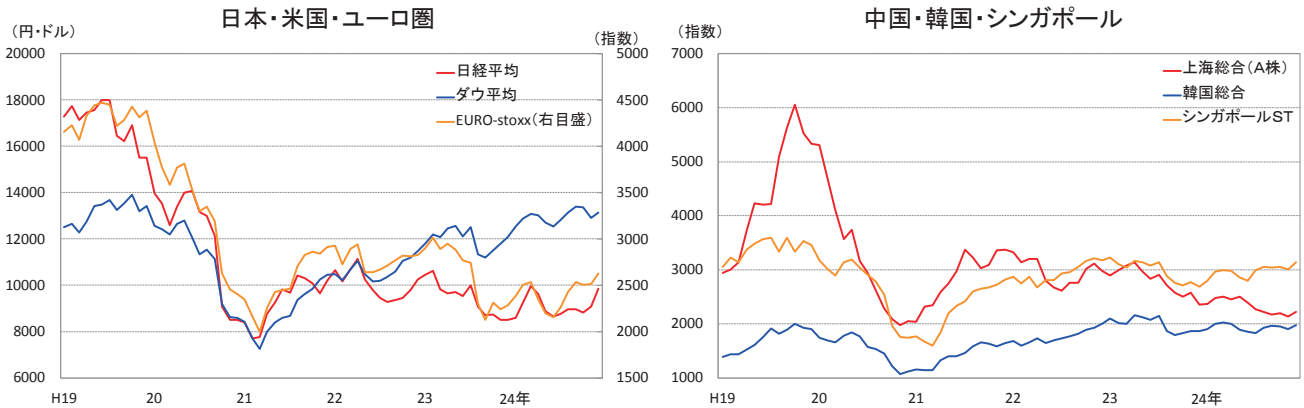
資料)みずほ銀行「ヒストリカルデータ」より作成 ※月中平均

平成 21 年(2009 年)初めにかけて大幅に下落していた各国の株価はその後上昇に転じましたが、ダウ工業株 30 種平均²がリーマンショック前の 13,000 ドルを超える水準にまで回復した米国に対して、欧州では債務危機により低迷した状況にあります。

また、アジアを中心とする新興国市場も低迷しており、特に中国は経済成長の鈍化により投資家心理が冷え込み、上海総合指数が平成 19 年(2007 年)のピーク時の 3 分の 1 程度にまで落ち込んでいます。(図 1-1-4)

² ダウ工業株 30 種平均 …アメリカのダウ・ジョーンズ社が発表する工業株 30 銘柄を対象とした平均株価指数で、アメリカを代表するニューヨーク株式市場の指標。

図 1-1-4 各国の株価の推移



資料)外務省「主要経済指標」

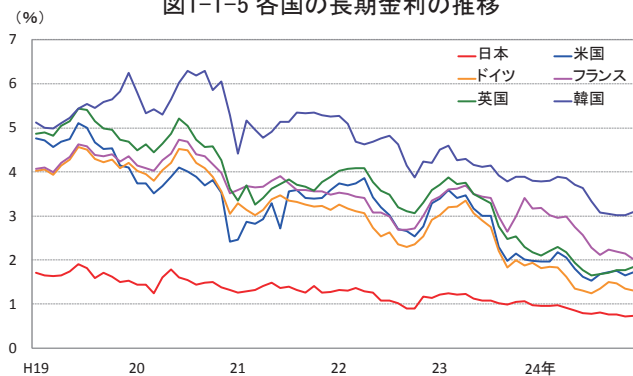
主要各国の金利の動向についてしてみると、長期金利(10年物国債の利回り)が平成20年(2008年)のリーマンショック前と比較して、欧米主要国が4%台から2%前後まで低下するなど、各国とも過去最低の水準にあります。

これは長引く景気低迷により株価が下落し、低リスクな国債に資金が流入していることが影響しており、平成24年(2012年)に入って低下傾向はさらに強まっています。(図1-1-5)

政策金利も平成20年(2008年)の景気後退により大幅に引き下げられ、それ以降も先進国では欧州債務危機などによる経済情勢に対する懸念から緩和的な金融政策を継続しており、政策金利は0%台で極めて低い水準にあります。

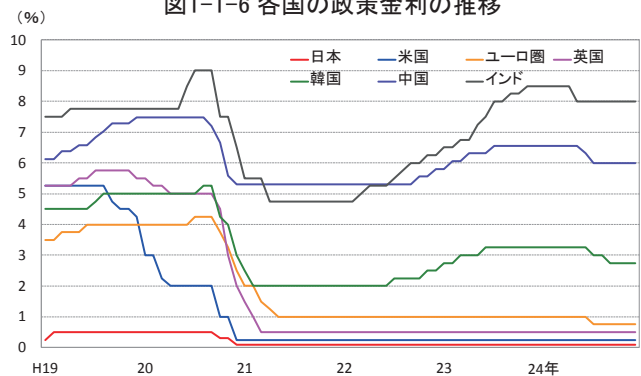
一方、物価上昇に対する懸念から平成22年(2010年)半ば以降、利上げに転じていた新興国は、欧州債務危機や内需の鈍化による景気減速に加え、インフレに一定の歯止めがかかりつつあることから、平成24年(2012年)に入り、政策金利を引き下げる国が相次いでいます。(図1-1-6)

図1-1-5 各国の長期金利の推移



資料)外務省「主要経済指標」

図1-1-6 各国の政策金利の推移



資料)外務省「主要経済指標」

(4) 欧州経済の動向

政権交代により発覚したギリシャの財政危機に端を発した欧州債務危機は、平成22年(2010年)5月にEUとIMFがギリシャに対して1,100億ユーロ(約14兆円)の支援を決定したことにより一旦収束するかと思われましたが、その後もギリシャの財政再建は進まず、ユーロ圏全体に対する信用不安に拡大しました。

平成 23 年(2011 年)には、債務残高を多く抱えるイタリアやスペインなどの国債金利が高騰し、イタリア国債が 11 月に、スペイン国債は平成 24 年(2012 年)7 月に、それぞれ 10 年債の利回りが危険水域とされる 7%台まで上昇するなど、金融市場は大きく混乱しました。

その後、平成 24 年(2012 年)6 月のギリシャ議会の再選挙を経て、緊縮財政派の連立政権が誕生し、ギリシャのユーロ圏離脱が回避されたほか、9 月には欧州中央銀行(ECB)が南欧国債の無制限買入れを決定、10 月には財政危機に陥った国を支援する欧州安定メカニズム(ESM)が発足するなど信用不安の払拭に努めた結果、イタリア国債の利回りが 4%台にまで低下するなど金融市場の混乱は沈静化し、危機が欧州全体に広がる事態は一応回避された状態にあります。(図 1-1-7)

しかし、債務危機による金融市場の混乱や緊縮財政により個人消費が落ち込み、欧州経済の停滞は深刻なものとなっており、平成 24 年(2012 年)11 月に欧州委員会が発表した経済見通しによると、平成 25 年(2013 年)の実質経済成長率はユーロ圏が 0.1%、EU 全体でも 0.4%と予想され、特にイタリア(マイナス 0.5%)、スペイン(マイナス 1.4%)など南欧ではマイナス成長が続くとされています。

こうした中、雇用情勢も悪化しており、平成 24 年(2012 年)12 月のユーロ圏 17 カ国の失業率は 11.7%と、債務危機が顕在化する以前の平成 21 年(2009 年)から 2.1%上昇し、平成 11 年(1999 年)のユーロ導入以降最悪となっています。特にスペインが 26.1%(平成 21 年平均比 8.1 ポイント増)、ギリシャが 27.0%(同 17.5 ポイント増)と悪化傾向が顕著であり、いずれも若年層(15~24 歳)の失業率が 5 割を超える深刻な状況にあります。(図 1-1-8)

図 1-1-7 欧州各国の国債(10年物)利回りの推移

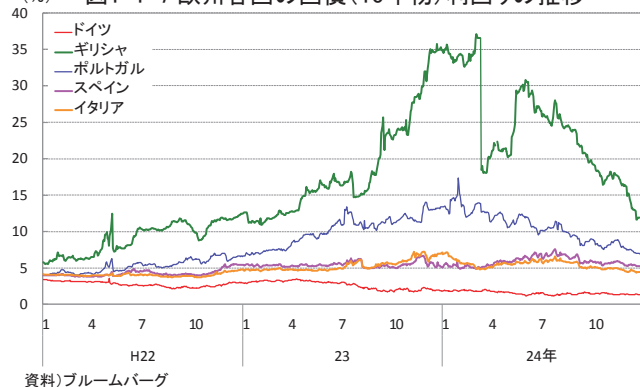
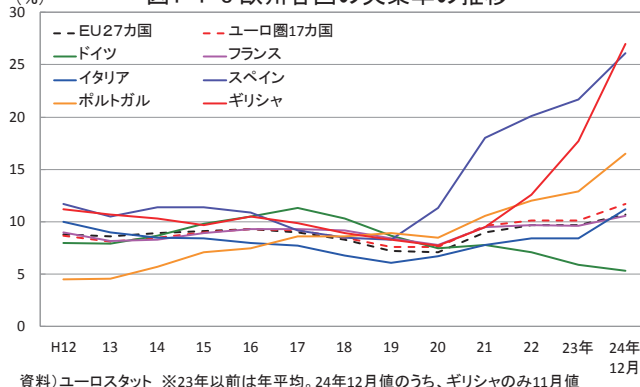


図 1-1-8 欧州各国の失業率の推移



(5) 米国経済の動向

リーマンショックにより大きく低迷した米国経済も、政府の景気刺激策や連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和の下支えを受け、平成 21 年(2009 年)後半からは回復に転じ、平成 23 年(2011 年)の前半に原油価格高騰に伴うガソリン価格上昇や東日本大震災によるサプライチェーン³の混乱により一時失速したものの、同年後半からは再び回復を加速させました。

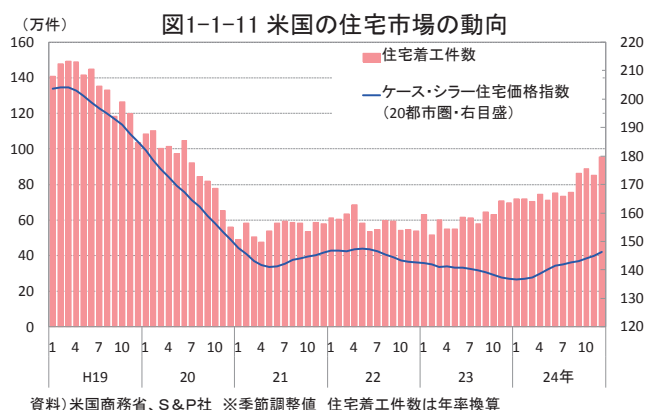
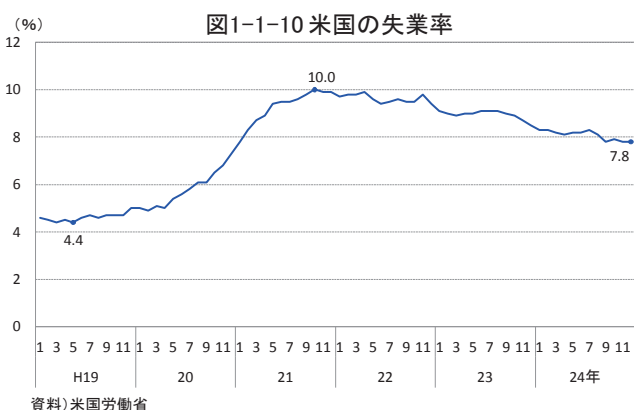
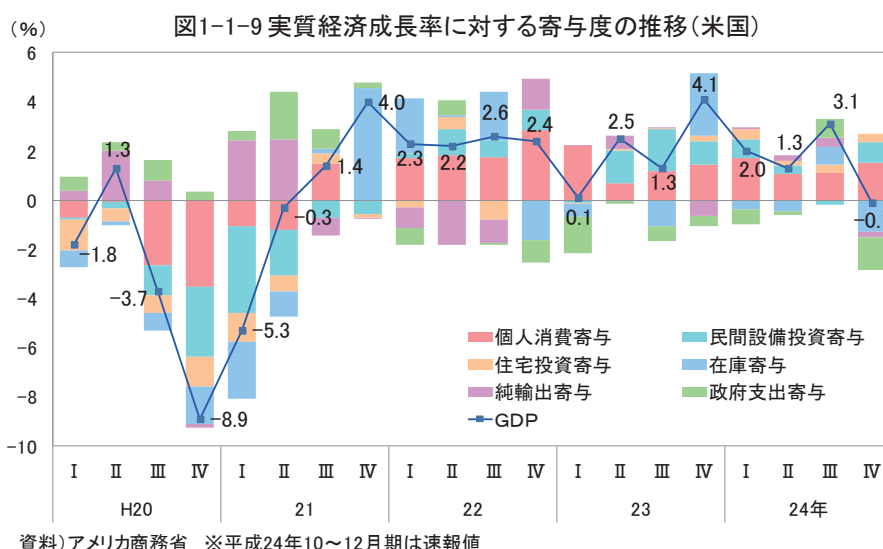
平成 24 年(2012 年)の米国経済は、GDP の 7 割を占める個人消費が夏場のガソリン価格の高騰で一時冷え込んだものの総じて堅調に推移している一方、企業の設備投資は欧州債務危機の再燃や

³ サプライチェーン …原材料の調達から生産・販売・物流を経て最終需要者に至る、製品・サービス提供のための一連の流れ。

政府の財政運営に対する不透明感から伸び悩んでおり、10～12月期は政府支出の減少から実質経済成長率はマイナスとなっています。(図1-1-9)

失業率は平成21年(2009年)10月の10.0%から、平成24年(2012年)12月には7.8%まで改善しているものの、5%前後だった景気後退以前と比較すると高い水準にあるほか、金融危機の端緒となった住宅市場は、平成24年(2012年)9月に量的緩和第3弾(QE3)の実施による住宅ローン担保証券の買入れで市場に資金供給された効果もあり、住宅着工件数やケース・シラー住宅価格指数⁴で持ち直しの動きが鮮明になっているものの、平成20年(2008年)以前と比較すると依然低い水準にあります。(図1-1-10, 11)

こうした中、景気への影響が懸念されていた大型減税の失効や自動的な歳出削減が重なる、いわゆる「財政の崖⁵」への転落は回避されたものの、抜本的な財政再建についての課題は先送りされ、財政に対する不安は払拭されておらず、今後の米国経済や世界経済にとって大きなリスク要因となっています。



⁴ ケース・シラー住宅価格指数 …S&P(スタンダード・アンド・プアーズ社)が発表する米国の住宅価格の水準を示す指数。住宅価格は個人消費に大きな影響を与えることから、米国の景気指標として重視されている。

⁵ 財政の崖 …2001年以降導入された大型減税の失効と財政赤字削減計画に基づく自動的な歳出削減が重なることで、米国GDPの約4%にあたる、約6,000億ドルの財政緊縮が発生し、米国の景気後退につながる事態をさす。

(6) 中国経済の動向

平成22年(2010年)の名目GDPが日本を抜いて世界第2位となった中国経済は、平成23年(2011年)の実質経済成長率が9.2%と1桁成長にとどまり、平成24年(2012年)7~9月期にかけて7四半期連続で低下しました。(図1-1-12)

景気減速の要因の1つとして、インフレ懸念から平成22年(2010年)以降実施された政策金利の引上げや不動産価格の抑制策などにより内需が冷え込んだことがあげられます。その後、消費者物価指数の上昇率が政府目標である4%を下回るなど、インフレが鎮静化していることから、中国人民銀行(中央銀行)は平成23年(2011年)11月と平成24年(2012年)5月に預金準備率を、同年6月と7月には預金・貸出基準金利をそれぞれ引き下げるなど金融緩和に政策転換しており、また政府は、9月に1兆元(約12兆円)規模の公共事業を決定するなど景気浮揚を図っています。(図1-1-13)

また、2つ目の要因である輸出入の動向についてみると、最大の貿易相手であった欧州経済の不振や国内景気の減速により、平成22年(2010年)前半をピークに輸出及び輸入ともに伸び率が鈍化しており、前年比で2割以上伸びた以前の勢いはなく、加えて尖閣諸島問題による日中関係の悪化や米国経済の先行きに対する不透明感がリスクとして不安視されます。(図1-1-14, 15)

図1-1-12 実質経済成長率の推移(中国)

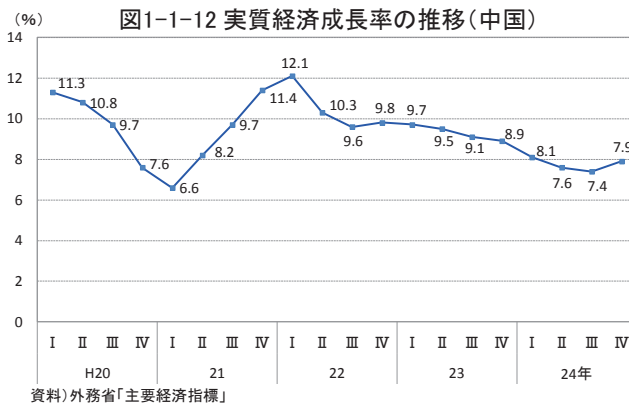


図1-1-13 消費者物価指数上昇率の推移(中国)

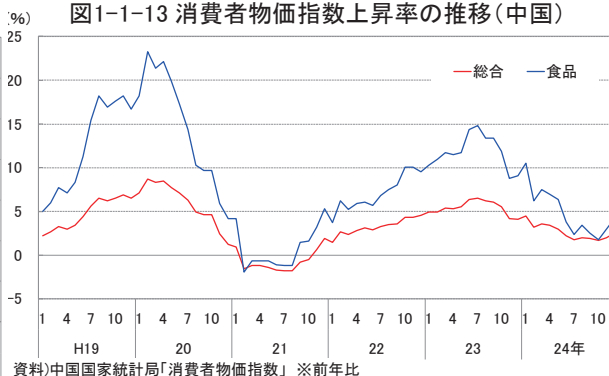


図1-1-14 輸出の国別寄与度の推移(中国)

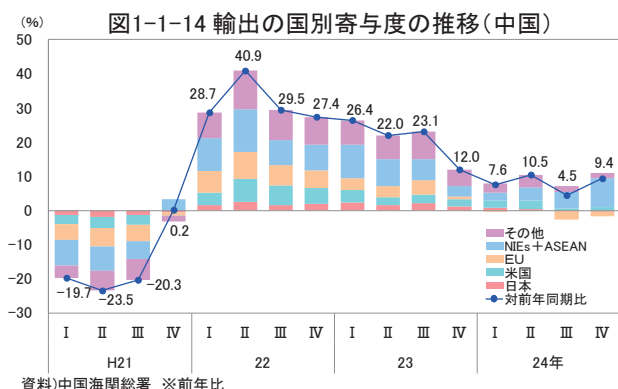
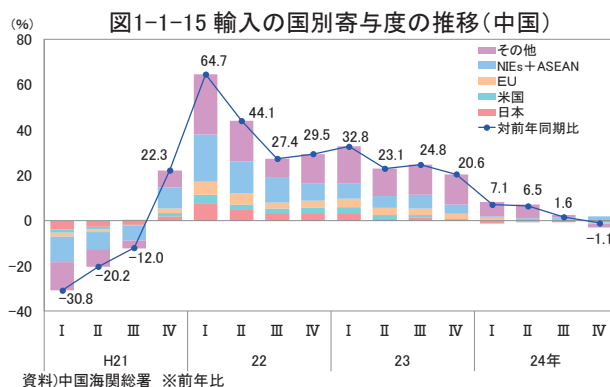


図1-1-15 輸入の国別寄与度の推移(中国)



(7) 韓国経済の動向

世界経済の回復を背景に堅調だった韓国経済は、欧州債務危機や中国経済の減速により、経済の要である輸出が伸び悩み、企業の設備投資の抑制、不動産価格の下落、個人債務の膨張による消費の低迷といった悪循環から外需及び内需ともに振るわず、景気の下振れ懸念が強まっています。

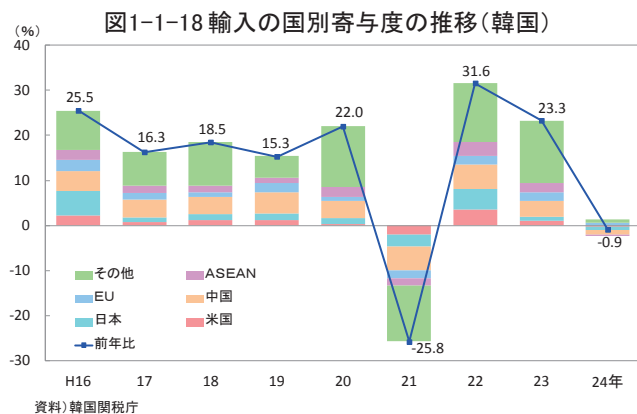
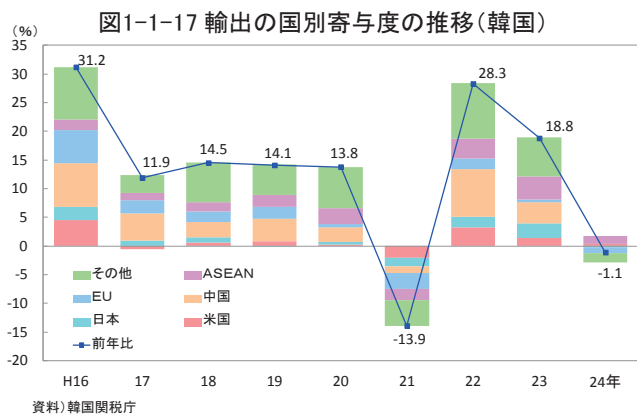
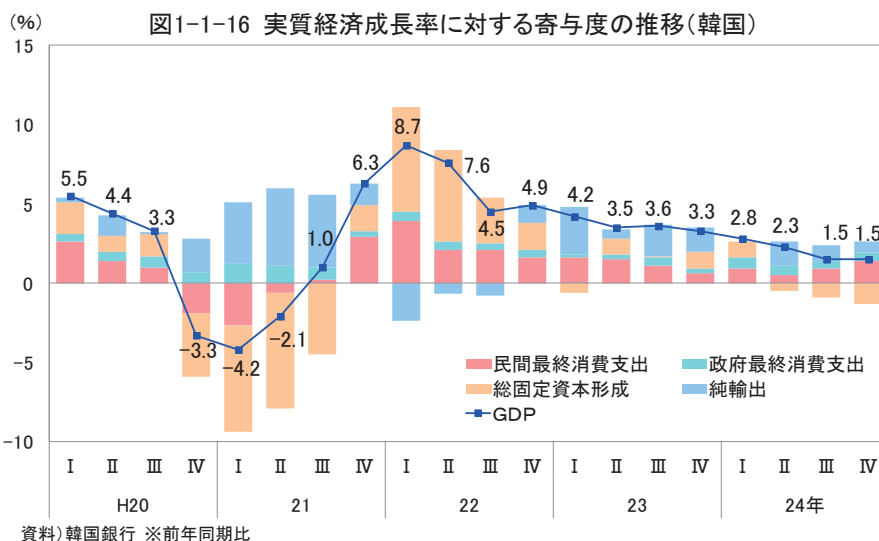
実質経済成長率は平成23年(2011年)1~3月期から平成24年(2012年)7~9月期にかけて、7期

連続で前期を下回っており、要因別にみると、輸出に対する不透明感から企業が設備投資を縮小させた影響から総固定資本形成が平成24年(2012年)4~6月期以降、3期連続でマイナスに寄与しているほか、個人消費の伸びも鈍化しています。(図1-1-16)

輸出入の推移についてしてみると、輸出は、世界的な金融危機の影響を受けた平成21年(2009年)を除き、前年を10%以上上回る高い伸び率を維持して、韓国の経済成長をけん引してきましたが、輸出額の約4分の1を占める中国経済の減速や世界的な景気悪化から、平成24年(2012年)は輸出・輸入ともに前年並みに止まっています。(図1-1-17, 18)

国内市場が限定される韓国は、輸出額が国内総生産(GDP)に占める割合が5割を超えるなど輸出依存度が大きく、外国資本や原材料の輸入依存も高いことから、海外経済が伸長している時期には好循環を生む半面、リーマンショックや欧州債務危機など世界的な景気後退の影響がより深刻となる傾向があります。

また、欧米諸国の相次ぐ金融緩和の影響で資金が韓国市場に流入し、平成24年(2012年)夏以降、為替相場はウォン高基調が続いており、ウォン安により輸出浮揚を図ってきた韓国経済にとって懸念材料となっています。



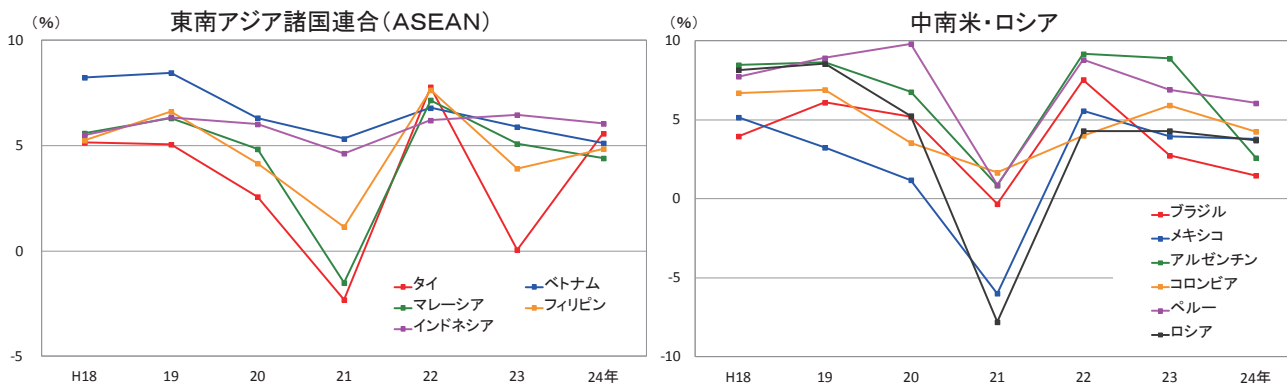
(8) その他の新興国の動向

タイ、ベトナム、マレーシアなど貿易依存度が高い東南アジアの各国は、リーマンショック後の平成22年(2010年)には6~7%の高い経済成長率を回復しましたが、欧州債務危機や中国の景気減速の影響を受けて生産や輸出の動きが弱くなっており、このため各国は平成24年(2012年)に入り、相次いで利下げによる金融緩和や減税等による景気刺激策を打ち出しています。

平成23年(2011年)前半まで景気過熱感のあった中南米諸国も、金融引締めや外需の停滞により、同年後半以降は減速傾向にあります。特にブラジルは平成23年(2011年)にインフレ抑制のために政策金利を引き上げたことなどから個人消費が鈍化し、欧州や中国などの景気減速による輸出の低迷が加わり、実質経済成長率は平成22年(2010年)の7.5%から、平成24年(2012年)の1.5%にまで大幅に落ち込んでいます。

ロシアは原油等エネルギー価格の上昇に支えられて、比較的安定した成長を続けてきましたが、欧州の景気低迷による天然ガスの需要減や価格下落などが影響して、平成24年(2012年)後半に経済成長率が急速に鈍化しています。(図1-1-19)

図1-1-19 新興国の実質経済成長率の推移



資料)IMF「World Economic outlook databases」

2 世界経済の見通し

IMFが平成25年(2013年)1月に発表した「世界経済見通し」では、平成25年(2013年)の世界経済について、「低調な経済活動の根底にある種々な要素が弱まると予想される」として、前年の実績を上回る3.5%の成長率を見通しています。

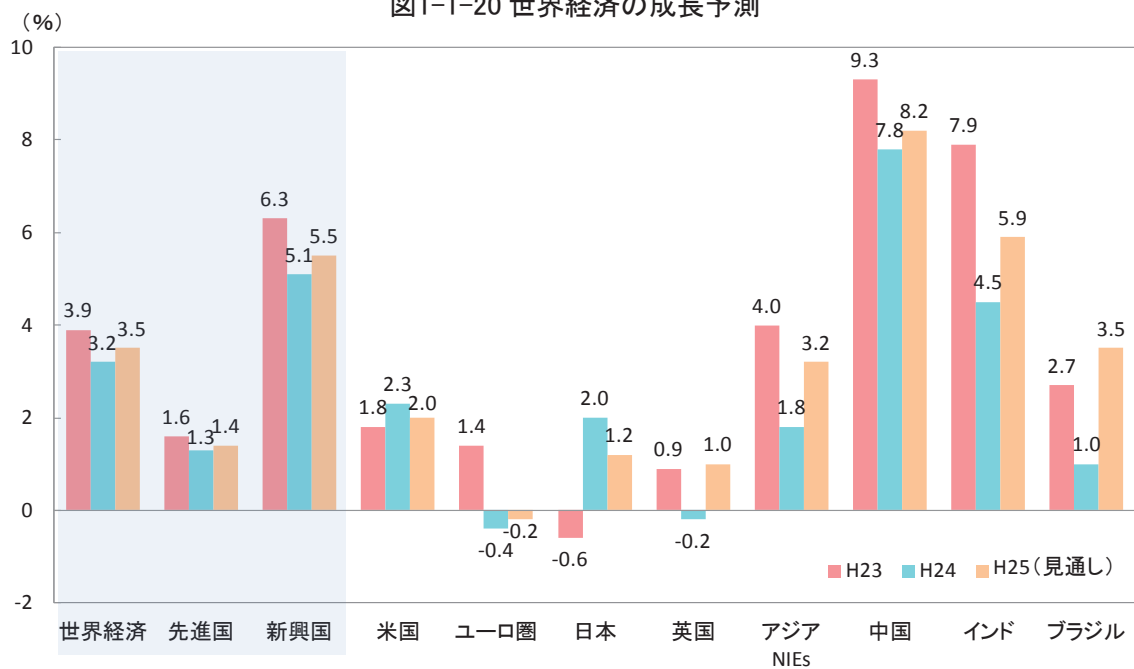
ユーロ圏については引き続きマイナス成長となる見通しで、金融機関から企業への資金流動性改善の遅れや欧州債務危機の解決をめぐる不確実性などが要因とされており、「依然として世界見通しの大きな下振れリスクである」としています。

また、米国については、金融市場と住宅市場の好転から個人消費が堅調な伸びを示すとしながらも、歳出の強制的な削減を緩和させることが前提としており、今後は早急な財政健全化ではなく、「現実的な中期的財政健全化計画」をまとめることを求めています。

なお、新興国については、先進国経済の停滞が外需の伸びを圧迫するものの、経済成長は軌道に

乗っているとして、前年を上回る 5.5%の成長率を見通しています。(図 1-1-20)

図1-1-20 世界経済の成長予測



資料)IMF「世界経済の見通し」 ※アジアNIEsは香港、韓国、シンガポール、台湾

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災、10月に本格的被害となったタイ洪水に大きなダメージを受けた我が国の経済は、平成24年(2012年)に入っても、円高基調やエネルギー価格の高騰、欧州債務危機による世界経済の減速が続いているほか、尖閣諸島問題を発端とした中国との外交関係悪化など厳しい外部環境に見舞われています。

また、復興需要に下支えされていた国内需要も、エコカー補助金の終了に伴う自動車販売の減少などにより個人消費が減速し、景気動向指数や実質経済成長率の動きなどからも景気は後退局面に入ったとの見方が強まりましたが、平成24年(2012年)末にかけて再び上向く兆しが出ています。

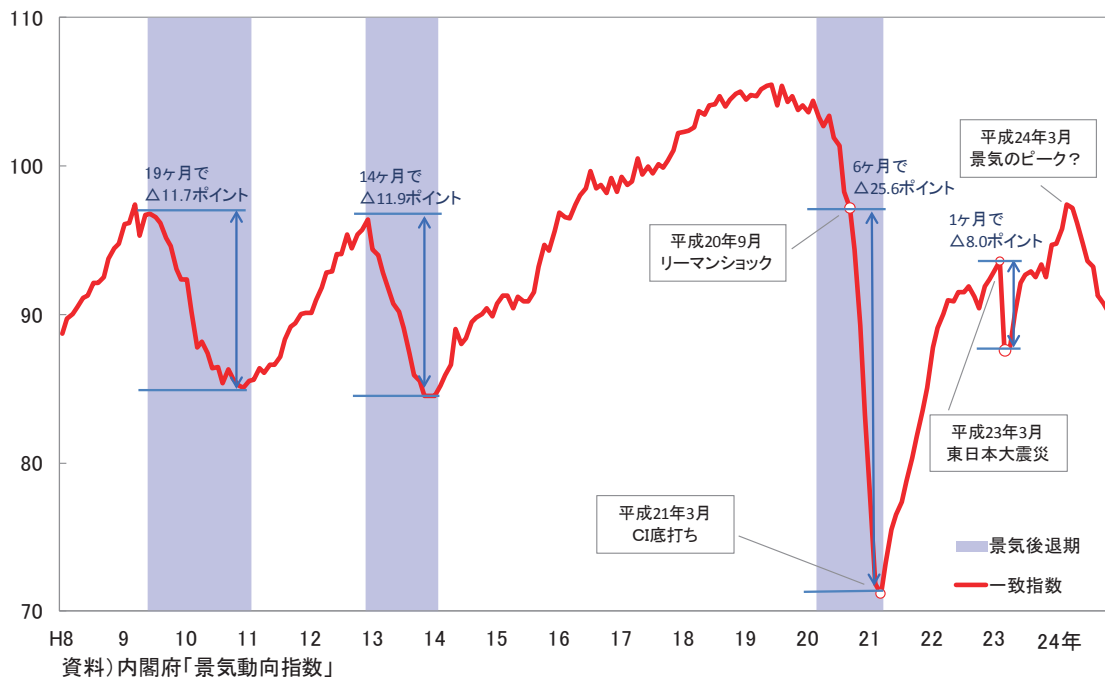
ここでは、国内経済の大きな転換期となった震災以降の経済の動きを中心に、最近の我が国の経済動向についてみていきます。

(1) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している景気動向指数のCI⁶の推移から、日本経済の動向をみていきます。

平成20年(2008年)9月から平成21年(2009年)3月までの6カ月でマイナス25.6ポイントの大幅な下落を経て、CIは平成21年(2009年)4月以降、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇傾向にありましたが、その後、平成24年(2012年)3月の97.4をピークに8カ月連続で下落した後、12月には再び上昇に転じています。(図1-2-1)

図1-2-1 景気動向指数の推移(CI)(全国)



⁶ CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれる。

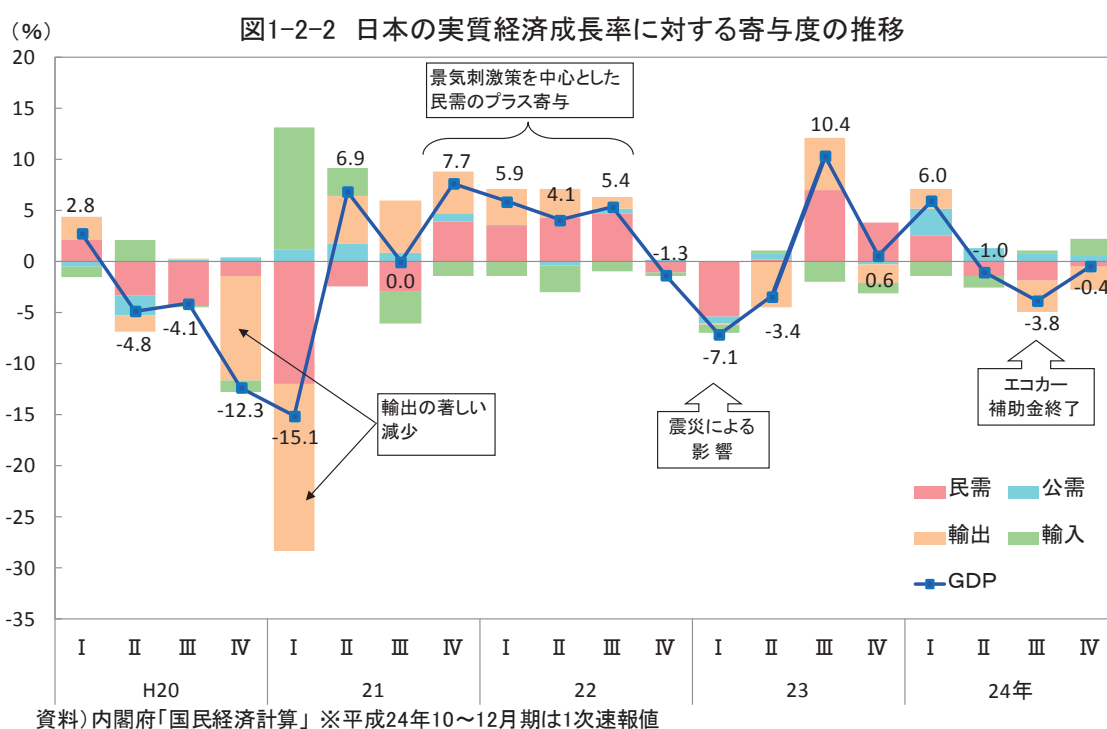
(2) 実質経済成長率の推移

次に、景気動向の要因を中心に、四半期毎の実質経済成長率の推移をみていきます。

リーマンショックによる輸出の減少などに伴い、平成20年(2008年)10~12月期から2期連続で実質経済成長率が2桁のマイナス成長となりましたが、輸出の回復や政府の経済対策により、平成21年(2009年)4~6月期から輸出が、同年10~12月期には民需がプラスに寄与し、実質経済成長率は10~12月期から4期連続でプラスとなりました。

震災により平成23年(2011年)1~3月期に大幅に落ち込んだ後、民需と公需に支えられて上向いた日本経済は、平成24年(2012年)4~6月期には再びマイナスに転じています。

震災以降、輸出が円高や世界経済の減速、タイの洪水被害などによる影響で伸び悩んだことに加え、エネルギー資源など輸入の増加が下押しする一方、個人消費の持ち直しや復興特需といった内需がプラスに寄与する形となっていました。平成24年(2012年)7~9月期は、これまで景気を支えてきた個人消費をはじめとする内需が、エコカー補助金の終了に伴う消費の冷え込みなどにより、震災のあった平成23年(2011年)1~3月期以降初めて内外需ともに前期を下回り、成長率は3.8%の大幅なマイナスとなっています。(図1-2-2)



(3) 輸出入の動向

経済成長率に大きな影響を与える輸出入の動向についてみてみます。

輸出は、平成20年(2008年)10月から平成21年(2009年)11月にかけて、日本の主力製品である輸送用機器や電気機器、一般機械が落ち込んだことにより、14カ月連続で前年を下回りました。

平成22年(2010年)にはやや回復したものの、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断が自動車生産のストップを招き、輸送用機器の輸出が5カ月連続で前年比マイナスとなり、輸出全体を押し下げる要因となりました。

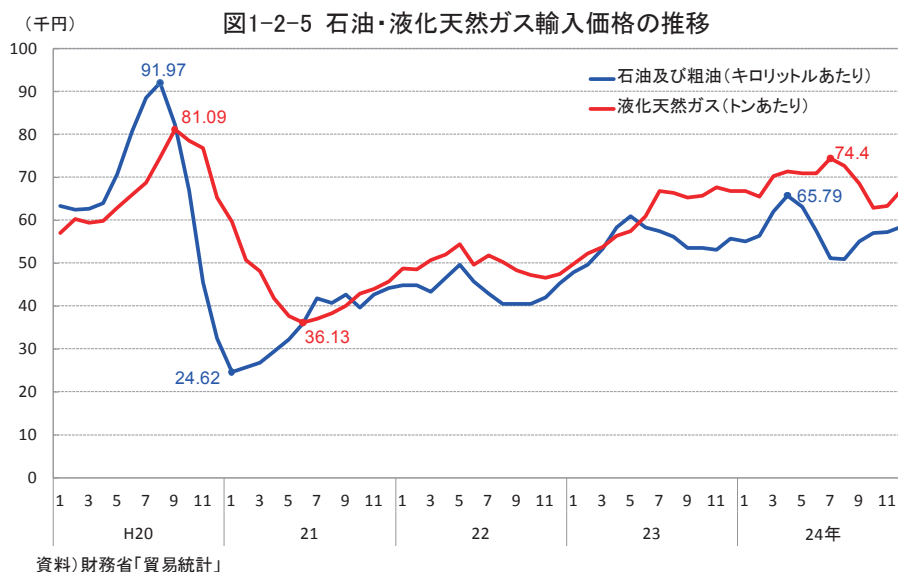
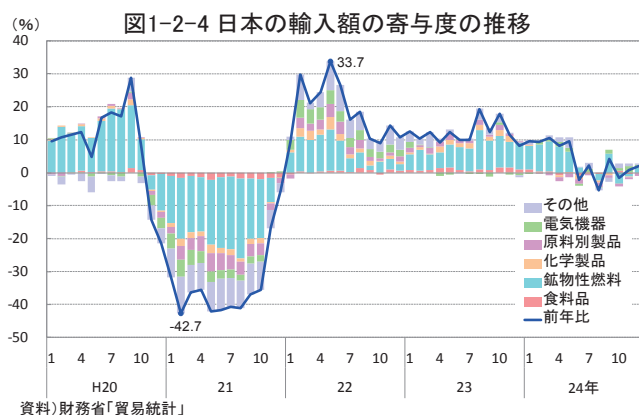
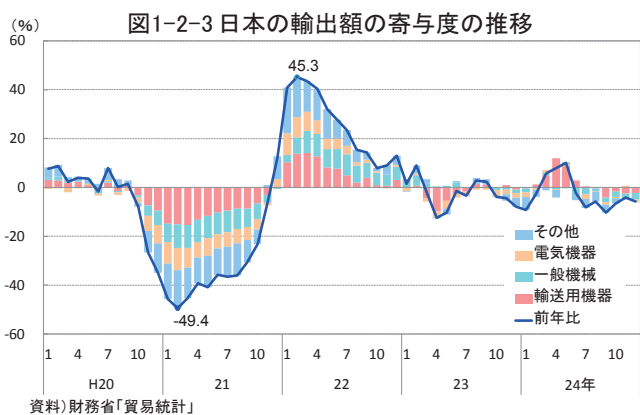
その後、タイの洪水被害や欧州債務危機、そして長引く円高により輸出は低迷しており、加えて尖閣諸島問題による日中関係の悪化により、輸送用機器を中心に中国向けの輸出が急激に減少するなど、輸出額はさらに落ち込む傾向にあります。(図1-2-3)

一方の輸入は、世界的な景気悪化に伴う原材料価格の下落や生産活動の低迷による原材料の需要減により大幅に減り、輸出と同様に平成20年(2008年)11月から平成21年(2009年)12月まで14カ月連続で前年比マイナスとなりました。

その後は生産活動の回復によりプラスに転じていますが、平成23年(2011年)3月の震災後は火力発電用の液化天然ガス(LNG)などの輸入が増加したことに伴い、鉱物性燃料が輸入全体の増加におけるウエイトの大部分を占める傾向にあります。(図1-2-4)

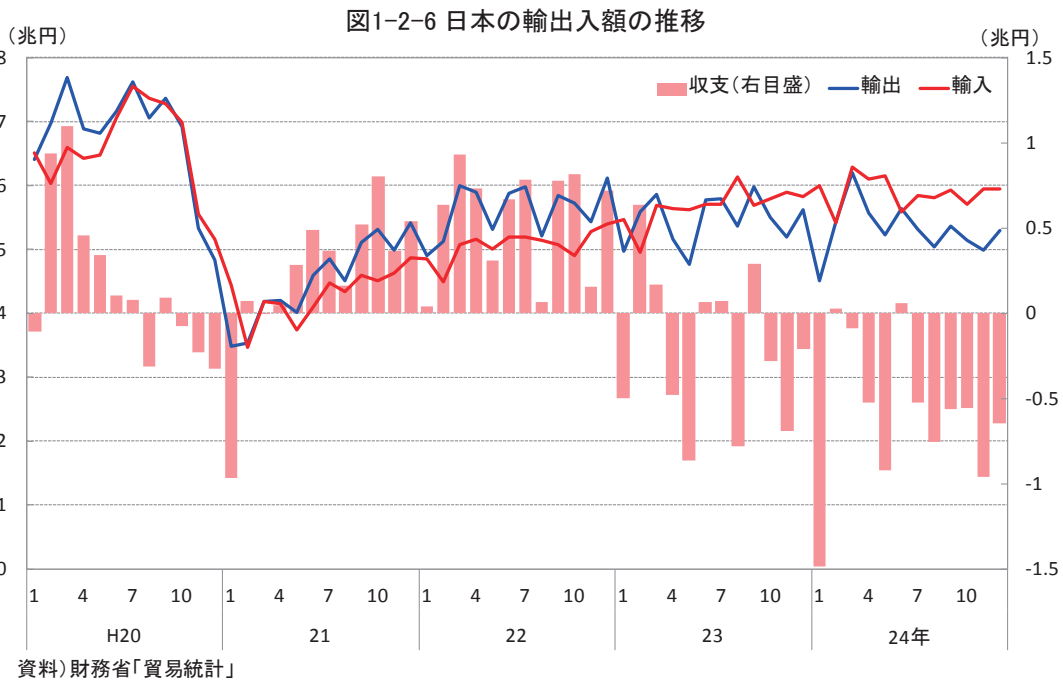
また、中東情勢の不安定化や新興国における需要増などから石油の輸入価格は平成24年(2012年)春にかけて高騰したほか、原油価格と連動するLNG価格も夏にかけて上昇し、輸入額増大の要因となりました。

その後は欧州債務危機の再燃による金融不安で市場から資金が流出したことや、中国の景気減速に伴う需要減などから下落に転じましたが、円安の影響により再び上昇しています。(図1-2-5)

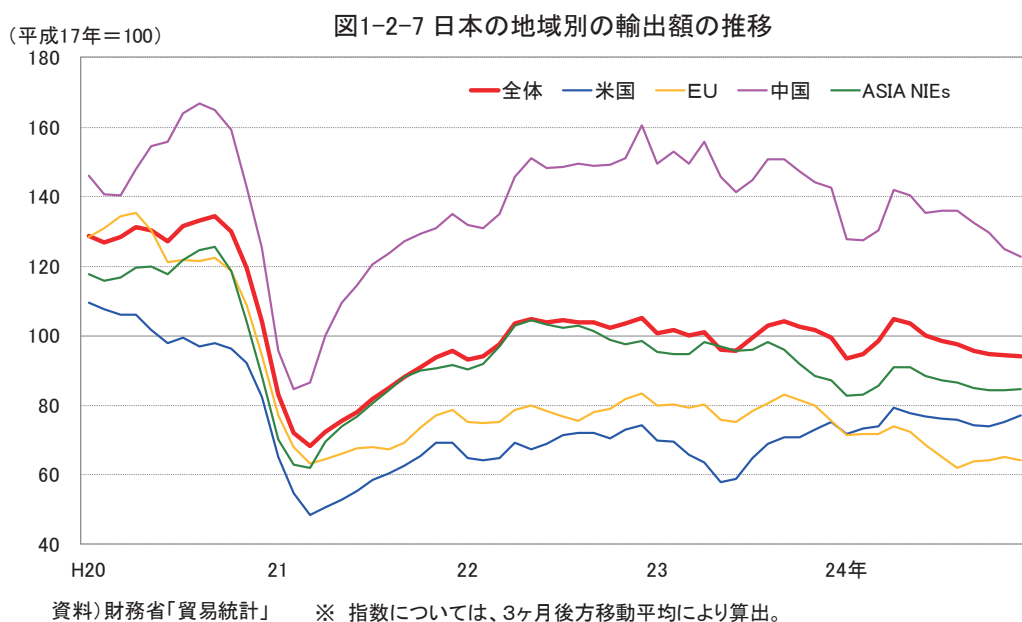


リーマンショック後、一時的に悪化した貿易収支はその後改善に向かいましたが、震災以降は輸出の伸び悩みとエネルギー資源の輸入増により再び悪化し、平成24年(2012年)1月は中国、台湾などの春節で現地工場の多くが休業したことも重なり、貿易赤字が過去最大の1兆4,815億円となっています。

エネルギーの輸入は引き続き高水準で推移する可能性が高いことから、輸出の回復の遅れによっては貿易赤字が恒常化することが懸念されています。(図1-2-6)



地域別の輸出額では、全体の約2割を占める中国向けが高い伸びを示していましたが、平成23年(2011年)以降の中国経済の減速に加えて、平成24年(2012年)9月の尖閣諸島問題による日中関係の悪化により自動車の輸出が大幅に落ち込むなど輸出減となっているほか、景気低迷が続く欧州向けも平成17年(2005年)の6割程度まで落ち込んでいます。(図1-2-7)



(4) 株価と為替の推移

我が国の経済を押し量るうえで非常に重要な株価と為替の動きについてみていきます。

株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の推移をみると、リーマンショック後の景気回復により平成22年(2010年)春まで上昇していた株価は、その後の円高基調の中で輸出関連株が下落するなど株式市場は低迷し、平成23年(2011年)には米国の景気低迷や欧州経済の悪化から市場の不安感が強まり、12月末には8,455円35銭(月末値。以下同じ。)と年末終値としては昭和57年(1982年)の8,016円67銭に次ぐ安値となりました。

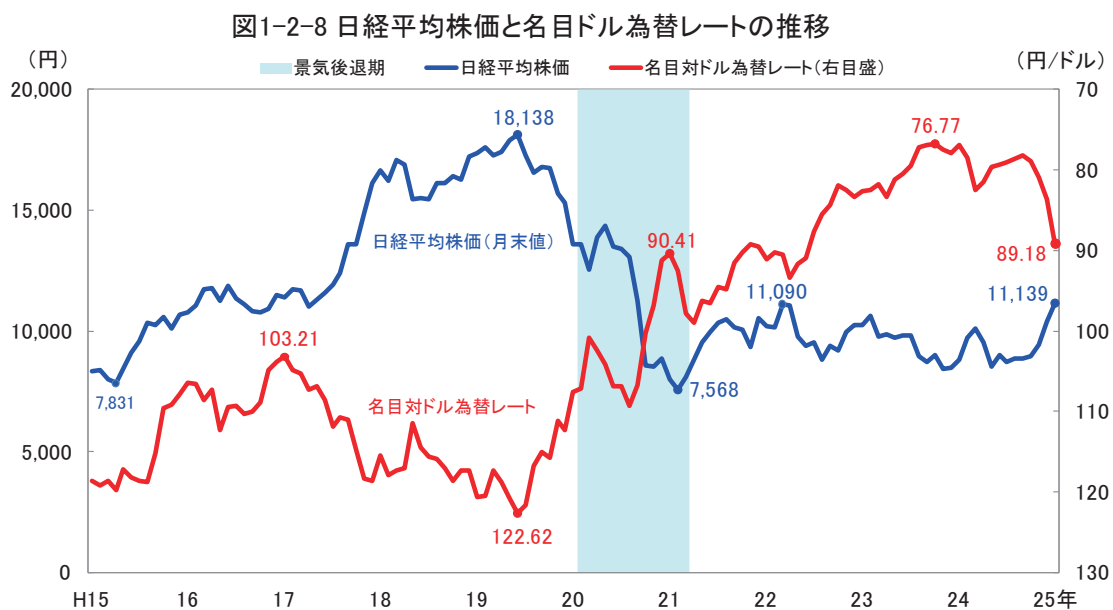
平成24年(2012年)は、2月の日本銀行の追加金融緩和をきっかけに国内企業の業績回復への期待が高まり、3月には一時1万円台を回復した後、欧州不安の拡大や円高基調により低迷し、概ね8千円台後半から9千円台前半で推移していましたが、11月以降は更なる金融緩和などに対する期待感などから株価は上昇し、12月には再び1万円台を回復しています。

為替相場は、平成21年(2009年)1月に90円41銭まで円高が進み、一時的な円安を挟んで、平成23年(2011年)10月31日には、海外市場で一時75円32銭を記録し、戦後最高値を更新しました。

こうした円高の背景には、一貫してリーマンショックや欧州債務危機などの世界的な経済不安があり、比較的安定とされる日本円が買われる傾向があることがあげられます。

平成24年(2012年)当初、1ドル76円台の記録的な円高水準にあった為替相場は、日本銀行の追加金融緩和によって3月には82円台まで円安となりましたが、4月には欧州不安の再燃などから再び円に資金が流れ、9月末には78円17銭まで円高が進みました。その後、米国の景気指標が予想を上回ったことなどから、世界経済の先行きに対する悲観論が後退してドルが買い戻されたことに加え、日本の金融緩和などに対する期待などから円安が進んでいます。

国内需要が飽和状態にある我が国の景気は輸出の動向に左右されやすく、このため円安に傾くと株価が値上がりするといった株価と為替の相関度が強くなっています。(図1-2-8)



資料) 日経平均株価：日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値
 名目ドル為替レート：日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

(5) デフレの長期化

平成 21 年(2009 年)11 月、内閣府は月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」とし、日本経済がデフレ状態にあるとの認識を示しています。

日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより物価の下落傾向が顕著となっており、家計における財やサービスの価格の動向を示す消費者物価指数は、平成 20 年(2008 年)秋以降下落を続けており、平成 21 年(2009 年)から平成 23 年(2011 年)までの 3 年間で、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数は約 2.2%低下しました。

しかし、下落幅は徐々に縮小しており、平成 24 年(2012 年)は 2 月から 4 月にかけて 3 カ月連続で同指数が上昇するなど、ほぼ横ばいの動きとなっています。(図 1-2-9)

消費者物価の動きを財・サービスに分けてみると、食料やエネルギーなどを含む非耐久消費財がリーマンショック後の落ち込みを除くと概ね上昇している一方、家電製品をはじめとした耐久消費財は継続して下落していることが分かり、品目別に平成 24 年(2012 年)12 月の前年同月比で見ると、電気冷蔵庫がマイナス 28.2%、ビデオレコーダーがマイナス 15.4%、パソコン(ノート型)がマイナス 9.9%などとなっており、家電メーカーや量販店が利益を出しにくい状況が強まっています。(図 1-2-10)

長引くデフレは企業の収益を圧迫し、企業の設備投資が抑えられ雇用の調整も行われるなど、さらなる景気悪化につながる懸念されます。

図 1-2-9 消費者物価指数(総合)の推移

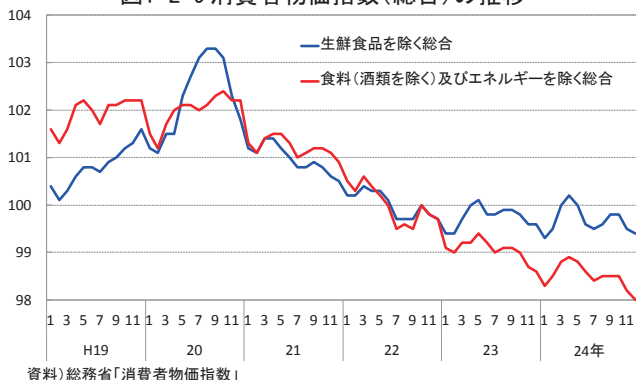
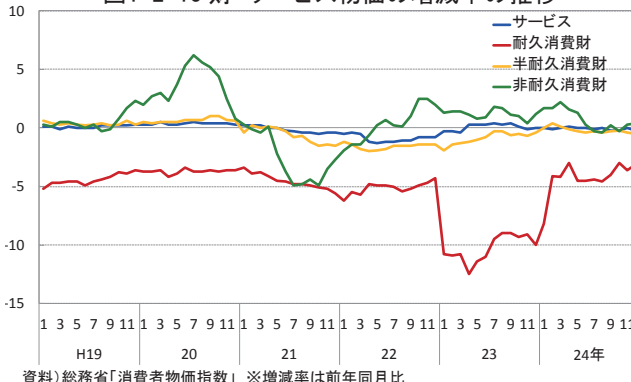


図 1-2-10 財・サービス物価の増減率の推移



(6) デフレ脱却に向けて

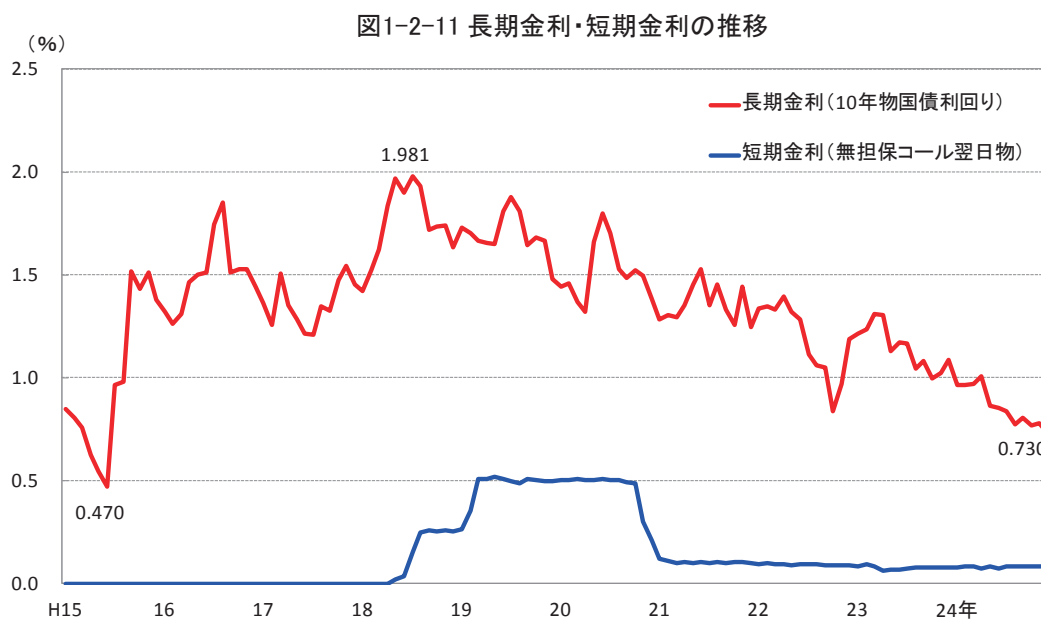
デフレを生み出す経済構造を変えるためには、これまで以上に日本経済の競争力、成長力の強化を図っていく必要があります。

具体的な取組としては、製造業などでの設備投資や研究開発を促進する税制上の優遇やエネルギー、環境、医療などの成長分野での規制緩和による産業振興、アジアをはじめとする新興国市場への企業の海外展開に対する支援、高齢化社会や経済的なエネルギー需給など将来の社会構造に対応した医療やエネルギー分野における市場創出などがあげられます。

加えて、これを後押しする金融政策については、日本銀行が金融緩和を推進しており、平成 20

年(2008年)12月に政策金利である無担保コール翌日物⁷の誘導目標を年0.1%に引き下げ、これ以降実質的なゼロ金利政策を続けているほか、平成22年(2010年)10月には国債をはじめとする金融資産の買入れ等を行う基金の創設を柱とした「包括的な金融緩和政策」を決定して緩和措置を拡大させており、平成24年(2012年)においても、2月、4月、9月、10月及び12月の計5回にわたって同基金を増額しています。

金融緩和の推進を背景に、長期金利は代表的な指標となる10年物国債の利回りが平成24年(2012年)12月には0.73%となっており、平成15年(2003年)以来、9年ぶりの低い水準となっています。(図1-2-11)



資料) 財務省、日本銀行 ※国債利回りは新発物平均利回 無担保コール翌日物は月平均

(7) 街角景気の動向

街角の景況感を示すといわれる内閣府の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断D I⁸は、リーマンショックによる景気悪化から、企業の生産活動が回復すると、デフレによる景気悪化の懸念からの一時的な低下はあるものの、平成22年(2010年)7月に49.8まで上昇しました。

その後、政府の経済対策の縮小や急激な円高に伴う輸出環境の悪化から景況感の下落が続いていましたが、家電エコポイントの駆け込み需要や製造業の一部において海外からの受注が増えていることなどを反映し、平成23年(2011年)はじめにかけて持ち直しの動きがみられました。

平成23年(2011年)3月には、東日本大震災の発生を受けて、2月から20.7ポイント下落となり景況感は大きく後退しましたが、自粛ムードが徐々に解消され個人消費が回復してきたことや、夏

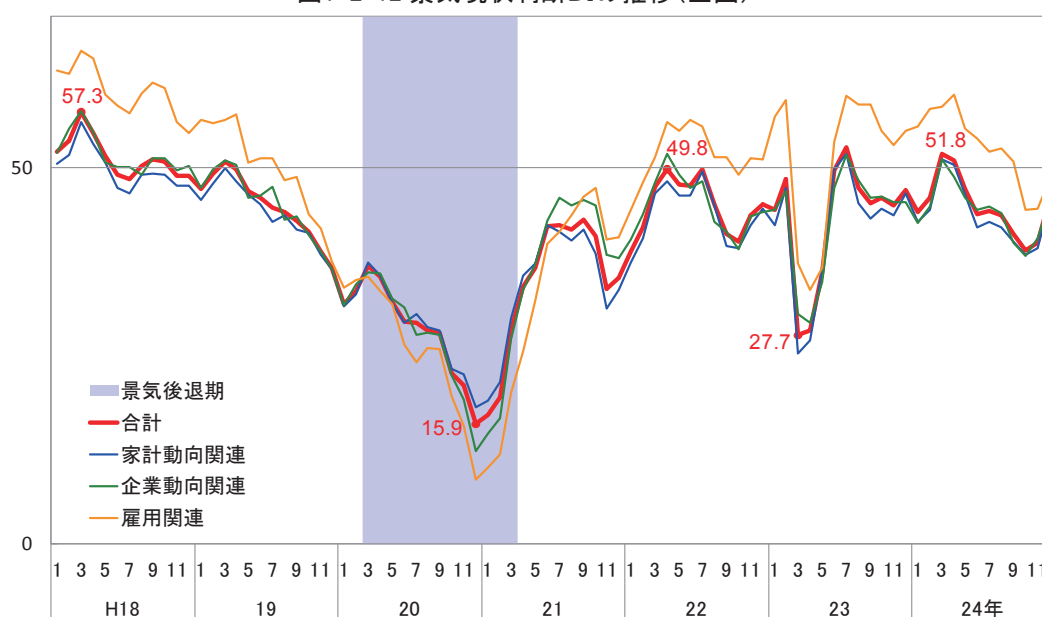
⁷無担保コール翌日物 …日本の金融機関が、短期資金のやり取り(貸借)を行うコール市場において、約定した翌日に返済を行う際の金利のこと。日本銀行の金融調整の操作目標に採用されており、日本の代表的な短期金利の指標となっている。

⁸現状判断D I …D Iはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。

の猛暑や節電対策関連商品の需要が生じたこと、さらには製造業の生産回復の動きを受けて、4 月連続で現状判断は上昇したものの、円高の進行やタイで発生した洪水の影響による部品供給の遅れなどが要因となり、景況感は低下傾向を示しています。

平成 24 年(2012 年)は、3 月に震災復興による消費の活発化や円高の一服感から 51.8 まで上昇しましたが、その後は海外景気の減速や尖閣諸島問題による日中関係の悪化に伴う受注減などから、4 月から 10 月にかけて 7 カ月連続で低下しました。(図 1-2-12)

図1-2-12 景気現状判断DIの推移(全国)



資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考: 景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、旅行代理店経営者・店員、タクシー運転手、競輪・競馬・競艇場職員等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員	
	製造業	食料品製造業経営者・従業員、電気機械器具製造業経営者・従業員等
	非製造業	広告代理店店員、輸送業経営者・従業員、司法書士・経営コンサルタント等
雇用関連	人材派遣会社社員、新聞社(求人広告)担当職員、職業安定所職員等	

2 日本経済の見通し

内閣府が平成 24 年(2012 年)12 月に発表した「日本経済 2012-2013」によると、「景気がすでに後退局面に入っている可能性も否定できない」としながらも、今後、世界経済の状況が好転して輸出が回復するに従い、「緩やかながらも回復に向かうと期待」されています。

しかし、政府の景気刺激策を背景に、再び拡大が期待される中国経済の先行きについては不確実性が高く、尖閣諸島問題が引き続き悪影響を及ぼすことも懸念されるほか、「財政の崖」が一応の回避をみた米国経済も、引き続き財政緊縮は不可避な状況が続いているなど、日本の輸出環境の先行きはなお不透明なものとなっており、上記の回復に向けた期待に対する下振れリスクも多くなっています。

第2章

最近の本県経済の動向

第1節 総体的な動向

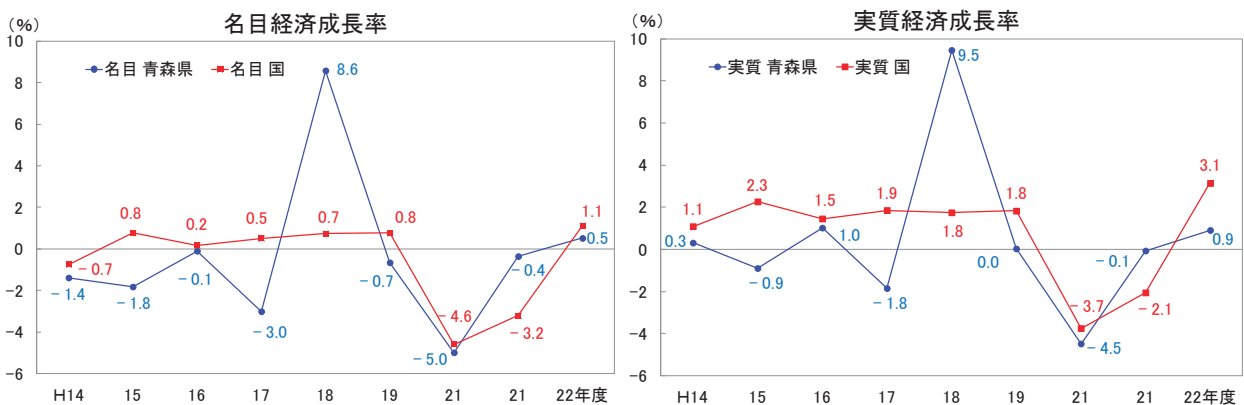
1 平成22年度(2010年度)の本県経済

(1) 県民経済計算からみた平成22年度(2010年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、平成25年(2013年)4月に最新の平成22年度県民経済計算を公表しました。

これにより、平成22年度(2010年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁹で4兆4,748億円、実質で4兆5,955億円となり、経済成長率は名目で0.5%増、実質では0.9%増と、名目では4年ぶり、実質では3年ぶりにプラス成長となりました。(図2-1-1)

図2-1-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成22年度県民経済計算」、内閣府「平成24年版国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、農林水産業では、まぐろなどの海面漁業が減少したことで、水産業は減少しましたが、農業においてりんごの価格上昇のほか、肥料や農業薬剤などの農業経営費(中間コスト)が減少したため、全体の総生産は7.3%の増加となりました。

製造業は、食料品やパルプ・紙などが減少したものの、前年度に大きく減少した鉄鋼、電気機械や化学が前々年度並みに回復したほか、非鉄金属も増加したため、3.4%増加しています。

建設業は、民間、公共ともに建築工事は増加した一方、土木工事、補修工事は民間、公共ともに減少したことにより、3.3%の減少となりました。

運輸業は、貨物需要の低迷により、道路運送業が減少したため、4.5%の減少となっています。

政府サービス生産者は、雇用者数の減少などにより、1.4%の減少となりました。(表2-1-1)

⁹ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円，%)

項目	年度		増加率	構成比		増加率	実額		増加率	デフレター	
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
1. 産業	3,680,123	3,704,858	0.3	82.4	82.6	0.6					
1) 農業	128,739	143,580	-8.2	2.9	3.2	0.3					
2) 林業	2,851	3,039	-11.7	0.1	0.1	0.0					
3) 水産業	28,521	25,177	6.0	0.6	0.6	-0.1					
4) 鉱業	9,831	8,895	-12.6	0.2	0.2	-0.0					
5) 製造業	640,509	662,149	-2.5	14.3	14.8	0.5					
6) 建設業	304,672	294,704	2.1	6.8	6.6	-0.2					
7) 電気・ガス・水道業	124,998	125,425	7.5	0.3	2.8	0.0					
8) 卸売・小売業	527,948	528,095	5.0	11.8	11.8	0.0					
9) 金融・保険業	160,234	157,530	-0.2	3.6	3.5	-0.1					
10) 不動産業	562,116	568,706	2.4	12.6	12.7	0.1					
11) 運輸業	221,070	211,204	-3.2	4.5	4.7	-0.2					
12) 情報通信業	108,009	107,747	-5.3	2.4	2.4	-0.0					
13) サービス業	860,525	868,607	-0.1	0.9	19.3	19.4	0.2				
2. 政府サービス生産者	689,401	689,633	-3.3	15.7	15.4	-0.2					
1) 電気・ガス・水道業	37,944	36,450	-3.8	0.8	0.8	-0.0					
2) サービス業	155,694	154,623	-2.8	3.5	3.4	-0.0					
3) 公務	505,763	498,560	-3.4	11.3	11.1	-0.2					
3. 対家計民間非営利サービス生産者	84,754	90,780	-5.0	1.9	2.0	0.1					
小計	4,464,278	4,485,271	-0.4	100.0	100.0	0.5					
輸入品に課される税・関税	11,006	11,765	-21.2	6.9		0.0					
(控除) 総資本形成に係る消費税	23,713	22,276	-16.7	-6.1		-0.0					
合計	4,451,571	4,474,760	-0.4	0.5		0.5					
(再掲) 第一次産業	160,111	171,796	-6.1	7.3	3.8	0.3					
第二次産業	955,112	965,748	-1.2	1.1	21.5	0.2					
第三次産業	3,349,055	3,347,727	0.1	-0.0	74.6	-0.0					

(注) この表のうち、構成比については、小計を100として算出している。

資料)県統計分析課「平成22年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)ー平成17暦年連鎖価格ー

(単位：百万円，%)

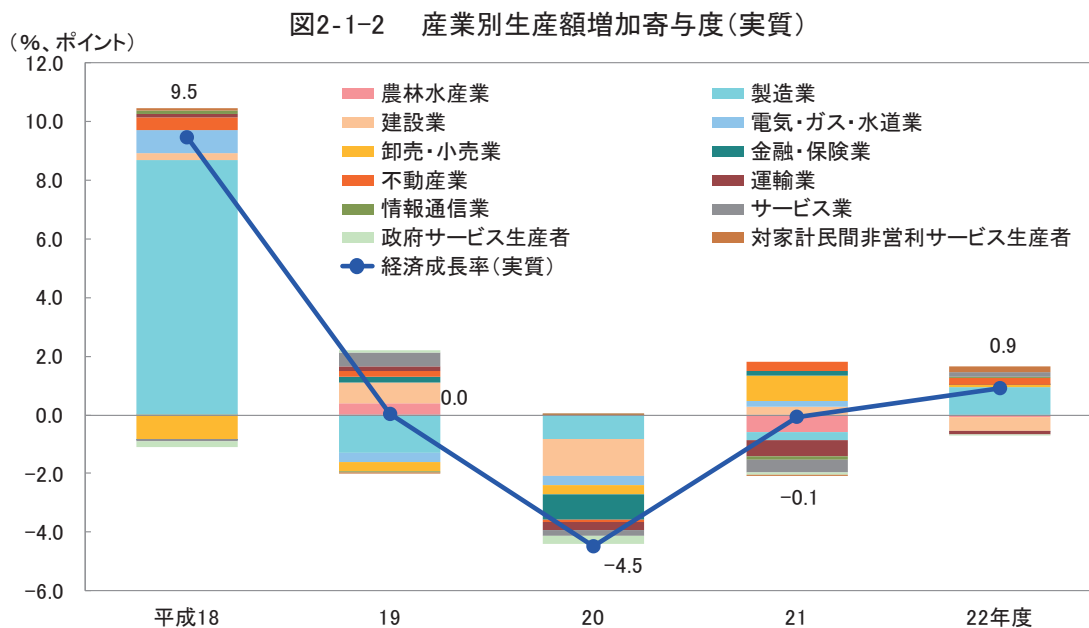
項目	年度		増加率	実額		増加率	デフレター	
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
1. 産業	3,756,806	3,791,021	-0.0	0.9	0.8	98.0	97.7	
1) 農業	147,146	147,251	-13.8	0.1	0.0	87.5	97.5	
2) 林業	2,454	2,642	-20.1	7.7	0.0	116.2	115.0	
3) 水産業	29,209	26,084	-6.0	-10.7	-0.1	97.6	96.5	
4) 鉱業	7,324	6,610	-26.0	-9.7	-0.0	135.6	134.6	
5) 製造業	664,861	708,009	-2.1	6.5	0.9	96.3	93.5	
6) 建設業	297,249	275,431	4.7	-7.3	-0.5	102.5	107.0	
7) 電気・ガス・水道業	127,847	127,771	6.5	-0.1	-0.0	97.8	98.2	
8) 卸売・小売業	526,701	529,368	8.3	0.5	0.1	100.2	99.8	
9) 金融・保険業	185,002	185,191	4.2	0.1	0.0	86.6	85.1	
10) 不動産業	572,503	583,992	2.5	2.0	0.3	98.2	97.4	
11) 運輸業	217,196	211,961	-10.0	-2.4	-0.1	101.8	99.6	
12) 情報通信業	119,536	122,015	-4.0	2.1	0.1	90.4	88.3	
13) サービス業	852,995	859,999	-2.3	0.8	0.2	100.9	101.0	
2. 政府サービス生産者	720,917	719,910	-0.5	-0.1	-0.0	97.0	95.8	
1) 電気・ガス・水道業	37,316	35,882	-0.9	-3.6	-0.0	101.7	101.3	
2) サービス業	164,116	165,669	0.1	0.9	0.0	94.9	93.3	
3) 公務	519,497	518,374	-0.6	-0.2	-0.0	97.4	96.2	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	89,015	96,495	-1.5	8.4	0.2	95.2	94.1	
小計	4,566,996	4,607,571	-0.1	0.9	0.9	97.8	97.3	
輸入品に課される税・関税	10,868	11,139	-4.7	2.5	0.0	101.3	105.6	
(控除) 総資本形成に係る消費税	23,326	22,688	-12.7	-2.7	-0.0	101.7	98.2	
県内総生産	4,553,969	4,595,488	-0.1	0.9	0.9	97.8	97.4	
開差	-311	-390	-	-	-	-	-	
(再掲) 第一次産業	178,867	175,804	-12.7	-1.7	-0.1	89.5	97.7	
第二次産業	968,550	987,044	-0.3	1.9	0.4	98.6	97.8	
第三次産業	3,415,832	3,440,481	0.5	0.7	0.5	98.0	97.3	

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料)県統計分析課「平成22年度県民経済計算」

経済成長率(実質)を産業別増加寄与度でみると、平成 22 年度(2010 年度)の実質経済成長率プラス 0.9%に対してプラスに寄与した産業は、製造業の 0.9 ポイントが大勢を占め、次いで不動産業の 0.3 ポイント、対家計民間非営利サービス生産者及びサービス業の 0.2 ポイントなどとなっています。

一方、マイナスに寄与した産業としては、建設業がマイナス 0.5 ポイント、運輸業及び水産業がそれぞれマイナス 0.1 ポイントなどとなっています。なお、平成 18 年度(2006 年度)の実質経済成長率が 9.5%と大きく増加しているのは、製造業において非鉄金属の生産額の増加が大きく寄与したことによるものです。(図 2-1-2、表 2-1-2)



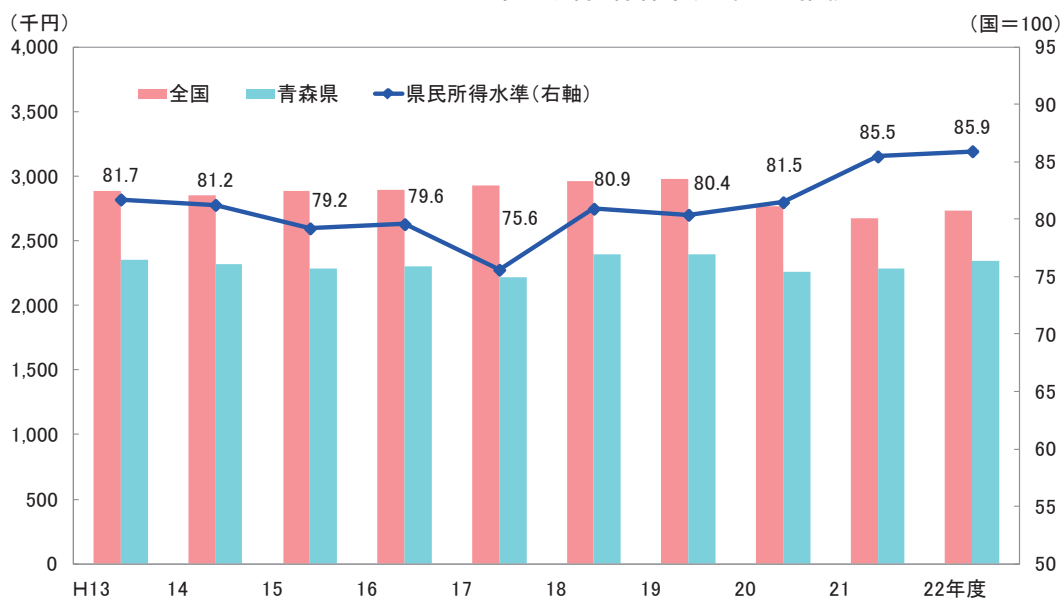
※H17年度以降、産業分類の変更があるため、図ではH18年度以降の増加寄与度を表示している。
資料) 県統計分析課「平成22年度県民経済計算」

県民所得は、製造業などの民間法人企業所得の増加により企業所得が増加したため、総額 3 兆 2,199 億円と、平成 21 年度(2009 年度)に比べ 1.8%増加しました。

また、県民所得を県総人口で除した一人当たり県民所得は234万5千円で、5万8千円の増加(2.5%増)、国民所得を 100 とした場合の水準は 85.9 で、0.4 ポイントの増加となり、比較可能な平成 13 年度(2001 年度)以降で過去最高となっています。これは、本県の総人口が毎年 1.0%程度の減少を続けている一方で、県民所得が増加傾向にあることによるものです。(図 2-1-3、表 2-1-3)

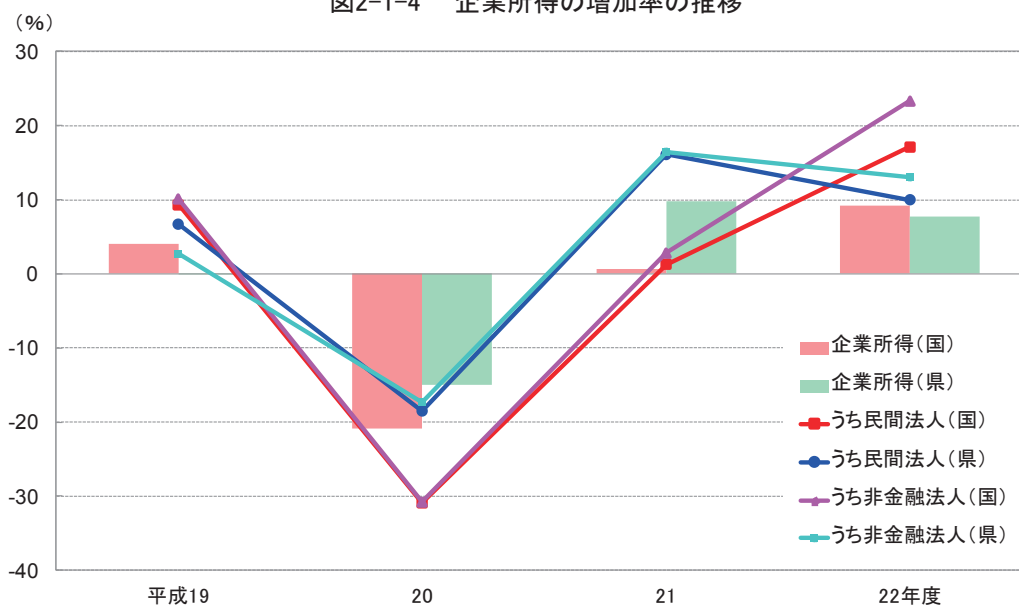
企業所得が増加している本県では、特に民間の非金融法人企業の所得の増加率が国よりも大きく、リーマンショックがあった平成 20 年度(2008 年度)についても落ち込み幅が本県は国よりも小さくなっていますが、背景としては、外需依存が国全体よりも小さいという本県の産業構造が影響しているものと思われます。(図 2-1-4)

図2-1-3 一人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



資料) 県統計分析課「平成22年度県民経済計算」、内閣府「平成24年版国民経済計算」

図2-1-4 企業所得の増加率の推移



資料) 県統計分析課「平成22年度県民経済計算」、内閣府「平成24年版国民経済計算」

次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、民間最終消費支出は、燃料価格の上昇などによって住居・電気・ガス・水道費などが増加したものの、娯楽・レジャー・文化費、食品・非アルコール飲料費などが減少したことなどから、2兆6,636億円と、平成21年度(2009年度)比1.0%の減少となりました。政府最終消費支出は、定額給付金事業の終了に伴う減少などによって、1兆2,704億円と、同0.4%の減少、総資本形成は、民間住宅投資は増加したものの、東北新幹線八戸・新青森間工事が概成したことなどにより公的企業設備投資が減少し、9,224億円と、同5.1%の減少となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度	実額		増加率		構成比		増加 率与度
		21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	
1 県民雇用者報酬		2,062,623	2,052,351	-3.4	-0.5	65.2	63.7	-0.3
(1) 賃金・俸給		1,727,598	1,712,171	-3.9	-0.9	54.6	53.2	-0.5
(2) 雇主の社会負担		335,025	340,180	-0.7	1.5	10.6	10.6	0.2
a 雇主の現実社会負担		225,747	242,229	-1.5	7.3	7.1	7.5	0.5
b 雇主の帰属社会負担		109,278	97,951	0.8	-10.4	3.5	3.0	-0.4
2 財産所得(非企業部門)		123,956	115,382	0.8	-6.9	3.9	3.6	-0.3
a 受取		206,437	197,714	-2.9	-4.2	6.5	6.1	-0.3
b 支払		82,481	82,332	-0.0	-0.2	2.6	2.6	-0.0
(1) 一般政府		-61,088	-61,930	3.5	-1.4	-1.9	-1.9	-0.0
a 受取		13,355	11,956	-1.3	-10.5	0.4	0.4	-0.0
b 支払		74,423	73,886	-0.1	-0.7	2.4	2.3	-0.0
(2) 家計		179,344	171,615	-9.9	-4.3	5.7	5.3	-0.2
① 利子		28,680	22,784	-11.0	-20.6	0.9	0.7	-0.2
a 受取		35,652	30,375	-17.9	-14.8	1.1	0.9	-0.2
b 支払		6,972	7,591	-37.8	8.9	0.2	0.2	0.0
② 配当(受取)		17,363	15,093	-5.3	-13.1	0.5	0.5	-0.1
③ 保険契約者に帰属する財産所得		104,655	102,382	1.3	-2.2	3.3	3.2	-0.1
④ 貸貸料(受取)		28,646	31,356	5.5	9.5	0.9	1.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体		5,680	5,697	8.6	0.3	0.2	0.2	0.0
a 受取		6,766	6,552	-0.6	-3.2	0.2	0.2	-0.0
b 支払		1,086	855	-31.2	-21.3	0.0	0.0	-0.0
3 企業所得(分配所得受取後)		977,200	1,052,135	9.8	7.7	30.9	32.7	2.4
(1) 民間法人企業		561,089	617,216	16.1	10.0	17.7	19.2	1.8
a 非金融法人企業		492,566	556,365	16.5	13.0	15.6	17.3	2.0
b 金融機関		68,523	60,851	-13.0	-11.2	2.2	1.9	-0.2
(2) 公的企業		22,079	25,255	-8.1	14.4	0.7	0.8	0.1
a 非金融法人企業		15,135	17,782	-0.9	17.5	0.5	0.6	0.1
b 金融機関		6,944	7,473	-20.6	7.6	0.2	0.2	0.0
(3) 個人企業		394,032	409,664	3.0	4.0	12.5	12.7	0.5
a 農林水産業		24,142	29,737	-15.4	23.2	0.8	0.9	0.2
b その他の産業		76,625	79,495	-4.0	3.7	2.4	2.5	0.1
c 持ち家		293,265	300,432	7.0	2.4	9.3	9.3	0.2
4 県民所得(要素費用表示)		3,163,779	3,219,868	0.5	1.8	100.0	100.0	1.8
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金		248,894	244,806	-7.8	-1.6	7.9	7.6	-0.1
6 県民所得(市場価格表示)		3,412,673	3,464,674	-0.2	1.5	107.9	107.6	1.6
(参考) 県民総所得(市場価格表示)		4,503,760	4,533,529	-0.1	0.7	142.4	140.8	-

資料)県統計分析課「平成22年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度	実額		増加率		構成比		増加 率与度
		21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	
1. 民間最終消費支出		2,691,886	2,663,635	-1.1	-1.0	60.5	59.5	-0.6
1) 家計最終消費支出		2,635,558	2,604,048	-1.1	-1.2	59.2	58.2	-0.7
a 食品・非アルコール飲料		378,080	370,915	-2.5	-1.9	8.5	8.3	-0.2
b アルコール飲料・たばこ		65,385	63,979	-8.9	-2.2	1.5	1.4	-0.0
c 被服・履物		86,326	80,833	-4.5	-6.4	1.9	1.8	-0.1
d 住居・電気・ガス・水道		738,459	750,345	0.3	1.6	16.6	16.8	0.3
e 家具・家庭器具・家事サービス		110,466	112,665	-3.7	2.0	2.5	2.5	0.0
f 保健・医療		92,882	93,690	7.4	0.9	2.1	2.1	0.0
g 交通		255,518	250,397	-3.5	-2.0	5.7	5.6	-0.1
h 通信		82,791	84,727	1.3	2.3	1.9	1.9	0.0
i 娯楽・レジャー・文化		251,748	243,449	0.8	-3.3	5.7	5.4	-0.2
j 教育		66,538	62,975	-2.0	-5.4	1.5	1.4	-0.1
k 外食・宿泊		155,113	148,389	-2.7	-4.3	3.5	3.3	-0.2
l その他		352,252	341,684	-0.5	-3.0	7.9	7.6	-0.2
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		56,328	59,587	0.7	5.8	1.3	1.3	0.1
2. 政府最終消費支出		1,275,497	1,270,391	0.3	-0.4	28.7	28.4	-0.1
3. 総資本形成		971,598	922,351	-8.6	-5.1	21.8	20.6	-1.1
1) 総固定資本形成		988,208	950,078	-5.8	-3.9	22.2	21.2	-0.9
a 民間		636,156	641,031	-8.5	0.8	14.3	14.3	0.1
イ 住宅		83,081	87,982	-17.0	5.9	1.9	2.0	0.1
イ 企業設備		553,075	553,049	-7.1	-0.0	12.4	12.4	-0.0
b 公的		352,052	309,047	-6.6	-12.2	7.9	6.9	-1.0
ア 住宅		10,052	5,415	81.1	-46.1	0.2	0.1	-0.1
イ 企業設備		105,787	77,832	-21.0	-26.4	2.4	1.7	-0.6
ウ 一般政府		236,213	225,800	10.0	-4.4	5.3	5.0	-0.2
2) 在庫品増加		-16,610	-27,727	-	-	-0.4	-0.6	-0.2
a 民間企業		-17,210	-26,669	-	-	-0.4	-0.6	-0.2
b 公的企業(公的企業・一般政府)		600	-1,058	-	-	0.0	-0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)		-487,410	-381,617	17.0	21.7	-10.9	-8.5	2.4
1) 財貨・サービスの移出入(純)		-586,413	-529,066	4.5	9.8	-13.2	-11.8	1.3
2) 統計上の不適合		99,003	147,449	268.8	48.9	2.2	3.3	1.1
県内総生産(支出側)(市場価格)		4,451,571	4,474,760	-0.4	0.5	100.0	100.0	0.5
県外からの所得(純)		52,189	58,769	24.5	12.6	1.2	1.3	0.1
県民総所得(市場価格)		4,503,760	4,533,529	-0.1	0.7	101.2	101.3	0.7

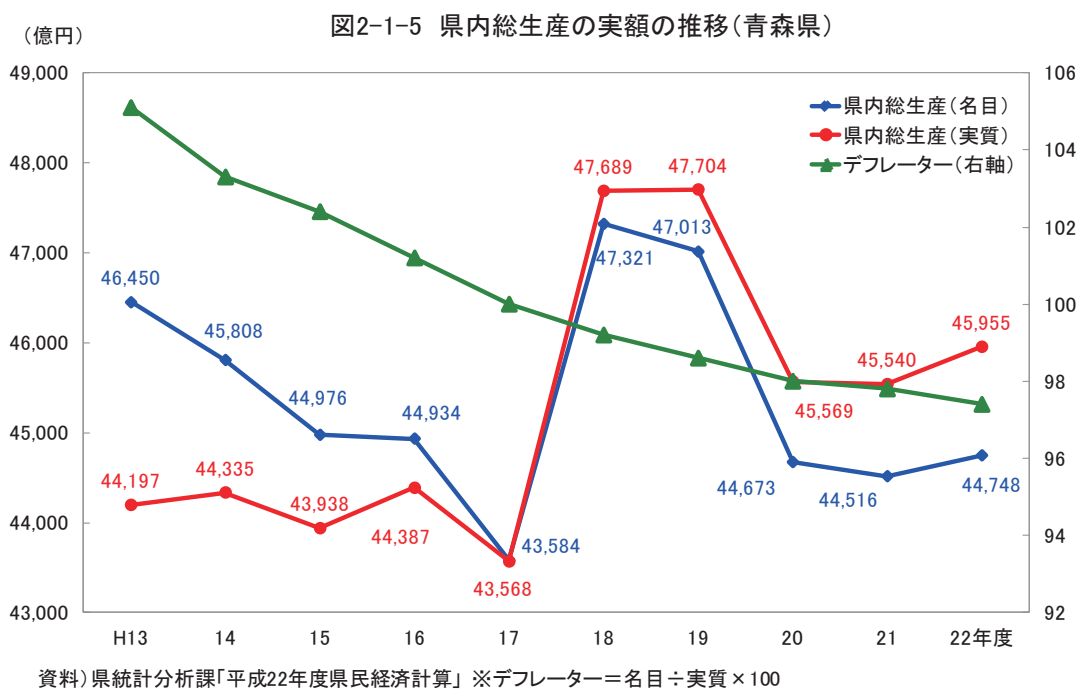
資料)県統計分析課「平成22年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と物価変動の影響を除いた実質値(17 暦年基準連鎖価格)の推移をみると、近年は実質値が名目値を上回っています。これは物価の伸びがマイナス(デフレーターが 100 未満)になっているためであり、物価が継続して下落している状況、いわゆるデフレ状況を反映しているためと考えられます。平成 13 年度(2001 年度)以降のデフレーターをみても、一貫して低下し続けています。(平成 17 年(2005 年)を 100 とするため、平成 16 年度(2004 年度)以前では 100 以上になります。)

過去の内閣府の月例経済報告において、デフレの認識が示されたのは平成 13 年(2001 年)3 月からであり、平成 18 年(2006 年)8 月まで記述が継続された後、平成 21 年(2009 年)11 月に改めてデフレ状況の認識が示されました。

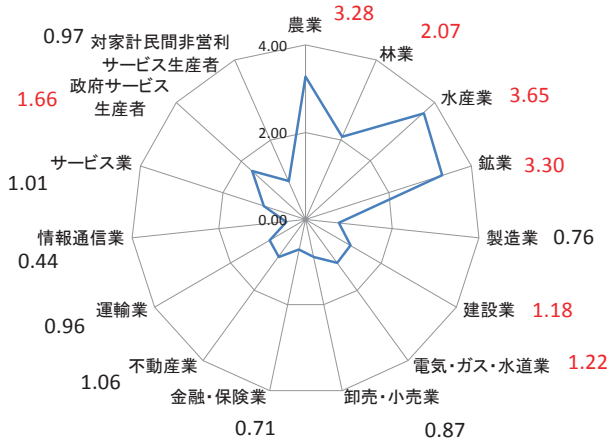
本県の県内総生産においても同様の動きがみられており、本県経済においてもデフレの状況が続いているといえます。(図 2-1-5)



(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 22 年(2010 年)国民経済計算(名目)と比較した平成 22 年度(2010 年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、農林水産業のほかに、石灰石の生産が多いことによる鉱業、原子力発電所の立地で発電電力量が多いことによる電気・ガス・水道業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで 1.0 を上回っていることがわかります。また、政府サービス生産者が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図 2-1-6)

図2-1-6 産業別特化係数(平成22年度)



資料) 県統計分析課「平成22年度県民経済計算」、内閣府「平成24年版国民経済計算」

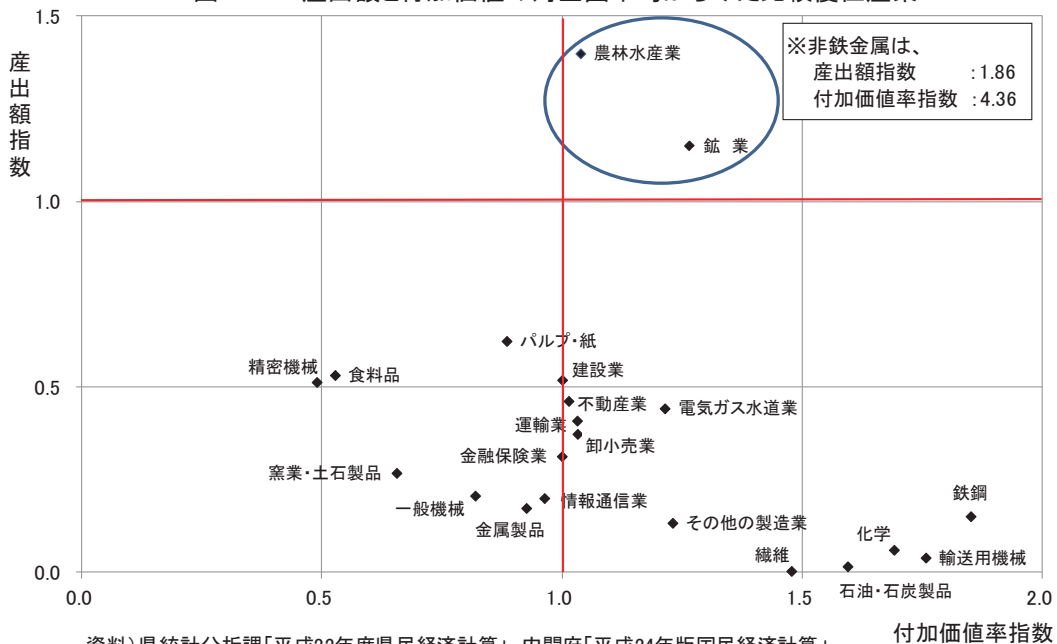
特化係数

「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

次に、主要産業、製造業の業種について、全国平均と比較した経済活動別産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)が全国平均よりも高ければ、他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業、鉱業、製造業の非鉄金属となっています。全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけをみると、鉄鋼、輸送用機械、化学、電気・ガス・水道業なども全国平均を上回っています。(図2-1-7)

図2-1-7 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



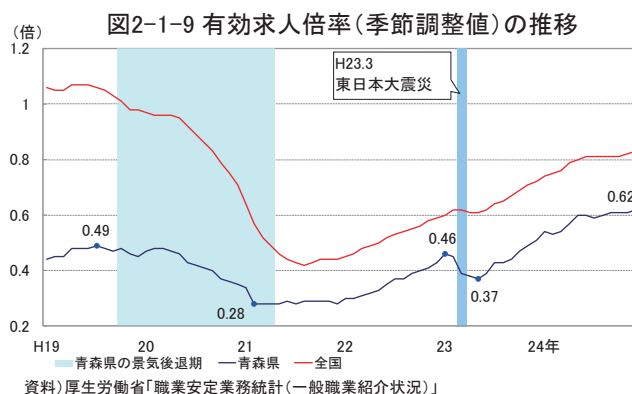
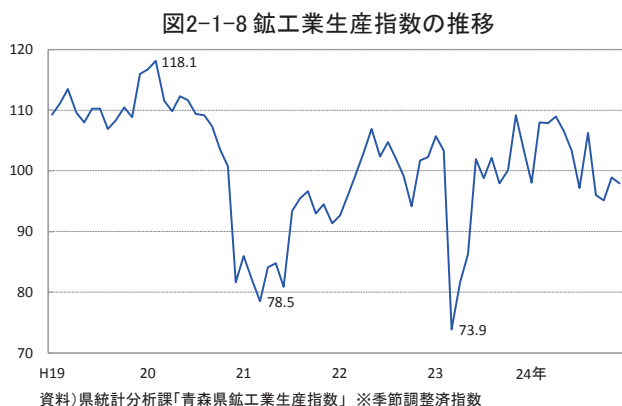
資料) 県統計分析課「平成22年度県民経済計算」、内閣府「平成24年版国民経済計算」

2 平成 23 年～24 年(2011 年～2012 年)の本県経済

(1) 概況

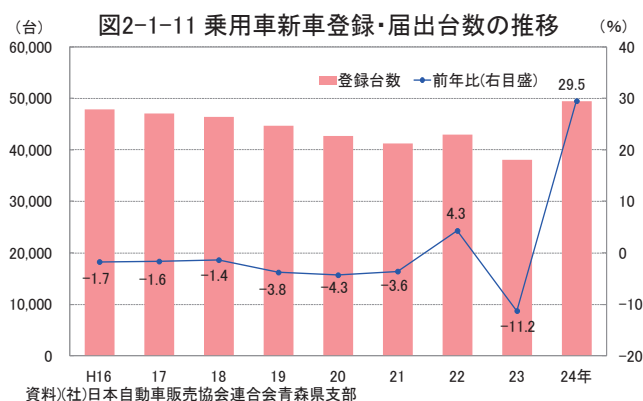
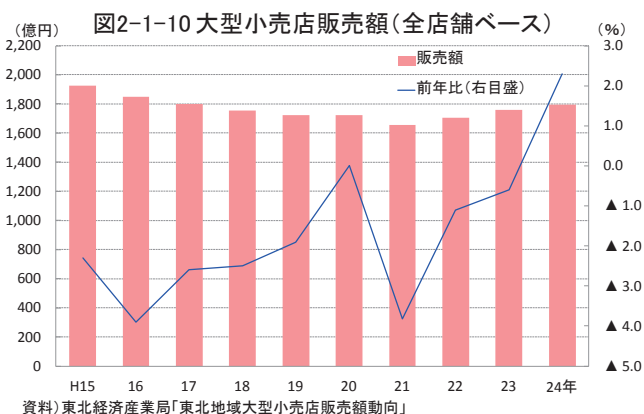
平成 23 年～24 年(2011 年～2012 年)の本県経済をみると、製造業の生産動向は、リーマンショックから平成 23 年(2011 年)初頭まで順調に回復した後、3 月に発生した東日本大震災により一時大幅に落ち込み、鉱工業生産指数も震災のあった 3 月に 73.9 まで低下しましたが、同年夏には震災前の水準を回復しました。その後は、鉄鋼業などが堅調に推移している一方、電気機械や一般機械などの生産が伸び悩んでいることから、鉱工業生産指数は横ばいの状態が続いています。(図 2-1-8)(本書 33 ページ「製造業の動向」参照)

雇用情勢は、有効求人倍率が景気後退局面にあった平成 21 年(2009 年)2 月の 0.28 から、製造業の回復や新幹線全線開業効果から宿泊業やサービス業などでの求人増を背景に上昇し、震災による悪化があったものの、その後も国や県の雇用対策や復興需要関連に加えて本来の企業活動による求人の増加から上昇を続け、平成 24 年(2012 年)12 月には 0.62 となっており、約 20 年ぶりの高水準にあります。(図 2-1-9)(本書 44 ページ「求人・求職の動向」参照)



消費動向については、平成 24 年(2012 年)の大型小売店販売額(全店舗ベース)が、震災の影響のあった前年を上回っています。(図 2-1-10)(本書 59 ページ「大型小売店販売額の動向」参照)

また、乗用車新車登録・届出台数もエコカー補助金の復活などから、工場の被災による供給不足のため落ち込んだ前年を大幅に上回り、平成 16 年以降で最も多くなるなど、県内の消費は総じて堅調に推移したといえます。しかし、9 月にエコカー補助金が終了したことにより、10 月以降は登録台数が低下傾向にあります。(図 2-1-11)(本書 62 ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)



平成 24 年(2012 年)の新設住宅着工戸数は 5,578 戸で前年から大幅増となり、利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅ともに増加しています。(本書 74 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の状況について近年の動向をみると、リーマンショックによる世界的な景気低迷や原油価格の高騰などにより倒産件数や負債総額が増加した後、平成 21 年(2009 年)以降は 4 年連続して倒産件数は減少し、平成 24 年(2012 年)は前年を 16 件下回る 57 件と平成以降では最も少なくなっています。これは、県の経営安定化サポート資金の融資枠拡大、中小企業庁によるセーフティーネット保証、中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置など、各種金融支援策の効果によるものと考えられます。(本書 76 ページ「企業倒産件数及び負債総額の推移」参照)

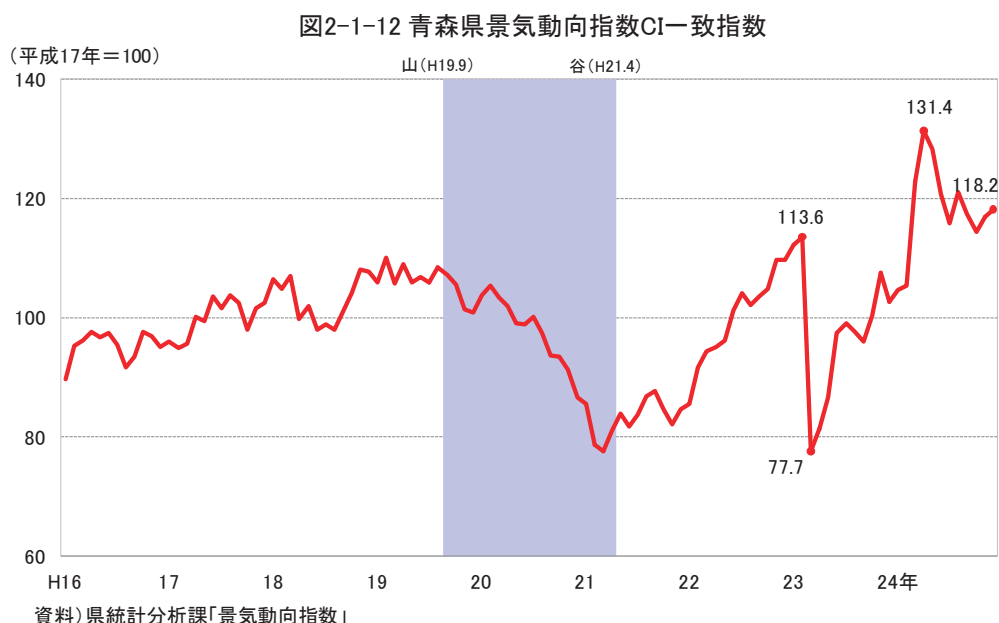
金融の状況について企業金融判断D I (資金繰り判断)をみると、リーマンショック発生後は本県、全国ともほぼ同様の動きをしており、平成 21 年(2009 年)6 月期以降上昇し、改善傾向が認められます。また、企業金融判断D I (貸出態度判断)では、全国では平成 21 年(2009 年)6 月期以降上昇傾向となっていますが、本県の動きをみると横ばい傾向で推移しており、全国の動向との乖離がみられます。(本書 81 ページ「県内企業の金融環境」参照)

(2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(C I)の動きから、本県経済をみてみます。C Iが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

本県経済は平成 21 年(2009 年)以降、リーマンショックによる景気後退からの回復過程にあり、平成 23 年(2011 年)2 月の一致指数は 113.6 まで上昇しましたが、東日本大震災発生により 3 月の一致指数は前月から 35.9 ポイント下落の 77.7 となり 1 カ月の下げ幅としては過去最大となりました。

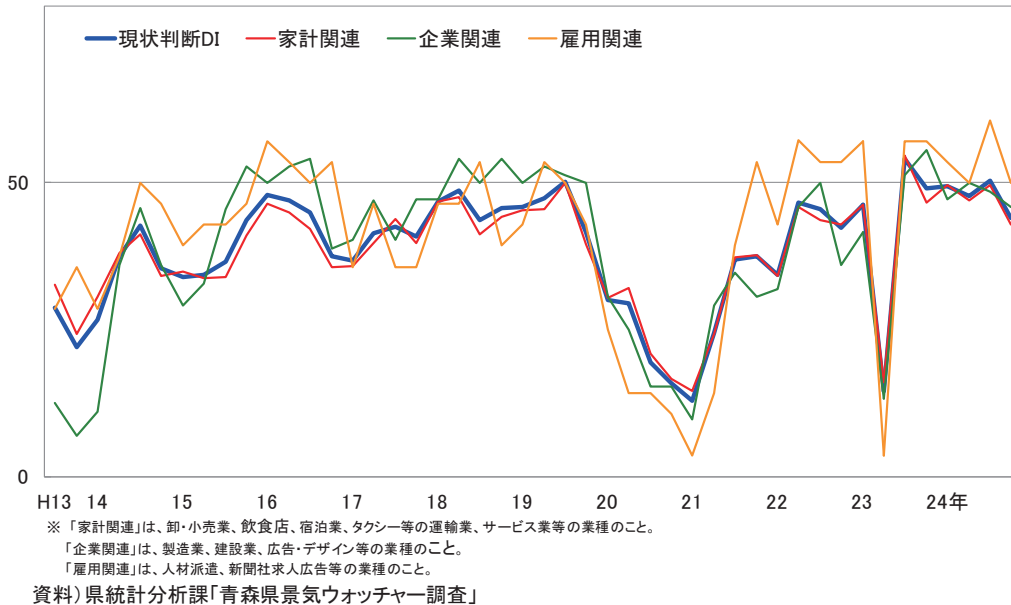
その後、震災復旧などに伴って再び回復し、平成 24 年(2012 年)4 月には過去最高の 131.4 となり、以降、若干の低下傾向にあるものの、リーマンショック前を上回る水準にあります。(図 2-1-12)



次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月に過去最低の13.0となった後、震災前の平成23年(2011年)1月には46.2まで上昇しました。

震災の影響により同年4月期には14.6まで下落しましたが、続く7月期には54.2と急上昇しています。その後は横ばいを示す50前後で推移していましたが、直近の平成24年(2012年)10月期では44.0まで低下しており、判断理由をみると、今後予定されている消費税増税や日中関係悪化による日本経済への影響を懸念する声が多く聞かれています。(図2-1-13)

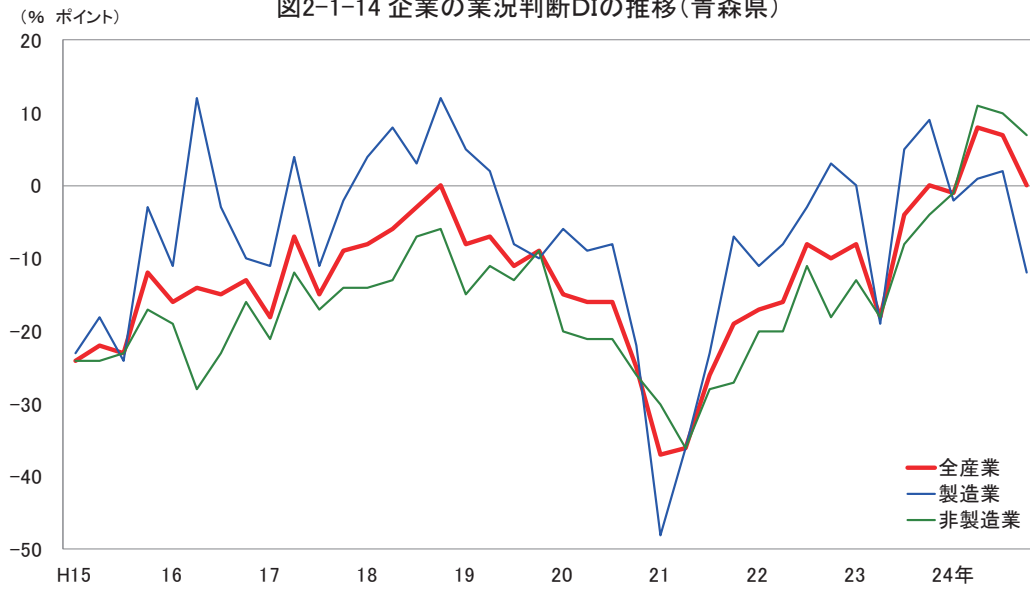
図2-1-13 景気現状判断DIの推移(青森県)



一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)3月期のマイナス37から回復傾向にある中、震災の影響で平成23年(2011年)3月期のマイナス8から6月期のマイナス18まで大幅に落ち込みました。

その後は復興需要や被災地の代替生産などから製造業において生産や売上が伸びたことや、東北新幹線開業効果等により飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことで回復基調にありましたが、平成24年(2012年)12月期には製造業、非製造業とも下落に転じており、特に製造業は鉄鋼や食料品等の業況判断が大幅に悪化したことなどからマイナス12となり、前期から14ポイント低下しています。(図2-1-14)

図2-1-14 企業の業況判断DIの推移(青森県)



3 各機関の景況判断

<平成23年(2011年)>

機関名 公表月	全国			県内		
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
	「月例経済報告」	「金融経済月報」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「最近の景気動向」	「青森県経済統計報告」
H23.1	足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	持ち直しの動きが緩やかになっている。	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	雇用など一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。	生産面の改善の動きが弱まっているものの、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しが見られる。
H23.2	持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	—	—	生産活動、雇用などで持ち直しの動きがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。	生産面に改善の動きが続いているほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しが見られる。
H23.3	持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	▽	—	全体としては厳しい状況が続く中、生産活動、雇用などで緩やかな持ち直しの動きがみられる。	▽
H23.4	持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	これまで緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、今回の東北地方太平洋沖地震による悪影響が生じている。	—	個人消費の一部や雇用などで緩やかな持ち直しの動きがみられる。しかしながら、3月の東日本大震災の影響により、今後の景気については先行きが懸念される。	生産面に改善の動きが続いているほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しが見られる。但し、先行きについては、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
H23.5	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	▽	東日本大震災の影響により需要・供給の両面において強い下押し圧力がみられたが、こうした圧力もこへきて徐々に緩和されている兆しが見られる。	—	東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費、雇用などで落ち込みがみられる。しかしながら、被災地を始めとして県内全体に復興の動きもうかがわれる。	このところ、製造業に改善の動きが続いていたほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しが見られる。東日本大震災により影響が生じている。
H23.6	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられる。	東日本大震災の影響により需要・供給の両面において強い下押し圧力がみられたが、こうした圧力も徐々に緩和されてきている。	一部に持ち直しの動きがみられていたが、東日本大震災の影響により、足下で急速に悪化している。	東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費、雇用などで落ち込みがみられるが、足元では復興への動きもうかがわれる。	東日本大震災により強い影響が生じているが、足もとでは、生産設備復旧などにより、回復に向けた兆しが見られる。
H23.7	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。	震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。	東日本大震災の影響により需要・供給の両面において強い下押し圧力がみられたが、こうした圧力も緩和されてきている。この間、一旦、急激に悪化した企業の景況感は、先行き改善する見通しとなっている。	県内東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	東日本大震災の影響により、大幅な悪化がみられたものの、このところ生産活動や個人消費の一部で上向きの兆しが見られる。全体に持ち直しの動きもうかがわれる。	東日本大震災により強い影響が生じているが、生産設備復旧などにより、回復に向けた動きがみられる。
H23.8	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。	震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。	—	—	生産活動や個人消費の一部で上向きの動きがみられるが、このところの急激な円高、株安などの影響で、先行きについては不透明感が広がっている。	東日本大震災による影響が残っているが、生産面に回復の動きがみられる。
H23.9	▽	震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきている。	一部に東日本大震災の影響が残るものの、全体としては持ち直してきている。	—	全体としては持ち直しの動きがみられるが、急激な円高、株安などの影響から先行きの不透明感もうかがわれる。	東日本大震災による影響が残っているが、生産面に回復の動きがみられる。
H23.10	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。	持ち直しの動きが続いている。	一部に東日本大震災の影響が残るものの、全体としては持ち直してきている。この間、企業の景況感は大幅に改善した。	依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。	全体としては持ち直しの動きが続いているが、円高、株安の影響など先行きの不透明感もうかがわれる。	東日本大震災による影響が残っているが、生産面に回復の動きがみられるほか、消費面の一部が持ち直してきている。
H23.11	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。	持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速などから、そのペースは緩やかになっている。	一部に東日本大震災の影響が残るものの、全体としては緩やかな持ち直しが続いている。	—	全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いているが、円高の影響や海外経済の減速など先行きの不安材料もうかがわれる。	東日本大震災による影響が残っているが、生産面に回復の動きがみられるほか、消費面の一部が持ち直してきている。
H23.12	▽	海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している。	東日本大震災の影響が薄れつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。この間、企業の景況感は改善が続いているものの、先行きについては不透明感がみられる。	—	全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いているが、円高の影響や海外経済の減速など、先行きの不透明感もうかがわれる。	東日本大震災の影響が残るなかで、生産面の回復の動きが緩やかになっているものの、消費面の一部が持ち直している。

※「▽」は前回と同じ

<平成24年(2012年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H24.1	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。	海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。	—	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、先行きについては円高の影響や海外経済の減速など、不透明感もうかがわれる。	東日本大震災の影響が残るなかで、生産面の回復の動きが緩やかになっているものの、消費面の一部が持ち直している。
H24.2	▽	▽	東日本大震災の影響が薄れつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。	—	全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。	東日本大震災の影響が残るなかで、生産面に緩やかな回復の動きが続いているほか、消費面が持ち直している。
H24.3	▽	持ち直しに向けた動きもみられているが、なお横ばい圏内にある。	▽	—	個人消費の一部や雇用面などに上向きの動きがみられ、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H24.4	▽	なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている。	東日本大震災の影響が薄れつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。この間、企業の景況感の改善は一服している。	緩やかな持ち直しの動きが続いている。	全体に緩やかな持ち直しの動きが続いており、個人消費の一部や雇用面などに上向きの動きがみられる。	東日本大震災の影響が残るなかで、生産面は横ばいの動きとなっているが、消費面が持ち直している。
H24.5	依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。	緩やかな持ち直しが続いている。	—	全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H24.6	▽	復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	—	全体に緩やかな持ち直しの動きが続いている。	東日本大震災の影響が薄れるなかで、生産面は横ばいの動きとなっているが、消費面の持ち直しが続いている。また、雇用面でも上向きの動きがみられる。
H24.7	▽	▽	緩やかな持ち直しが続いている。この間、企業の景況感是非製造業を中心に大幅に改善したものの、先行きについては不透明感が窺われる。	緩やかな持ち直しつつある。	個人消費の一部で上向きの動きがみられるほか、雇用面で改善の動きがうかがわれ、全体に緩やかな持ち直しの動きが続いている。	東日本大震災の影響が薄れるなかで、生産面は横ばいの動きとなっているが、消費面の持ち直しが続いている。また、雇用面でも上向きの動きが続いている。
H24.8	このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	▽	緩やかな持ち直しが続いている。	—	▽	東日本大震災の影響が薄れるなかで、生産面は横ばいの動きとなっているが、消費面の持ち直しが続いている。また、雇用面も引き続き堅調に推移している。
H24.9	世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きが一服している。	—	—	個人消費の一部で上向きの動きがみられるなど、全体に緩やかな持ち直しの動きが続いている。	生産面が横ばいの動きとなっているほか、消費面及び雇用面が堅調に推移している。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H24.10	引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。	緩やかな持ち直しが続いている。この間、企業の景況感横ばい圏内の動きとなっているものの、先行きについては製造業で不透明感がやや強まっている。	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。	全体に緩やかな持ち直しの動きが続く中、生産活動や個人消費の一部に一服感がみられる。	生産面が横ばいの動きとなっているほか、消費面が堅調に推移している。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H24.11	世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。	弱含みとなっている。	持ち直しの動きが一服している。	—	全体に緩やかな持ち直しの動きが続く中、生産活動や個人消費の一部に一服感がみられる。	生産面が横ばいの動きとなっているほか、消費面が堅調に推移しているものの一部で弱い動きがみられる。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H24.12	▽	一段と弱含んでいる。	▽	—	生産活動や個人消費に一服感がみられる。	生産面が弱含んでいるほか、堅調な消費面においても一部で弱い動きがみられる。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。

※「▽」は前回と同じ

第2節 主な経済分野の動向

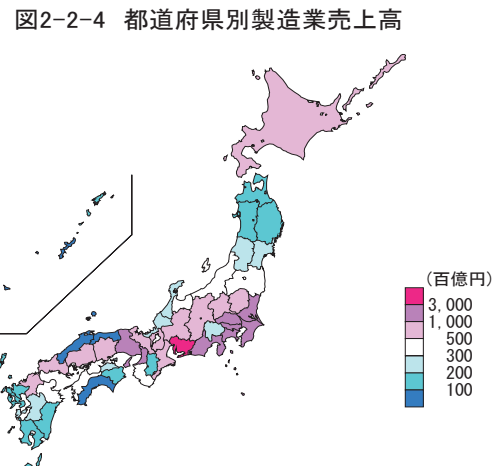
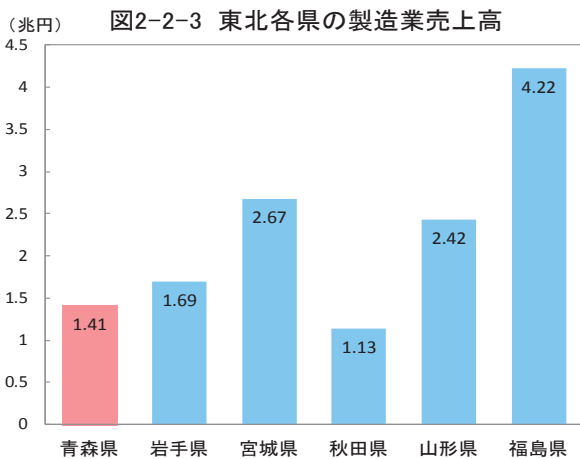
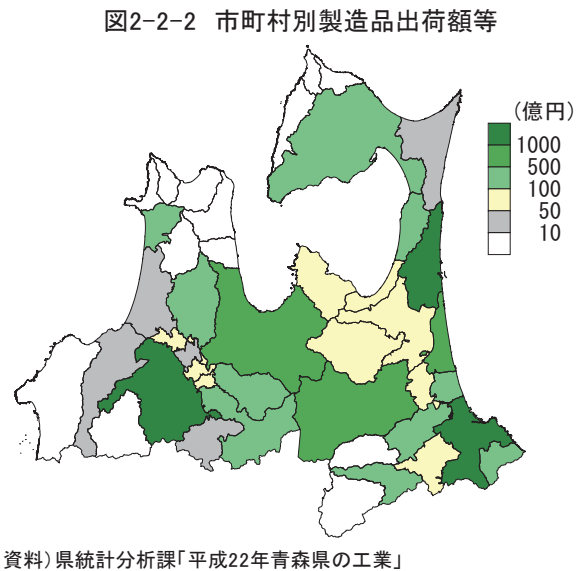
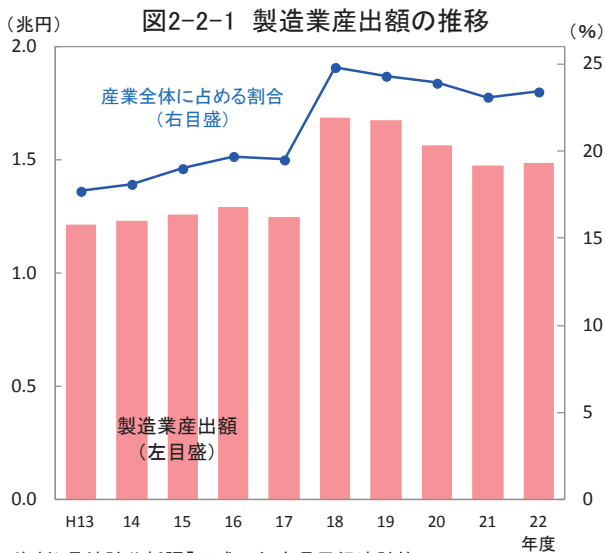
1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成17年度(2005年度)まで減少傾向にありましたが、平成18年度(2006年度)に非鉄金属の産出額が増えたことなどから大きく増額しました。その後、再び減少傾向となりましたが、平成22年度(2010年度)は1兆4,843億円と全産業の23.4%を占めています。(図2-2-1)

次に、工業統計から製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市の順となり、これら3市村が1,000億円を上回っています。一方で、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

経済センサスから製造業の売上高の状況を他県と比較してみると、本県は全国で第41位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれます。(図2-2-3, 4)



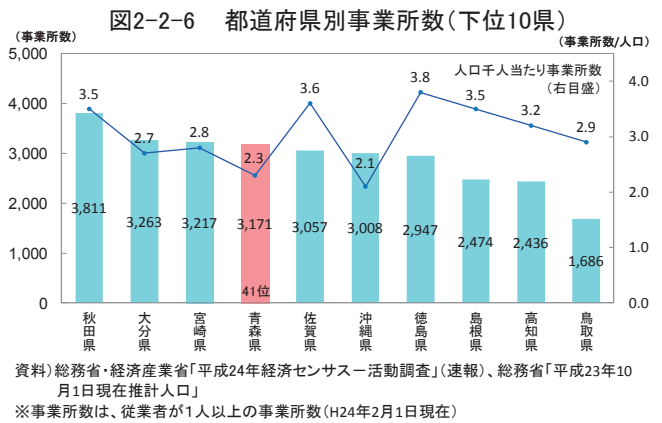
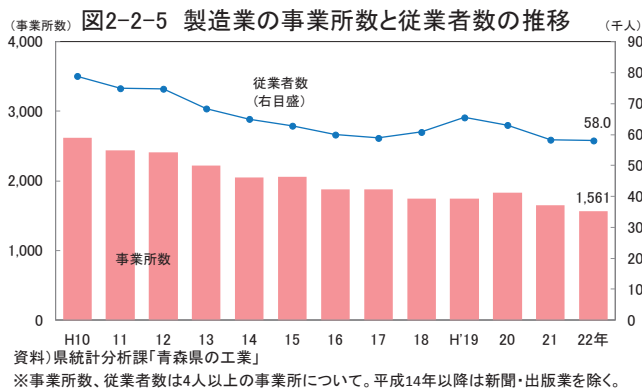
① 工業統計

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所数が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

経済センサスで都道府県別の事業所数をみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。

また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は2.3となり、沖縄県の2.1に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)

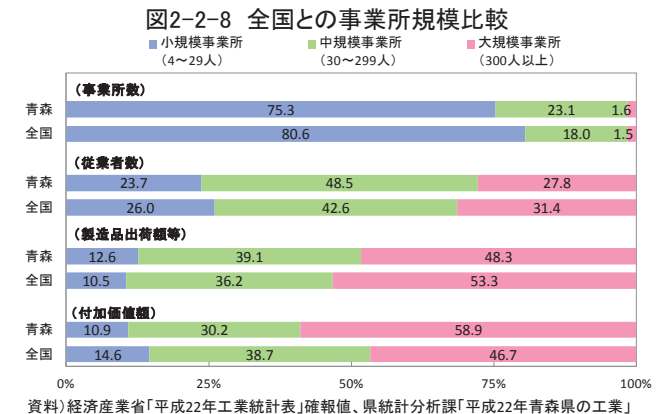
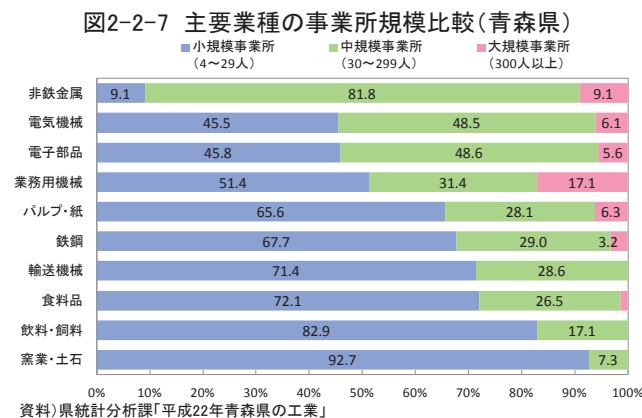


2) 事業所規模

事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種についてみると、非鉄金属、電気機械、電子部品を除き、4~29人以下の小規模事業所が半数を占めています。電気機械、電子部品についても、小規模事業所が4割に上るなど、概して小規模事業所が多い傾向にあります。(図2-2-7)

一方、製造業全体で捉えた場合、事業所数については4~29人の事業所、従業者数については30~299人の事業所、製造品出荷額等及び付加価値額については300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

また、全国と本県の比較では、付加価値額では300人以上の事業所の占める割合が全国と比べて高く、30~299人の事業所が低くなっていますが、事業所数、従業者数、製造品出荷額等については、その構成に大きな開きはみられません。(図2-2-8)

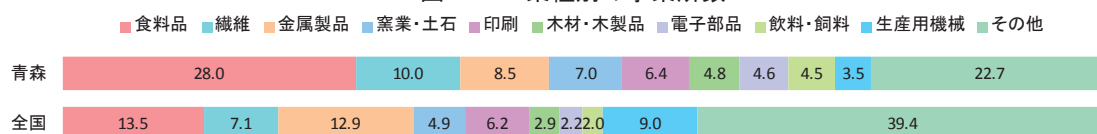


3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が食料品であり、全国と同様の状況にありますが、全国の13.5%に対して本県では28.0%と、構成比が約2倍となっていることが特徴といえます。(図2-2-9)

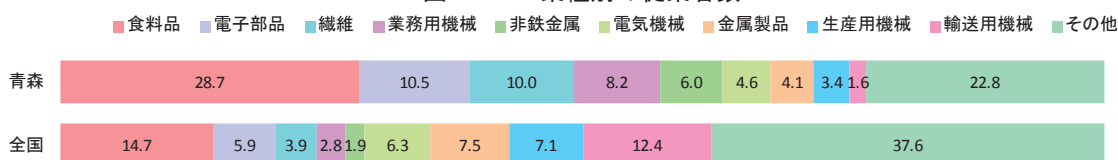
また、従業者数については、本県では食料品の28.7%、電子部品の10.5%、繊維の10.0%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数



資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、県統計分析課「平成22年青森県の工業」

図2-2-10 業種別の従業者数

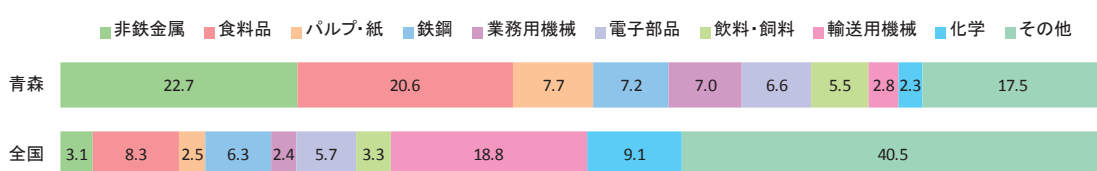


資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、県統計分析課「平成22年青森県の工業」

製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が22.7%と最も高く、次いで食料品20.6%、パルプ・紙7.7%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が18.8%と最も高く、次いで化学9.1%、食料品8.3%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

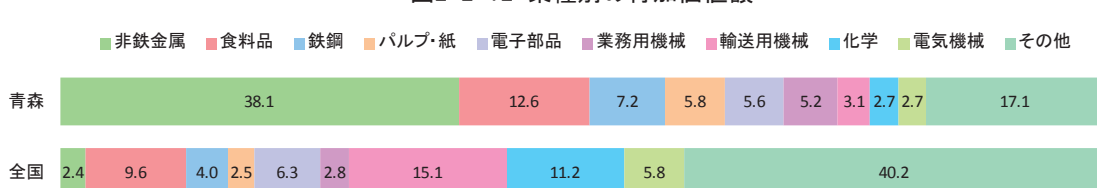
また、業種別の付加価値額については、本県では、製造品出荷額等と同様に、非鉄金属が38.1%と最も高く、次いで食料品12.6%、鉄鋼7.2%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が15.1%と最も高く、次いで化学11.2%、食料品9.6%の順となっています。(図2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等



資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、県統計分析課「平成22年青森県の工業」

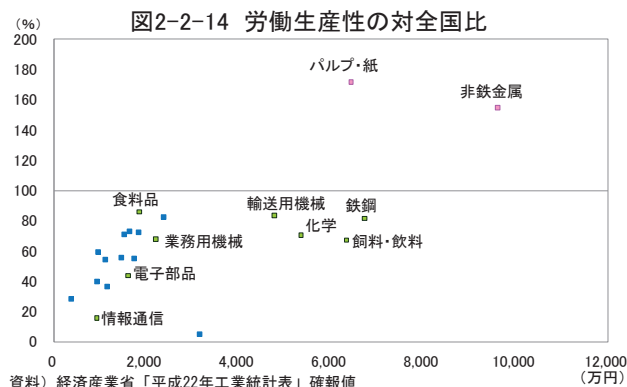
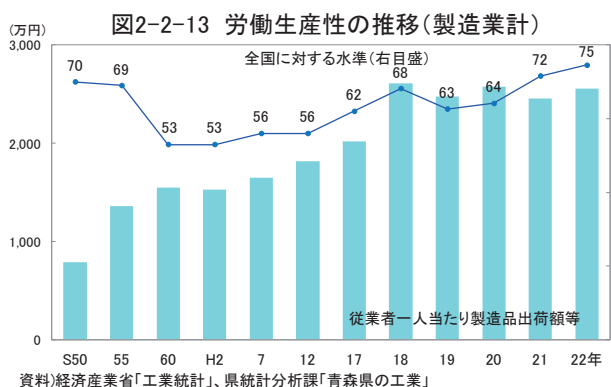
図2-2-12 業種別の付加価値額



資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、県統計分析課「平成22年青森県の工業」

4) 労働生産性

本県の労働生産性(従業員一人当たりの製造品出荷額等)は、全国の60%程度の水準で推移していましたが、長期的には上昇する傾向にあります。平成22年(2010年)は、電子部品や電気機械などの業種において製造品出荷額等が増加したことから3年連続の上昇となり、全国比75%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどで、主要な業種では電子部品、情報通信などが対全国比50%を下回っていますが、非鉄金属、パルプ・紙は全国を上回る水準にあります。(図2-2-13, 14)

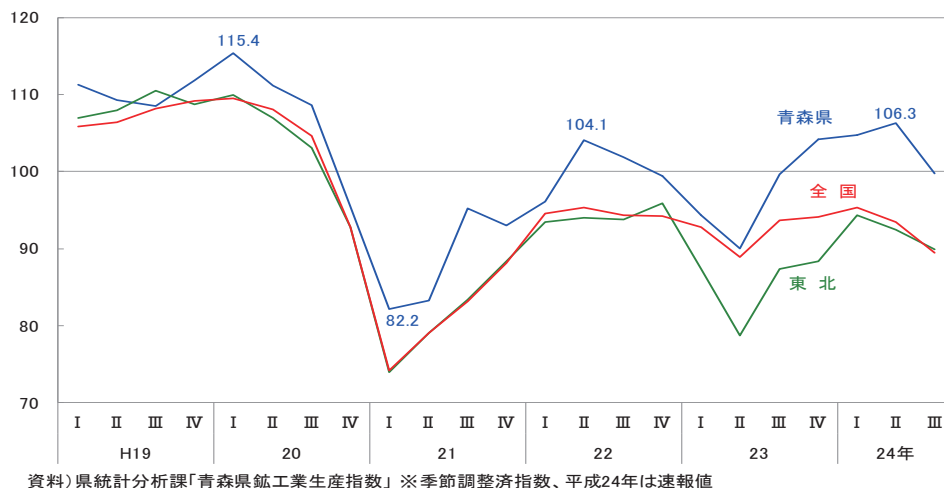


② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数(平成17年=100)は、平成20年(2008年)第1四半期の115.4をピークに低下へ転じ、リーマンショック後の平成21年(2009年)第1四半期には82.2まで低下しました。同年第2四半期からは持ち直しの動きがみられ、平成22年(2010年)第2四半期には104.1まで回復したものの、東日本大震災の発生などを受けて、平成23年(2011年)第1四半期、第2四半期は100を下回る水準となりました。その後、生産活動の回復により、同年第3四半期には震災前の水準に回復し、平成24年(2012年)第2四半期まで上昇を続けましたが、第3四半期は海外及び国内経済等の影響を受け、再び低下に転じています。(図2-2-15)

図2-2-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



2) 鉱工業生産指数寄与度(原指数)

本県の鉱工業生産指数の寄与度をみると、リーマンショック発生後、最も落ち込みの大きかった平成21年(2009年)第1四半期は全ての業種でマイナスとなりましたが、第2四半期からは食品工業がプラスとなったのをはじめとし、平成21年(2009年)第4四半期には鉄鋼業、一般機械工業がプラスに転換し、平成22年(2010年)に入ってからには電気機械工業、電子部品・デバイス工業もプラスとなるなど、回復傾向にありました。

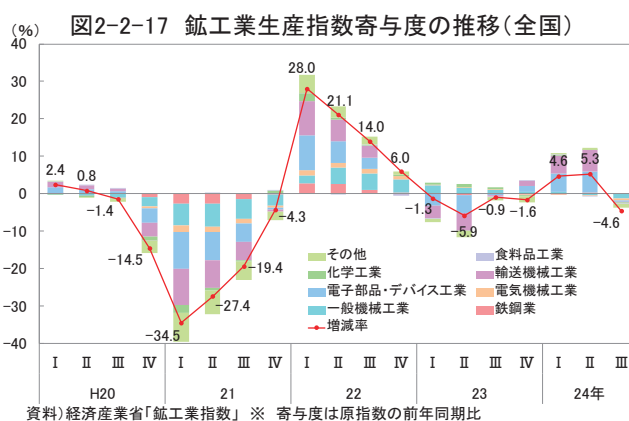
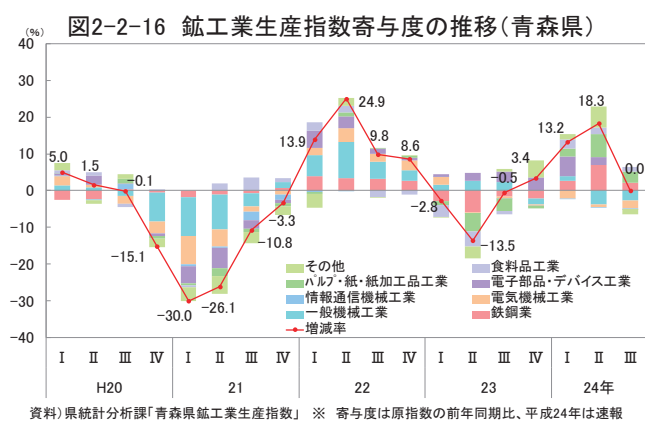
東日本大震災の発生した平成23年(2011年)第1四半期以降は、震災により設備等に被害を受けた鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに転じ、3期連続で前年同期を下回りました。

その後、震災からの復旧に伴い、平成24年(2012年)第1四半期には鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業が前年同期を上回るなど回復傾向にありましたが、国内外の景気の影響等を受けて、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業等のプラス幅が縮小し、電気機械工業等のマイナス幅が拡大したことにより、平成24年(2012年)第3四半期はプラス0.0%と前年同期と同水準となっています。(図2-2-16)

全国では、平成21年(2009年)は輸送機械工業等が大きくマイナスに寄与し、第1四半期は前年同月比でマイナス34.5%と大きく落ち込みました。

その後は徐々に持ち直し、平成22年(2010年)第1四半期以降は輸送機械工業や電子部品・デバイス工業をはじめとする多くの業種がプラスに寄与して推移していましたが、平成23年(2011年)第1四半期には東日本大震災の発生を受けて、一般機械工業等の一部の業種を除き、本県同様にマイナスに転じました。

平成24年(2012年)第1四半期から2四半期は電子部品・デバイス工業や輸送機械工業等がプラスに寄与し、前年同期比はプラスとなりましたが、第3四半期は、全ての業種でマイナスに転じています。(図2-2-17)

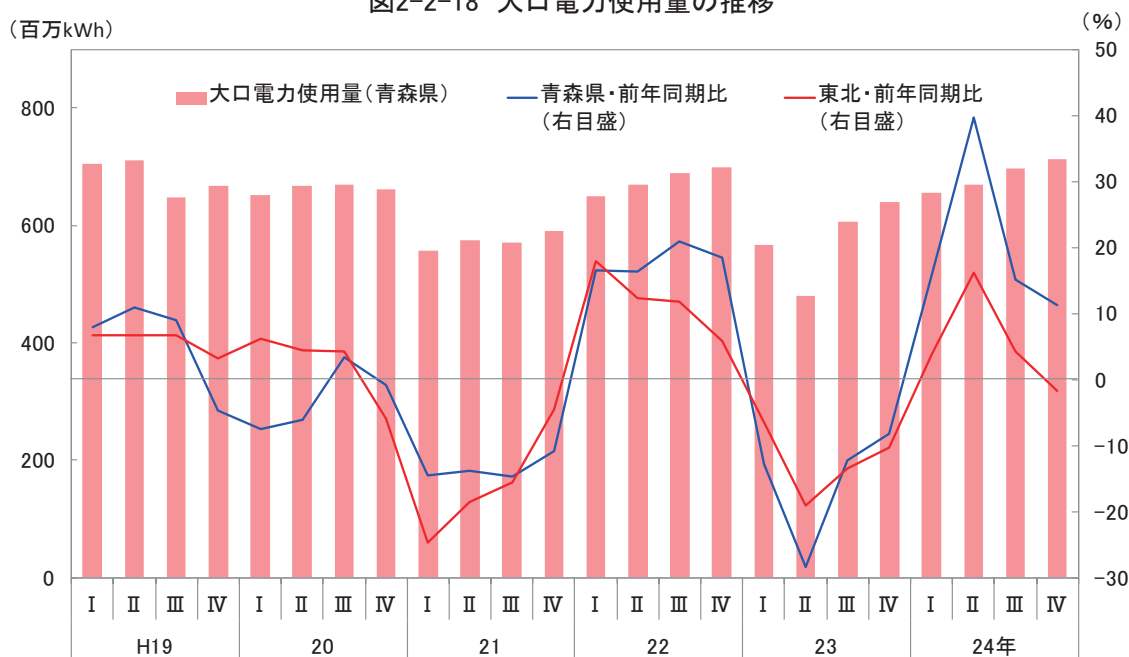


3) 大口電力使用量の動き

大口電力使用量は、契約電力 500kW 以上の、主として工場等における電力需要について電力会社が公表しているものですが、工場の稼働率や稼働時間の影響を大きく受けるため、鉱工業生産指数と似た動きを示すといわれています。本県の大口電力使用量の対前年比をみると、景気の急速な悪化に伴い平成 20 年(2008 年)第 4 四半期以降マイナスが続いていましたが、平成 22 年(2010 年)中は生産活動の回復を受けてプラスで推移しました。

平成 23 年(2011 年)第 1 四半期以降、東日本大震災発生による被災や電力の使用制限などによりマイナスで推移していましたが、平成 24 年(2012 年)は前年からの反動や一部企業における生産の稼働増などにより、プラスで推移しています。(図 2-2-18)

図2-2-18 大口電力使用量の推移



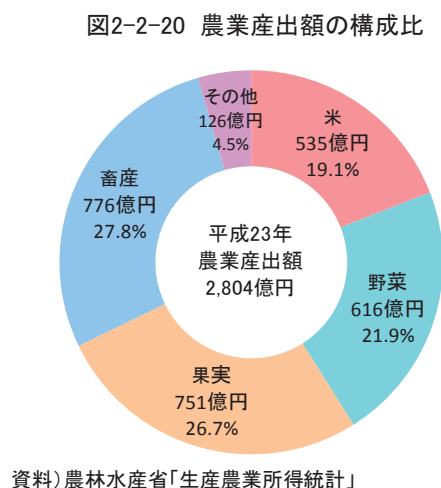
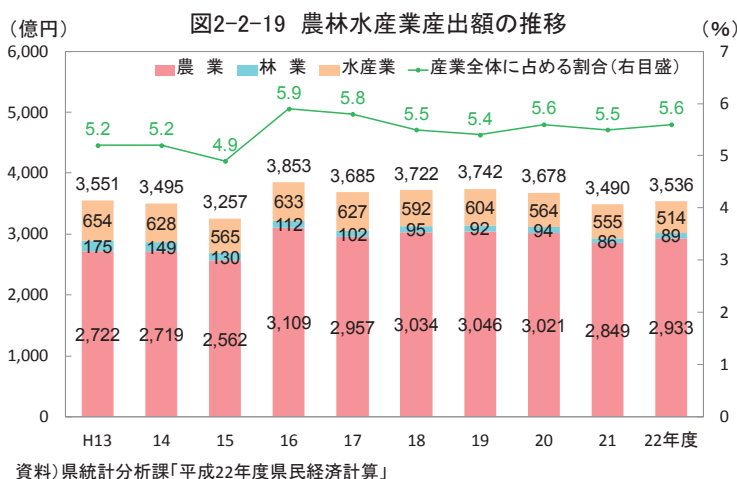
資料) 東北電力(株)青森支店「電力需要実績」より作成

(2) 農林水産業の動向

平成22年度青森県県民経済計算によると、本県における平成22年度(2010年度)の農林水産業の産出額は、水産業が前年度を下回ったものの、農業、林業が前年度を上回ったことから、総額では前年度を46億円上回る3,536億円となり、産業全体に対する割合は前年度を0.1ポイント上回る5.6%となりました。(図2-2-19)

次に、農林水産省の「生産農業所得統計」から平成23年(2011年)の農業産出額についてみると、総額では前年を53億円上回る2,804億円となりました。品目別にみると、米の産出額は535億円となり、前年に比べ増加となりました。これは収穫量が減少したものの、前年夏の猛暑による品質低下から落ち込んだ価格が回復したことによります。野菜の産出額は616億円となり、前年に比べ減少となりました。これは収穫量が増加したものの、前年夏の猛暑による収穫量の減少から上昇した価格が低下したことによります。果実の産出額は751億円となり、前年に比べ増加となりました。これは前年夏の高温の影響により花芽不足となったりリンゴの収穫量が減少したものの、全国的な収穫量の減少から価格が上昇したことなどによります。畜産の産出額は776億円となり、前年に比べ減少となりました。これは3月の震災による飼料不足・飼料価格高から生産量が減少し、原発事故による放射能汚染の風評被害から牛乳や畜産物の価格が低下したことなどによります。

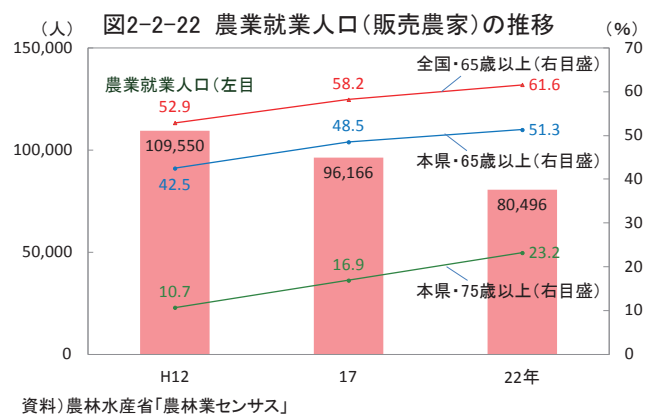
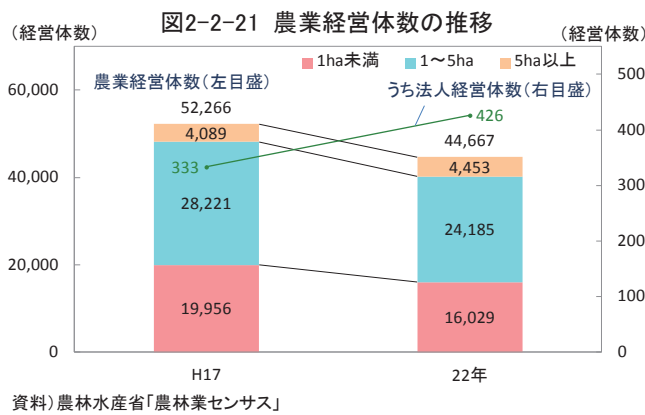
産出額を構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の27.8%を占めており、次いで果実が26.7%、野菜が21.9%、米が19.1%となっています。また、全国の農業産出額は、野菜、果実が価格の低下により減少したものの、米の価格が上昇したことにより前年を1,249億円上回る8兆2,463億円となりました。なお、都道府県別では本県は前年と同じ第8位にランクしています。(図2-2-20)



一方、農業を巡っては、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小規模層を中心に減少傾向にあり、平成22年(2010年)における農業経営体数は平成17年(2005年)から14.5%減の44,667経営体、農業就業人口は同じく16.3%減の80,496人となっています。また、農業経営体をみると、5ヘクタール以上の大規模経営体や法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいるものと考えられます。(図2-2-21)

販売農家における65歳以上の割合は全国よりも低いものの、平成22年(2010年)における65歳

以上の割合は51.3%となり、75歳以上の割合も23.2%と増加傾向となっています。(図2-2-22)



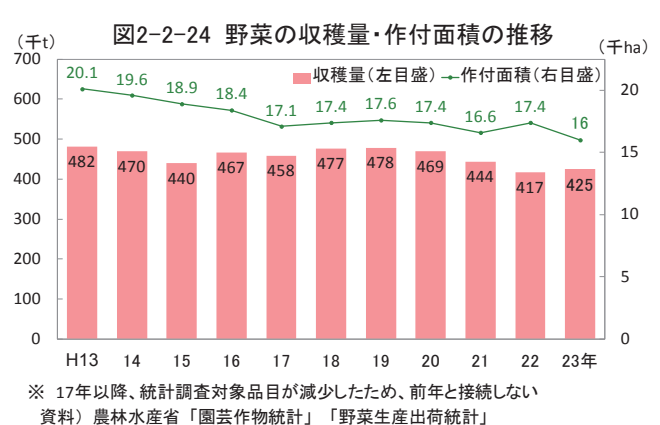
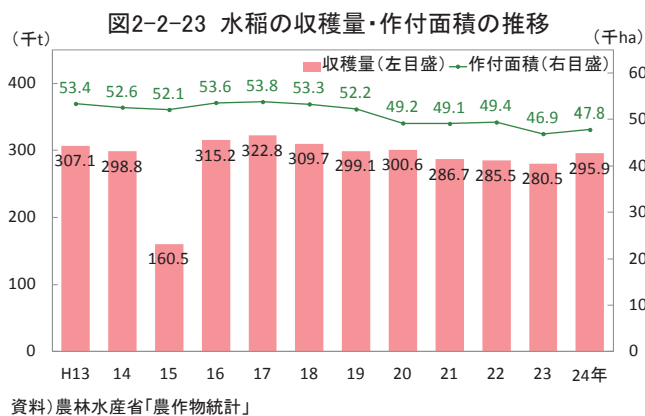
① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

まず、水稻については、全国的な米消費の低迷を背景に、収穫量、作付面積ともに減少傾向にあります。平成24年(2012年)産水稻は、5月下旬から6月上旬にかけておおむね気温が平年を上回って経過し、穂ばらみ期及び出穂期以降もおおむね高温・多照で経過したことなどから、作況指数は106と平年を上回り、平成6年(1994年)の107以来、18年ぶりの高水準となりました。収穫量も前年を1万5,400トン上回る29万5,900トンとなっています。(図2-2-23)

平成23年(2011年)産野菜は、前年にみられた高温や少雨などの影響は少なく、前年に比べ8,000トン増加の425,459トンとなりました。(図2-2-24)

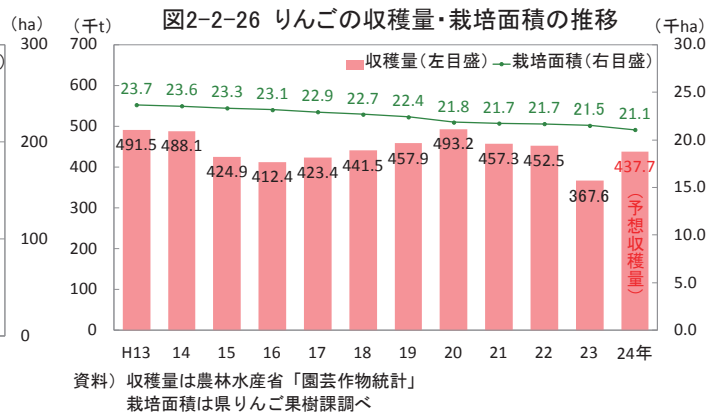
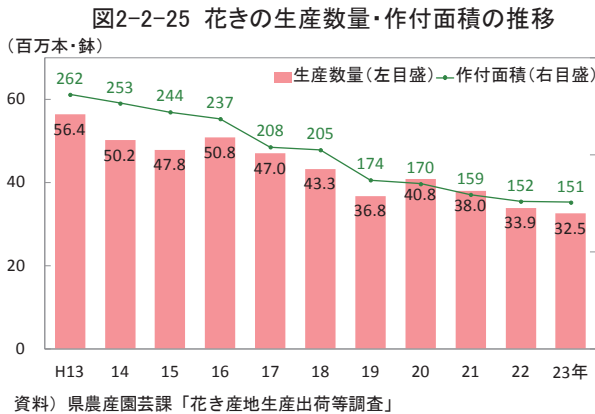
本県産の野菜の中で全国の収穫量に占める割合が高いものを個別にみると、ながいもは作付面積、収穫量とも減少傾向にありますが、にんにく、ごぼうの作付面積は増加する傾向にあります。



また、花きの生産をみると、平成23年(2011年)における花き作付面積は151haとなり、内訳をみると鉢ものの類などが減少したことから、前年より1haの減少となりました。生産数量は3,253万鉢・本となり、前年と比べ135万鉢・本の減少となっています。長期的な推移をみると、作付面積、生産数量とも減少傾向となっており生産規模が縮小していますが、その要因として国内需要の低迷や輸入花きの増加等が指摘されています。(図2-2-25)

一方、栽培面積、生産量とも全国トップとなっているりんごについては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合など、りんごをとりまく環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う労働力不足などから栽培面積は減少傾向にあります。

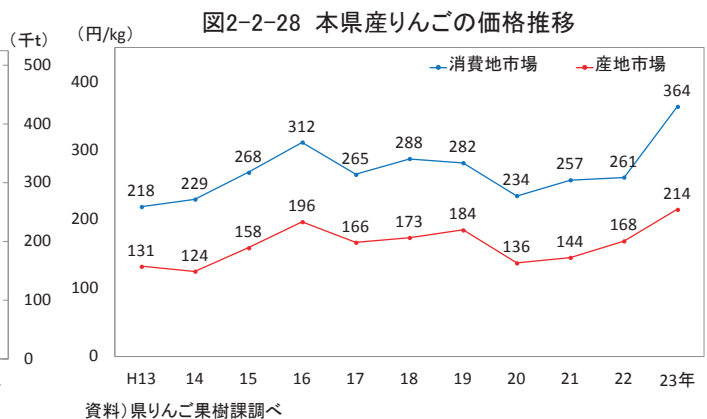
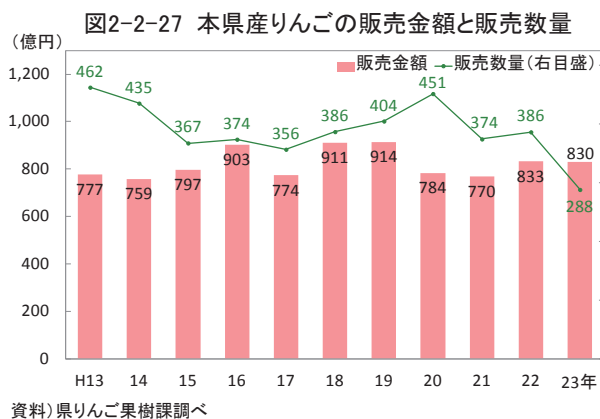
平成 23 年(2011 年)産りんごの収穫量は、前年夏の高温の影響により花芽不足となったことなどから 367,600 トンとなり、前年を 84,900 トン下回りました。(図 2-2-26)



全国の収穫量(平成 23 年(2011 年)655,300 トン)の約 56%を占める本県のでりんごの流通状況をみると、販売額では、花芽不足などにより生産量が減少したものの、品薄状態が続いたことに加え、本県産りんごの品質が良かったことなどにより価格が高く推移したことから、平成 23 年産を 3 億円下回る 830 億円とほぼ前年産並みの水準になりました。販売数量は生産量が減少したことから、対前年産比 74.5%となる 28 万 8 千トンとなっています。(図 2-2-27)

平成 23 年(2011 年)産りんごの産地価格は、花芽不足による着果量の減少に加え、夏場の乾燥などによる果実の肥大不良や生理障害などにより入荷量が極めて少なかったことから、10 月以降は年を通して記録的な高値で推移し、累計平均価格は 214 円と前年に比べ 27.4%の増加となっています。

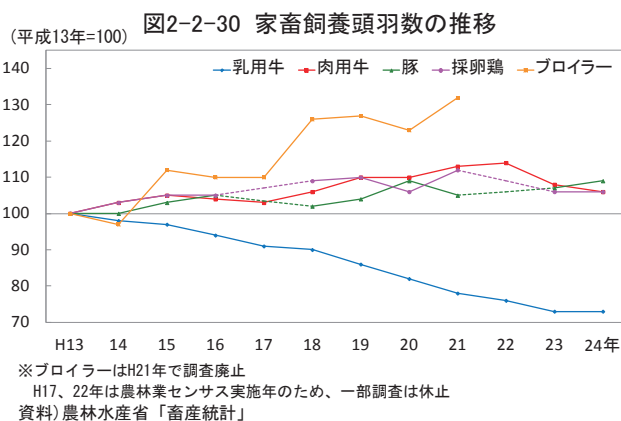
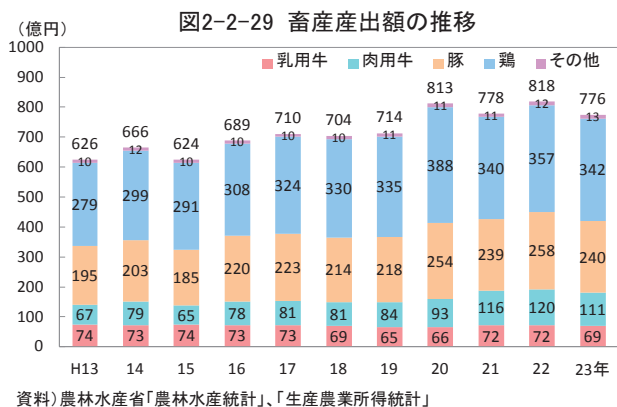
また、消費地市場価格をみると、全国的なりんごの入荷量の減少に加え、本県産りんごの品質が良かったことなどにより 10 月以降は価格が高く推移したことから、累計では 1kg あたり 364 円と前年を 39.5%上回りました。(図 2-2-28)



② 畜産の動向

畜産産出額について近年の状況をみると、平成20年(2008年)までは増加傾向で推移していましたが、平成21年(2009年)以降は横ばいで推移しています。平成23年(2011年)の産出額について畜種別にみると、鶏が342億円(構成比44.1%)、豚が240億円(同30.9%)、肉用牛は111億円(同14.3%)、乳用牛69億円(同8.9%)となっています。(図2-2-29)

また、家畜の頭羽数を平成13年(2001年)との対比でみると、ブロイラー鶏の伸びが大きく、豚、採卵鶏、肉用牛も増加傾向で推移していますが、乳用牛については減少傾向で推移しています。(図2-2-30)

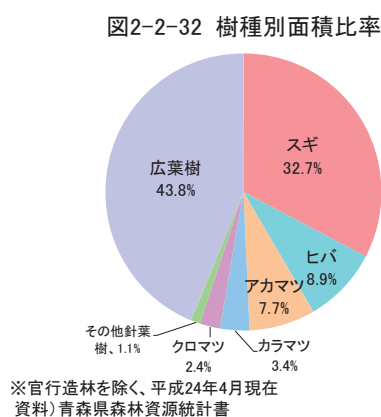
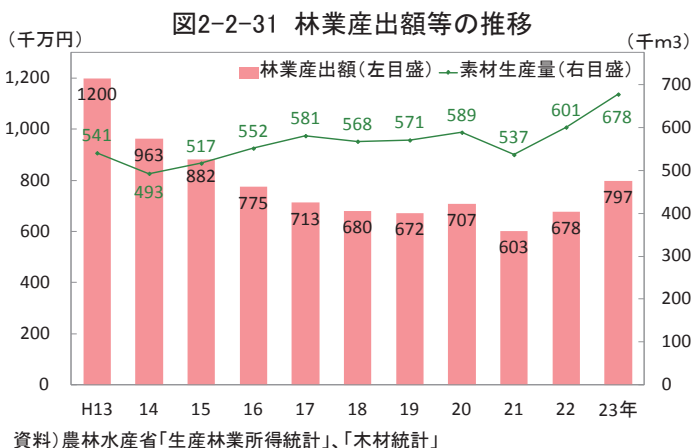


③ 林業の動向

平成23年(2011年)の林業産出額は、木材生産が72億8千万円、薪炭生産が6千万円、栽培きのこ類6億3千万円で、総額では全体では79億7千万円となりました。前年との比較では、低迷していた素材価格が上昇し、素材生産量も増加したことなどにより、木材生産が11億9千万円増加したことから、全体では11億9千万円上回っています。

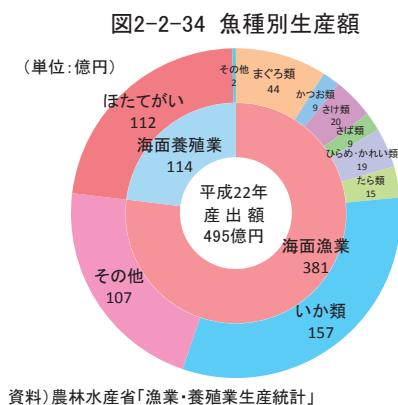
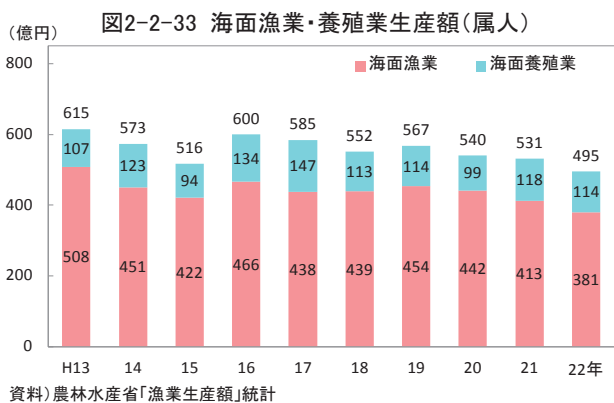
また、素材生産量は平成14年(2002年)まで減少傾向にありましたが、国産材利用量の増加などから増加傾向となり近年は横ばいとなっています。平成23年(2011年)は国産材利用量の増加などから67万8千 m^3 となり、前年を7万7千 m^3 上回っています。(図2-2-31)

また、樹種別面積比率をみると、スギが全体の32.7%を占めて最も高くなっています。これは、増大する木材需要に対応するため、成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-32)



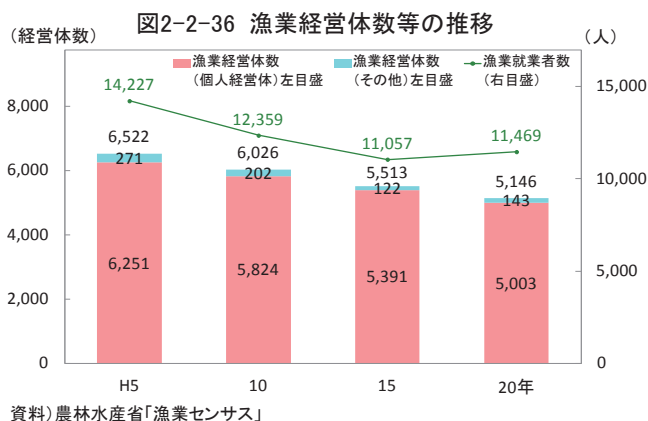
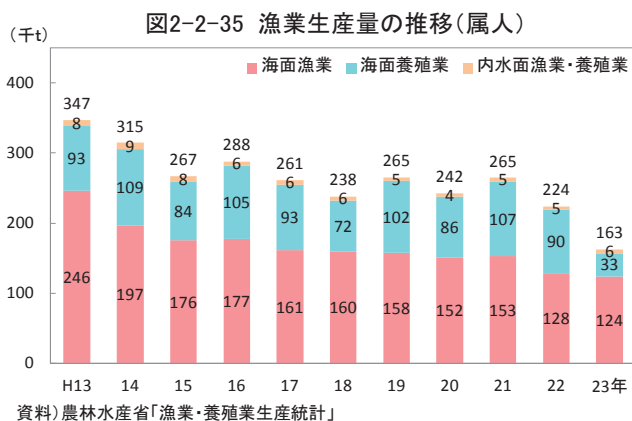
④ 水産業の動向

本県の漁業は、生産額、生産量とも減少傾向で推移しています。平成22年(2010年)の生産額(属人ベース)は、海面漁業が前年から32億円減少の381億円、海面養殖業は前年から4億円減少の114億円となり、合計では前年を36億円下回る495億円となっています。魚種別に要因をみると、海面漁業において「さけ類」などが前年を上回りましたが、海面漁業では「まぐろ類」「かつお類」「いか類」など、海面養殖業では「ほたてがい」が前年を下回ったことによるものです。(図2-2-33, 34)



また、平成23年(2011年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面漁業では、「いか類」が夏の北太平洋でのアカイカ漁の水揚げ低迷により属地ベースでは減少したものの、属人ベースでは船凍スルメイカが北海道沖のオホーツク海などの漁が好調であったことから増加しました。一方、「さば類」が漁期終盤に水揚げが好調であったことや東日本大震災の津波で被災した他の三陸沿岸の漁港からの代替水揚げなどにより属地ベースでは増加したものの、属人ベースでは減少したほか、「たら類」がスケトウタラ漁の価格低迷からスルメイカ漁に切り替えた影響などにより減少し、「さけ類」がサケの不漁により減少しました。海面養殖業では「ほたてがい」が前年夏の高水温による大量へい死の影響により大幅に減少しました。その結果、海面漁業、海面養殖業とも前年を下回り、16万3千トンとなりました。(図2-2-35)

一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成20年(2008年)においては、平成15年(2003年)から6.7%減の5,146経営体となり、漁業就業者数は3.7%増の11,469人となっています。(図2-2-36)



2 雇用情勢

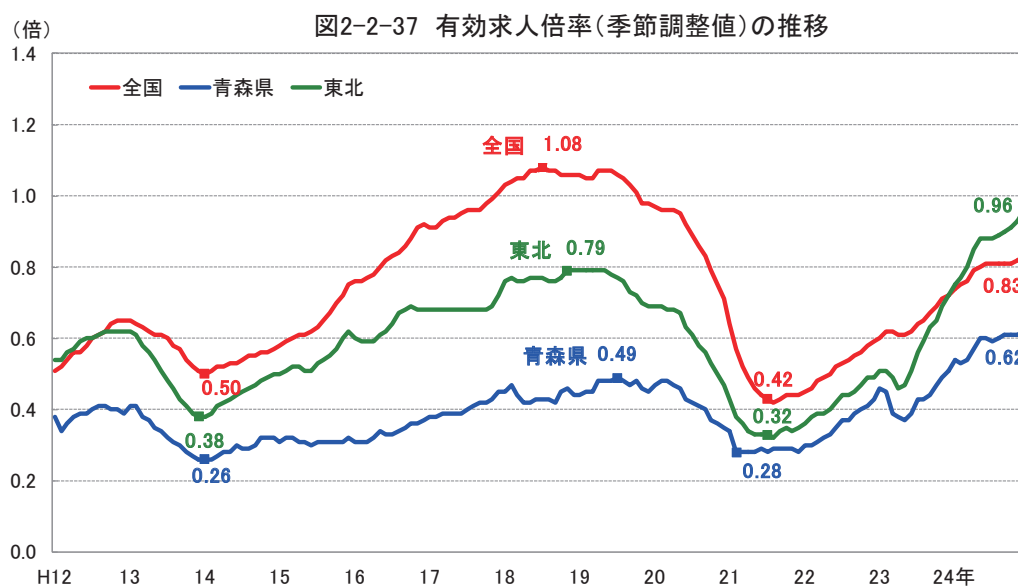
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)8月に過去最低となる0.42倍を記録し、東北でも0.32倍まで低下しました。本県も同様に、平成21年(2009年)2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準となりました。

平成22年(2010年)以降、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて、雇用情勢にも改善傾向がみられていましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である本県や東北の有効求人倍率は大きく低下しました。その後の震災復興の動きを受けて、東北地域の有効求人倍率は上昇傾向となり、平成24年(2012年)5月には平成5年(1993年)1月以来の0.88倍、同年12月には0.96倍に達しました。

本県の有効求人倍率も、建設業や製造業をはじめとする復興需要による求人の増加に加え、平成24年度(2012年度)に入ると復興需要以外の動きも強まり、同年5月には平成3年(1991年)12月の0.62倍以来の0.60倍にまで上昇し、夏以降は持ち直しの動きが鈍化したものの、12月には0.62倍と再び上昇し、約20年ぶりの水準となっています。(図2-2-37)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」

② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

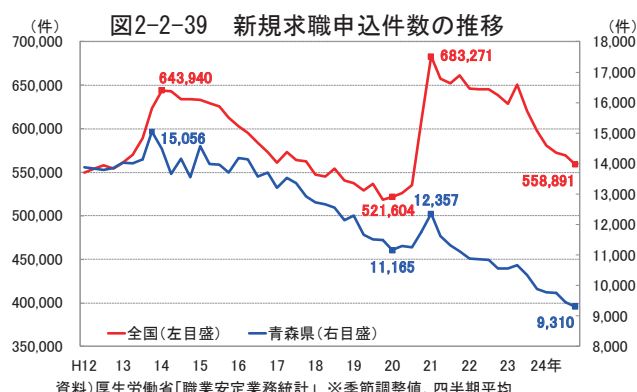
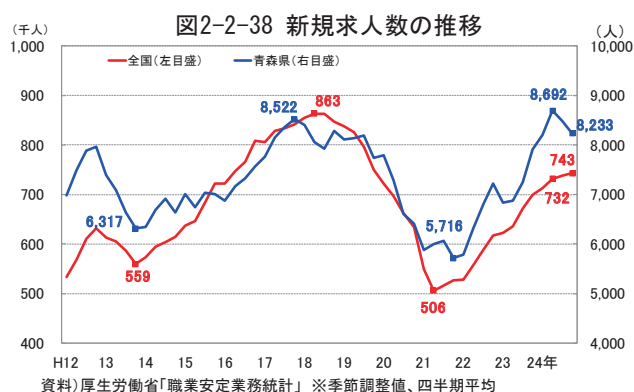
新規求人数の推移をみると、景気後退期を前にした平成19年(2007年)から、景気後退期となる平成21年(2009年)にかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4~6月期に50万5,956人まで、本県では平成21年(2009年)10~12月期に5,716人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全国より小さく、その背景としては、本県は製造業の集積が少ないため

に、全国に比べて製造業における求人数の減少による影響が小さかったことなどがあげられます。

その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復し、本県、全国とも新規求人数は増加傾向で推移しています。本県では、東日本大震災の発生後は一時的に減少した時期もあったものの、平成23年(2011年)7～9月期以降は、震災の復興需要や公共工事の増加といった要因もあり、新規求人数は増加しています。(図2-2-38)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、全国、本県ともに新規求職申込件数は急激に増加しましたが、全国に比べ本県の増加幅は小さなものとなっています。その背景としては、本県は製造業の集積が少ないために、全国に比べて派遣労働者の大量解雇などによる求職者増加の影響が小さかったことなどがあると考えられます。

その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期から、製造業を中心とした雇用情勢の改善によって全国、本県とも新規求職申込件数は減少傾向となっており、全国では失業率の高止まりから依然として高い水準にはあるものの、求人が増加、求職が減少(=求人倍率の上昇)という傾向が続いています。(図2-2-39)



③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国では全産業の新規求人数は平成18年(2006年)までは増加基調で推移していましたが、平成19年(2007年)1～3月期から減少に転じています。

その後、平成21年(2009年)4～6月期を境に減少率は縮小し、平成22年(2010年)4～6月期以降プラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成19年(2007年)からは製造業、卸売・小売業、サービス業などが減少に寄与しており、輸出の落ち込みによる製造業への影響に加え、消費低迷により消費関連の求人が減少したことが考えられます。

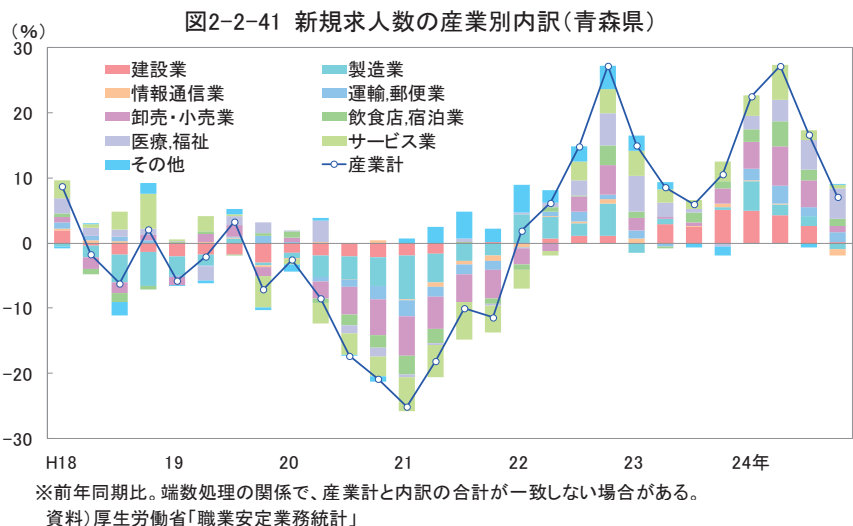
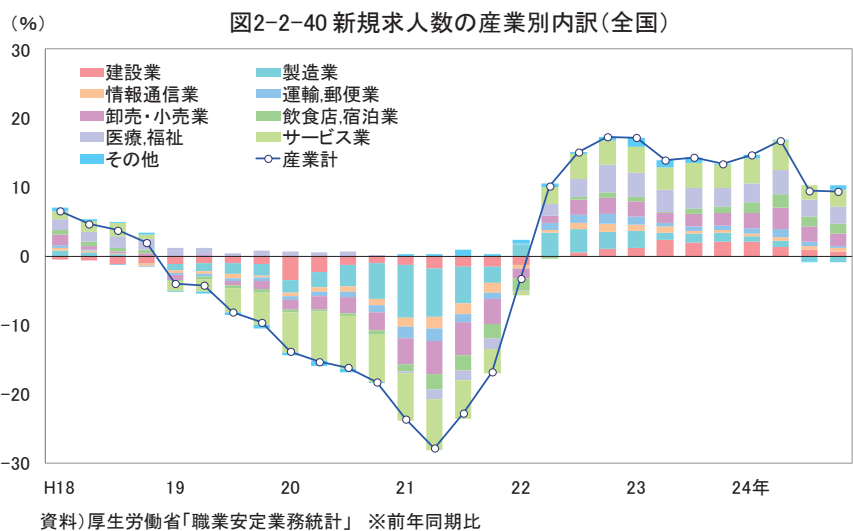
また、平成22年(2010年)4～6月期以降、対前年プラスとなっている内訳をみると製造業のほか、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業が増加に寄与しており、製造業において生産活動が活発になっていることや、高齢化の進展により福祉・介護サービス分野での求人が増加していることがうかがわれます。

なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が大きくなっていますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-40)

一方、本県では、全産業の新規求人数は平成18年(2006年)4～6月期以降、増減を繰り返し、平成19年(2007年)10～12月期から減少基調となりました。その後、平成21年(2009年)1～3月期を境に減少率が縮小し、平成22年(2010年)1～3月期以降、プラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成18年(2006年)1～3月期までの増加基調時には建設業、卸売・小売業、製造業などが増加に寄与していましたが、平成19年(2007年)10～12月期からの減少基調時には、サービス業、卸売・小売業、製造業などがマイナスに寄与して推移しています。

平成22年(2010年)1～3月期以降プラスとなっている内訳を寄与度でみると、製造業、医療・福祉、サービス業のほか、消費マインドを反映する卸売・小売業、飲食店・宿泊業などの業種も増加に寄与しており、また、平成23年(2011年)以降は、震災の復興関連で建設業もプラスに寄与しています。なお、医療・福祉での増加は、社会福祉や介護サービスの事業所での求人増が多くを占めています。(図2-2-41)



(2) 新規高等学校卒業生の状況

本県において、平成24年(2012年)3月に高等学校を卒業して就職した生徒は、卒業生の31.0%にあたる4,105人となっています。

全国の高等学校卒業生における就職者の占める割合は全体の16.7%にあたる17万5,936人となっており、都道府県別にみると、本県の就職する生徒の割合は全国で最も高くなっています。(図2-2-42, 43)

図2-2-42 高等学校卒業生の進路

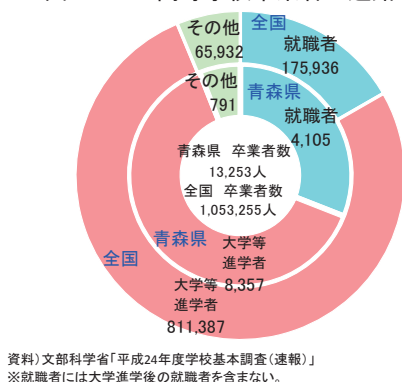
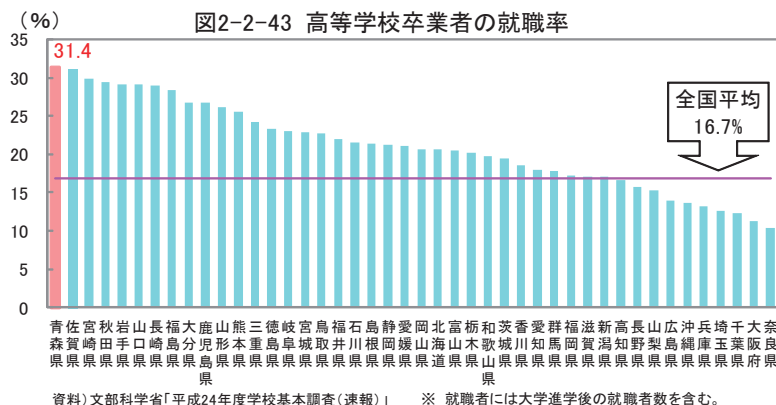


図2-2-43 高等学校卒業生の就職率



高等学校卒業生の就職先について県内、県外別にみると、本県では県外就職率が43.4%に達し、全国平均の18.6%を大きく上回っており、全国で最も高い水準となっています。(図2-2-44)

平成24年(2012年)3月の県外就職者について、その就職先を地域別にみると、関東地方が全体の約8割を占めています。(図2-2-45)

図2-2-44 高等学校卒業生の県外就職率

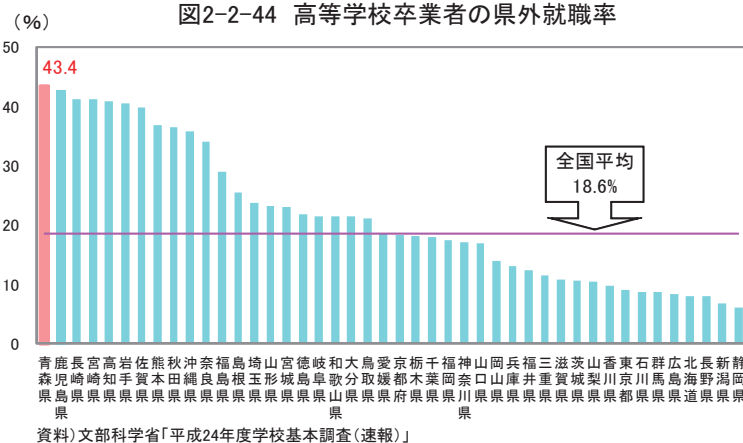
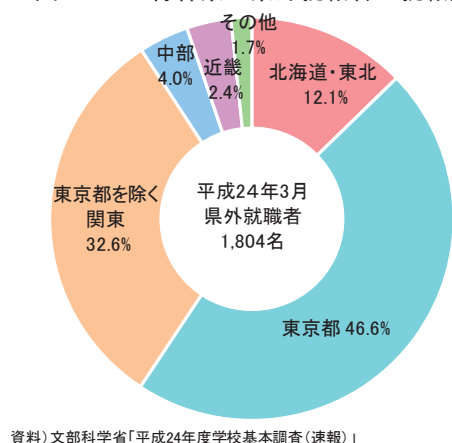


図2-2-45 青森県の県外就職者の就職先



次に、県内就職した新規学卒者の離職率をみると、高等学校、短大等、大学等卒業者ともに1年目に離職する割合が高く、全国順位も高くなっています。特に、短大等卒業者は1年目、2年目、3年目とも離職率が高く、3年目の離職率は43.3%、約半数が離職しているという状況です。

1年目、2年目、3年目と次第に離職率が高くなる傾向は全国、本県とも同様ですが、本県では高等学校、短大等、大学等卒業者とも全国平均を上回っており、離職者が再度求職することで、本県の求職者数を押し上げる一因になっていることも考えられます。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

高等学校				短大等				大学等			
(単位:%)				(単位:%)				(単位:%)			
	平成21年3月卒 (3年目)	平成22年3月卒 (2年目)	平成23年3月卒 (1年目)		平成21年3月卒 (3年目)	平成22年3月卒 (2年目)	平成23年3月卒 (1年目)		平成21年3月卒 (3年目)	平成22年3月卒 (2年目)	平成23年3月卒 (1年目)
青森県	37.3 (20)	37.6 (10)	28.2 (3)	青森県	43.3 (4)	35.0 (3)	25.5 (2)	青森県	31.6 (22)	27.8 (13)	21.7 (5)
全国	35.7	31.8	20.8	全国	39.3	30.3	19.7	全国	28.8	23.3	14.3

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」 ※ ()は全国順位

トピックス:有効求人倍率の見方

○有効求人倍率とは

「公共職業安定所を通じた有効求人と有効求職者の割合」をいい、数式で表すと

$$\frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}} \rightarrow \text{求職者一人に対し何人の求人があるかの指標}$$

となります。

しかしながら、求人、求職者数ともあくまでもハローワーク(公共職業安定所)経由の件数であり、民間の求人誌を経由した求人・求職や、縁故・クチコミ、企業が直接募集するものなどは含まれていません。

また、企業が求人票を出す際に、仕事の内容等について責任を持って説明できる本社、地域統括本部等において全国(地域)分の求人を一括して本社等所在地のハローワークに出すケースがあり、本社や支店のある大都市における求人数が多くなる傾向があります。

このことから、有効求人倍率だけでは労働市場の需給に関する全体像、あるいは地域の実情を把握することは難しいといえます。

○本県をといまく状況

このような有効求人倍率の特徴を踏まえたうえで、本県の状況をみると、

- ・他都道府県に広域で展開している企業が少ないことから、求人数を引き上げるプラス効果が少ない。
- ・民間の求人誌や職業紹介を行う事業所が少ないため、**ハローワークを経由する求人・求職が多い!**
- ・以前からの「出稼ぎ」に代表されるように、本県では**積極的に県外からの求人を受け入れる**下地があるほか、真面目で粘り強い性格のため、自動車関連や建設業関連をはじめとする**県外企業からの引き合いも強い!**(求人票は県外のハローワークに提出されることが多く、本県の求職者を対象とした求人となるが、本県の有効求人数にはカウントされない。)

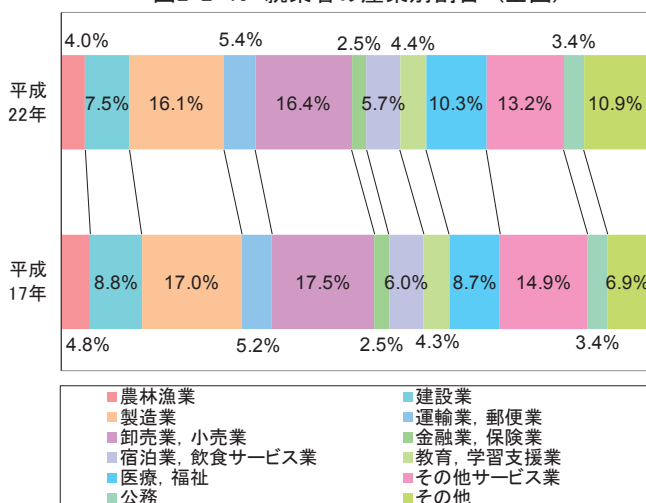
という特徴があると考えられます。

(3) 就業者の産業別内訳

平成22年(2010年)の就業者について、産業別に構成比をみると、全国では卸売業・小売業(16.4%)の占める割合が最も高く、次いで製造業(16.1%)、その他サービス業(13.2%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、その他サービス業、建設業、卸売業・小売業、製造業などの割合が減少し、医療・福祉の割合が増加しています。これは高齢化の進行により福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図2-2-46)

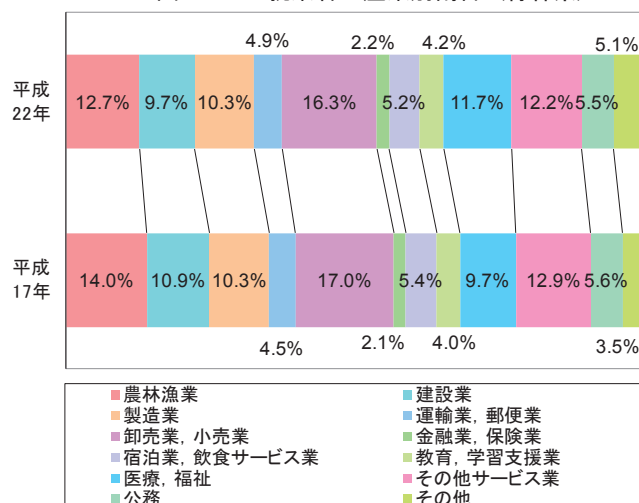
一方、本県では、平成22年(2010年)において全国同様に卸売業・小売業(16.3%)の占める割合が最も高く、次いで農林漁業(12.7%)、その他サービス業(12.2%)、医療・福祉(11.7%)、製造業(10.3%)、建設業(9.7%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、農林漁業、建設業、その他サービス業、卸売業・小売業などの割合が減少し、医療・福祉などの割合が増加しています。これは高齢化の進行等により農林漁業の就業者が減少したり、公共事業の減少等により建設業界が低迷する一方で、全国と同様に福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることが要因といえます。(図2-2-47)

図2-2-46 就業者の産業別割合 (全国)



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-47 就業者の産業別割合 (青森県)



資料)総務省「国勢調査」

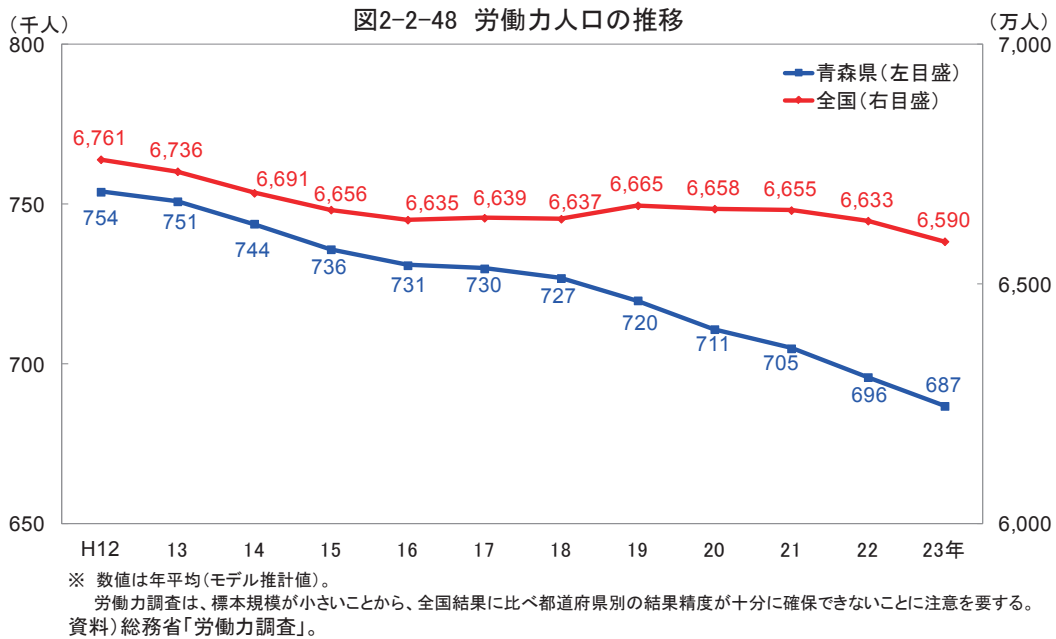
(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

労働力人口¹⁰は、全国、青森県とも減少傾向にありますが、全国では減少幅は緩やかで平成16年(2004年)以降はほぼ横ばいで推移し、平成12~23年(2000~2011年)の期間において約2.5%の減少となっています。

これに対し本県では、労働力人口の減少幅が全国より大きく、平成12~23年(2000~2011年)の期間で約8.9%の減少となっており、これは人口の減少や高齢化の進行の影響が全国に比べて大きいことが要因であると考えられます。(図2-2-48)

¹⁰ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。



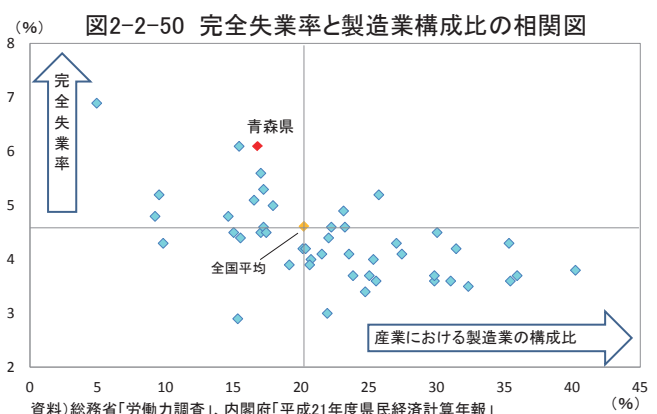
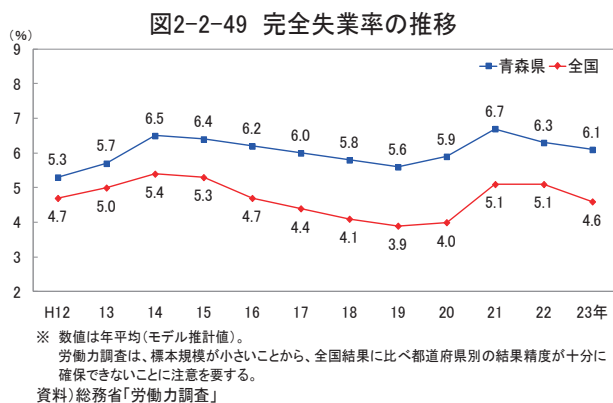
② 完全失業率の推移

完全失業率¹¹は、全国では平成14年(2002年)に5.4%まで上昇した後、平成19年(2007年)には3.9%まで低下しました。その後、平成20年(2008年)から再び上昇し、平成21年(2009年)には5.1%に達しましたが、震災の復興需要等もあって平成23年(2011年)は4.6%に低下しています。

本県の推移をみると、平成14年(2002年)に6.5%まで上昇した後、平成19年(2007年)には5.6%まで回復しました。その後、平成21年(2009年)には6.7%まで上昇しましたが、平成22年(2010年)からは再び低下し、平成23年(2011年)は6.1%となっています。ただ、依然として全国と比べて高い水準にあります。(図2-2-49)

完全失業率の高さの要因の一つとして、産業における製造業の構成比の低さがあげられます。製造業は他産業への波及効果も大きく、より多くの雇用を創出することから、製造業の割合が全国と比較して低い本県にとって、製造業の集積が課題であると考えられます。(図2-2-50)

また、年齢別にみると、若年層において全国水準との格差が大きく、失業率を押し上げる要因となっています。



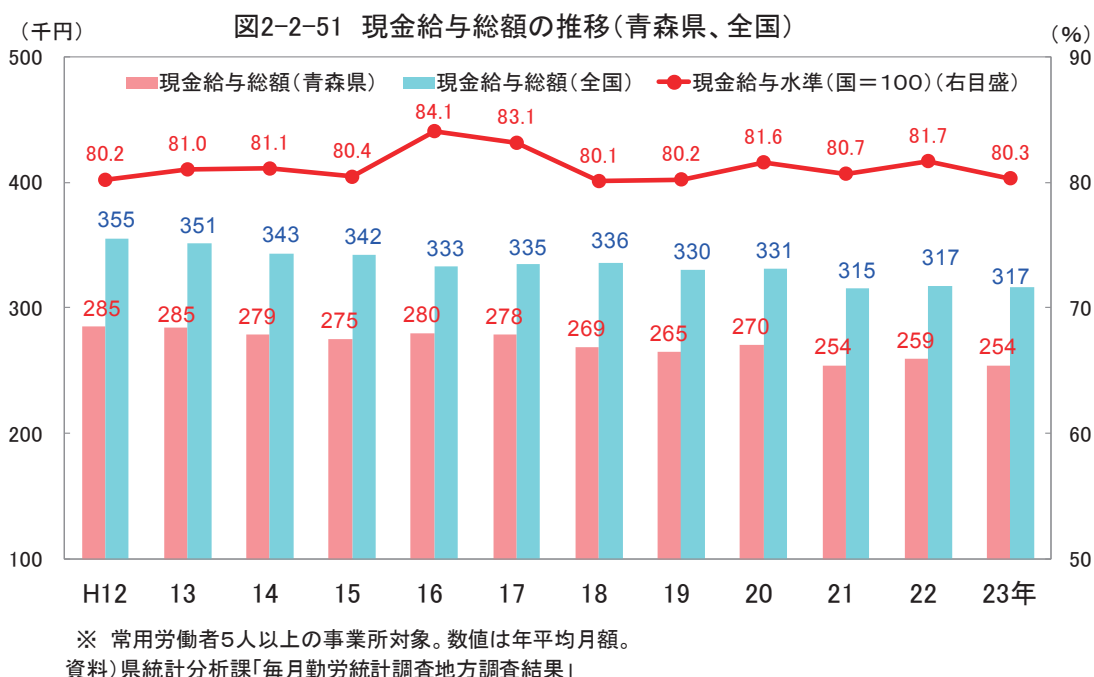
¹¹ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は、全国では平成16年(2004年)まで減少傾向が続いた後、横ばいで推移していましたが、経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に大きく落ち込みました。平成22年(2010年)以降は再び上昇しているものの、平成23年(2011年)は前年比0.2%減の316,792円と、リーマンショック以前の水準には届いていません。

本県の現金給与総額の推移をみると、全国と同様、平成21年(2009年)以降落ち込みましたが、全国的に減少傾向であったため、国を100とした現金給与水準は横ばいで推移しています。(図2-2-51)



次に、賃金の動向について、平成12年(2000年)の所定内給与、超過労働給与、特別給与を100とした指数で推移をみると、全国、青森県ともに平成18年(2008年)までは所定内給与及び賞与などの特別給与が低下傾向にあったのに対し、超過労働給与は高い水準で推移していましたが、リーマンショック後の平成21年(2009年)に超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込みました。

その要因として、全国、本県ともに平成18年(2006年)までは景気回復期にあったものの、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の増加により、所定内給与や特別給与が減少する一方で、超過労働時間の増加により超過労働給与が増加していましたが、景気後退期に入った平成19年(2007年)以降は、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の解雇により、所定内給与の落ち込み幅は小さかったものの、生産活動の停滞による超過労働時間の大幅な減少により超過労働給与が減少するとともに、企業収益の急激な悪化により特別給与が大きく減少したものと考えられます。

平成22年(2010年)は、経済情勢の好転などを受けて、全国、本県ともに超過労働給与と特別給与が上昇に転じたものの、太平洋側を中心に東日本大震災の影響を受けた本県は、平成23年(2011年)に再び減少しています。(図2-2-52, 53)

図2-2-52 賃金指数の推移(全国)

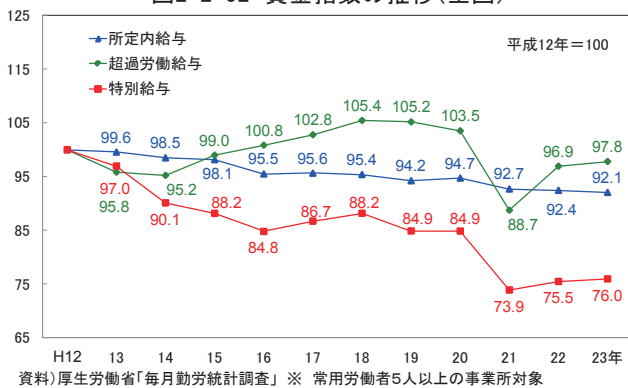
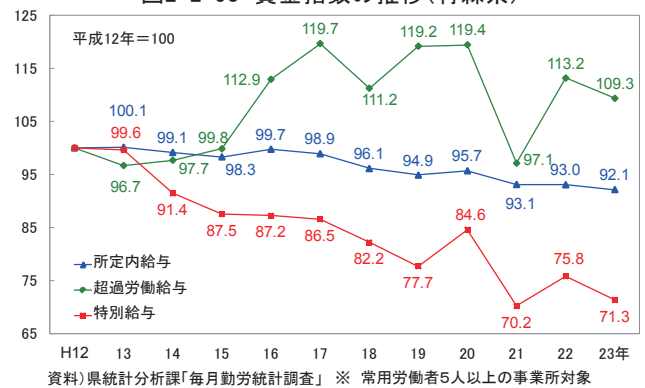


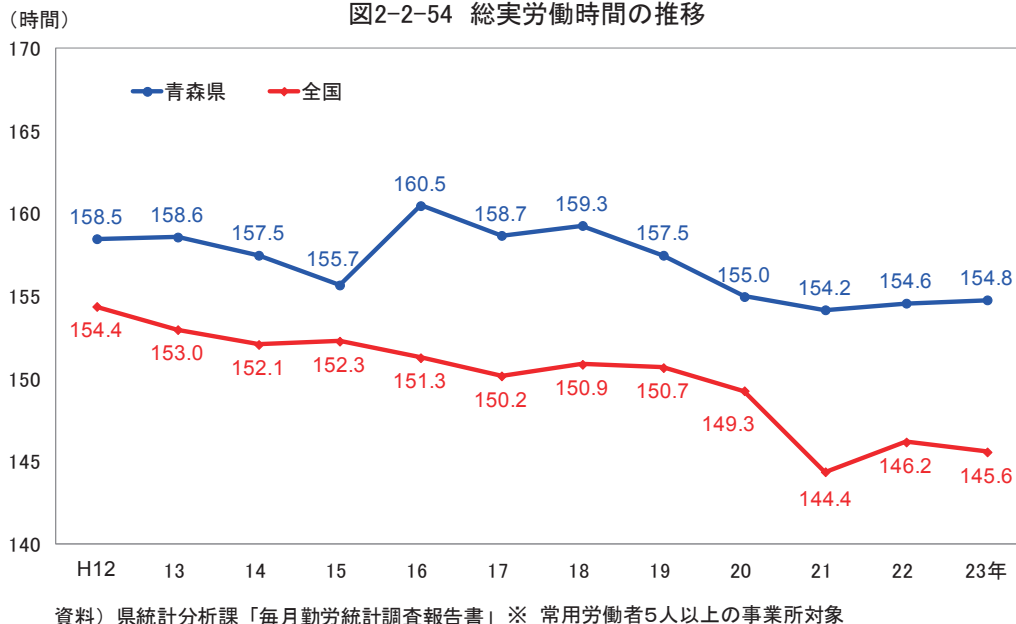
図2-2-53 賃金指数の推移(青森県)



② 総実労働時間の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの総実労働時間は、全国、本県とも、国の労働時間短縮に向けた取組により、長期的には減少傾向が続いています。経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)には全国、本県ともに総実労働時間は減少しましたが、本県の減少幅は全国と比較して小さいものになっています。これは、全国では製造業における超過労働時間の大幅な減少によるものですが、本県では製造業の集積が少ない分、影響も小さくなっているものと考えられます。(図2-2-54)

図2-2-54 総実労働時間の推移



3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

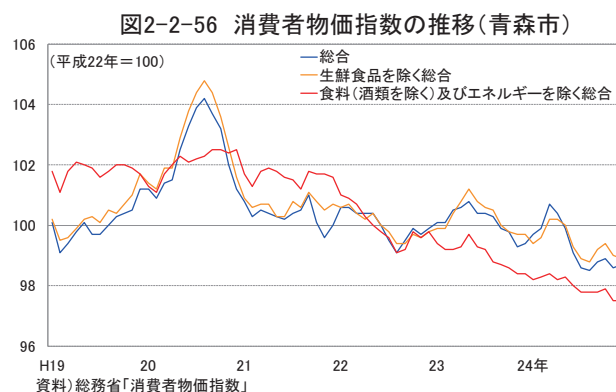
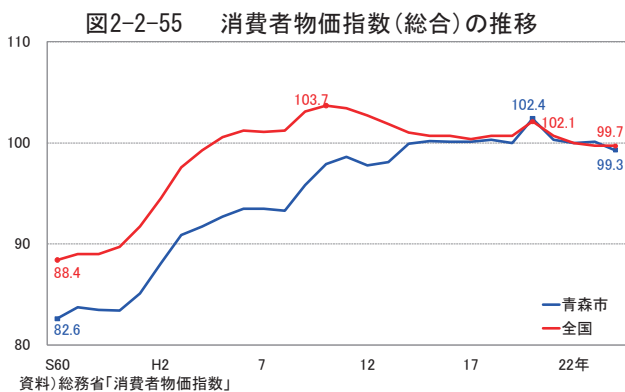
消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として指数化し、物価がどのように変化しているかをみたものです。市場の需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇率が高まり、停滞すると上昇率が低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

① 消費者物価指数（総合指数）の推移

青森市の総合指数(平成22年(2010年)=100)は、昭和60年(1985年)以降上昇傾向で推移してきましたが、平成15年(2003年)から横ばい傾向となりました。平成20年(2008年)にはエネルギー価格の上昇などから前年から2.4ポイント上昇の102.4となり、その後平成21年(2009年)以降再び横ばい傾向が続いており、平成24年(2012年)は99.3となっています。

全国の総合指数は、平成10年(1998年)の103.7をピークに下落し、その後横ばいで推移してきましたが、平成20年(2008年)に青森市と同様、前年を1.4ポイント上回る102.1となり、その後は下落傾向に転じ、平成24年(2012年)は99.7となっています。(図2-2-55)

また、青森市の近年の状況について、天候や原油価格によって大幅に変動する食品やエネルギー価格の影響を除いた、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数でみると、一貫して下落傾向にあります。(図2-2-56)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

生鮮食品を除く総合指数について、増減率(対前年同期)及び費目別の寄与度をみると、平成20年(2008年)1~3月期から7~9月期にかけて、光熱・水道、食料(生鮮食品を除く)などの費目が増減率の上昇に寄与しています。これは、世界的な原油価格の高騰や穀物価格の高騰による影響を受けて、灯油やガソリン、穀物、油脂等の価格が上昇したことによるもので、光熱・水道は平成22年(2010年)4~6月期から平成24年(2012年)1~3月期にかけても上昇要因となっています。

また、平成22年度(2010年度)には、公立高校の授業料無償化等が実施されたことにより教育が下落に大きく寄与しており、さらにテレビやパソコンなど教養娯楽用耐久財の値下がりにより、同年7~9月期以降は教養娯楽が一貫して下落の要因となっています。(図2-2-57)

なお、平成24年(2012年)は総合指数で前年比0.8%のマイナスとなっており、教養娯楽に加えて、

食料や住居費などの下落が大きな要因となっています。(表 2-2-2)

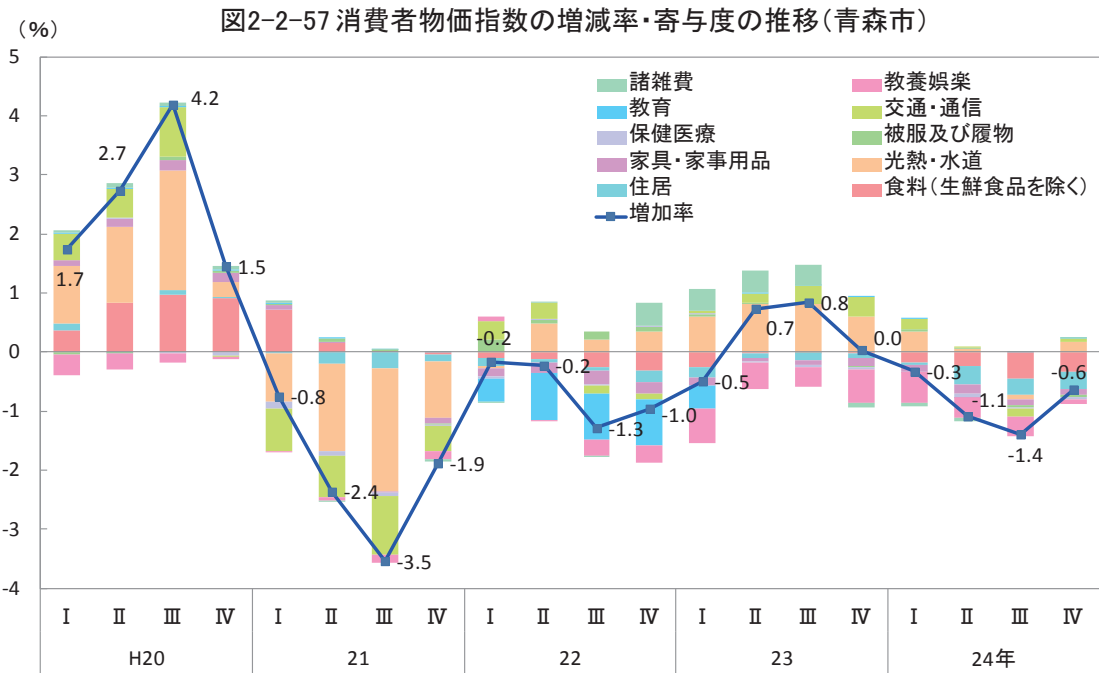


表2-2-2 10大費目指数の動向(対前年増減率・寄与度)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	指数	99.3	98.2	98.4	108.0	93.7	100.3	99.0	101.7	96.6	92.3	103.6
	前年比(%)	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	1.1	▲ 3.5	0.0	▲ 0.6	0.2	0.1	▲ 3.2	▲ 0.3
	寄与度	▲ 0.80	▲ 0.32	▲ 0.23	0.11	▲ 0.10	▲ 0.00	▲ 0.02	0.14	0.00	▲ 0.31	▲ 0.02
全国	指数	99.7	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5
	前年比(%)	0.0	0.1	▲ 0.3	3.9	▲ 2.9	0.0	▲ 0.8	0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 0.2
	寄与度	0.00	0.03	▲ 0.07	0.28	▲ 0.09	0.00	▲ 0.03	0.04	0.01	▲ 0.18	▲ 0.01

資料)総務省「消費者物価指数」※四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は総合に一致しない。

(2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向にも大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

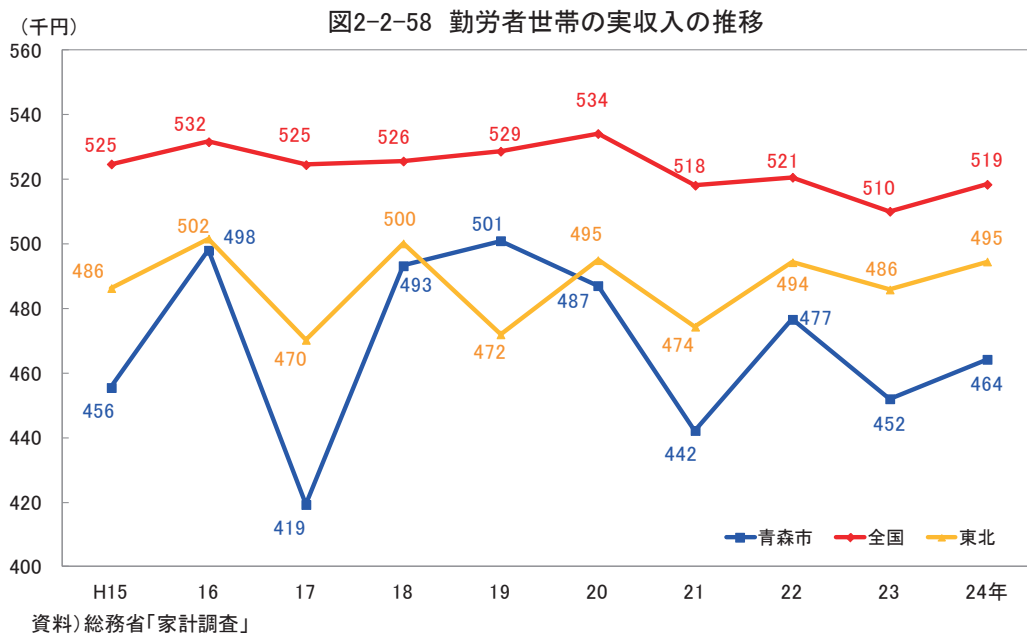
① 勤労者世帯の実収入¹²の推移

青森市の勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、近年、増減を繰り返しながら推移していますが、平成24年(2012年)は前年を1万2,227円下回る46万4,287円となりました。

全国は平成20年をピークに下落傾向にあります。平成24年(2012年)は前年を上回る51万8,506円となっています。

東北の実収入も増減を繰り返しており、平成24年(2012年)は前年を8,670円上回る49万4,585円となりました。

平成14年(2002年)から平成20年(2008年)にかけての景気回復期(全国)は73カ月間続き戦後最長となりましたが、その一方では、景気回復の実感を得られ難かったともいわれています。家計調査における実収入の推移からみると、全国、青森市、東北とも長期的には減少傾向で推移しており、企業部門の好調さが雇用や賃金の増加などの形で家計部門に波及し難くなっている状況を示しているといえます。(図2-2-58)



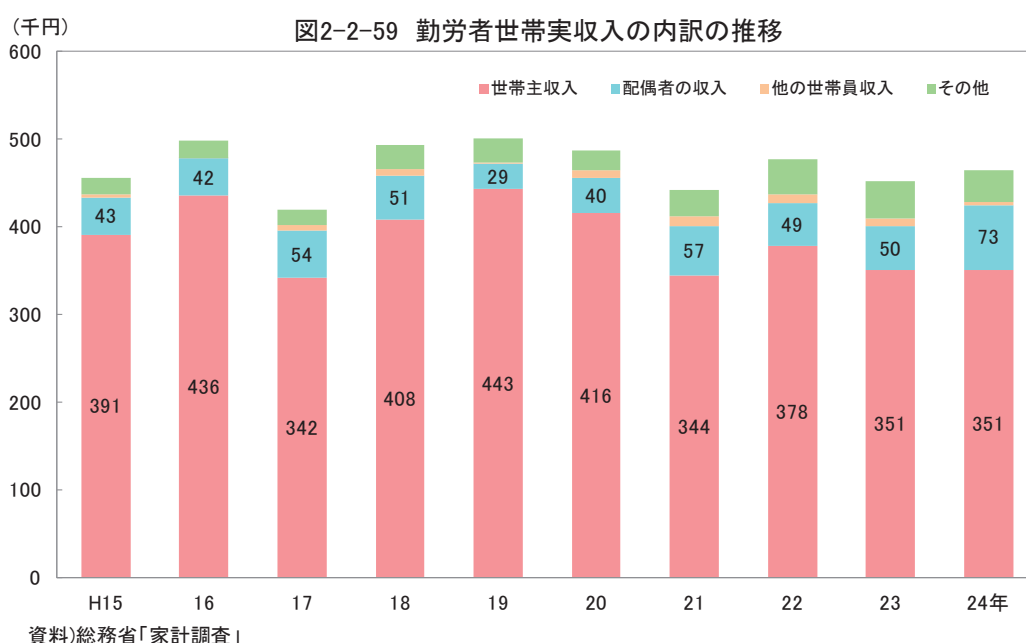
¹² 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移しており、平成24年(2012年)は35万872円となりました。一方、配偶者の収入は、7万3,489円となり前年から2万3,224円増加しています。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、平成12年(2000年)以降は概ね8割程度の水準にあり、平成24年(2012年)は配偶者の収入が増加したことなどから、前年より1.9ポイント減の75.6%となりました。

可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)の推移をみると、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成24年(2012年)は前年より8,589円増の38万1,104円となっています。(図2-2-59)



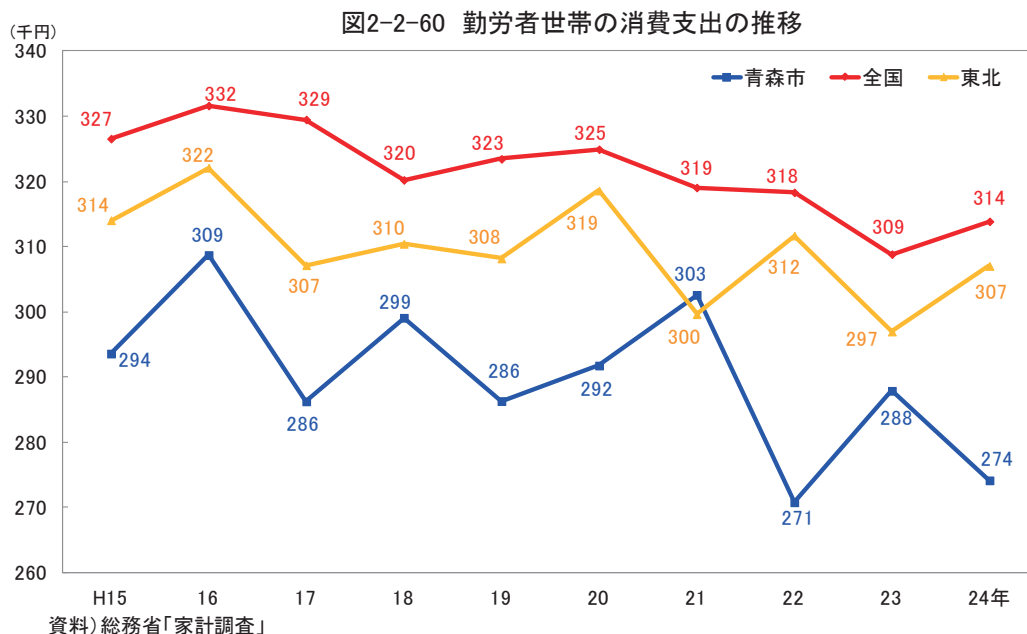
③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら推移しており、平成24年(2012年)は前年より1万3,740円減少し、27万4,133円となりました。

全国では減少傾向にありますが、平成24年(2012年)は31万3,874円と前年を5,036円上回っています。

また、東北の消費支出も増減を繰り返しながら推移しており、平成24年(2012年)は前年より1万62円増の30万7,029円となりました。

青森市の消費支出は全国平均の概ね9割程度の水準にあり、平成24年(2012年)は87.3%となり、前年の93.2%と比べて5.9ポイント減少しました。(図2-2-60)



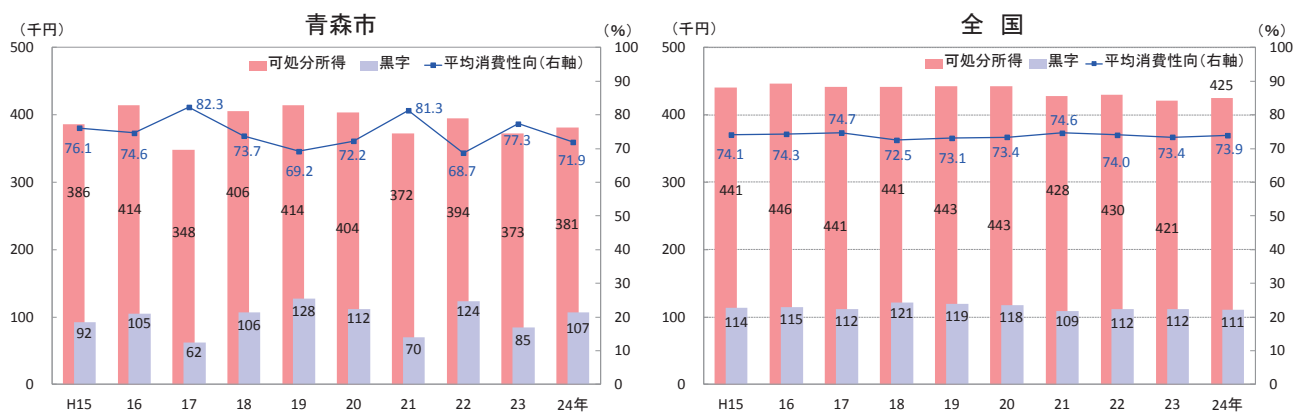
青森市の平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動した上下動を繰り返しており、平成24年(2012年)は71.9%と前年から5.4ポイント下落しました。

全国の傾向をみると、可処分所得は過去10年間で緩やかに減少していますが、平成24年(2012年)は前年から4,467円増加して42万5,005円となりました。また、平均消費性向はほぼ横ばいで推移しており、平成24年(2012年)は前年から0.5ポイント増加して73.9%となっています。

一般的に、平均消費性向は可処分所得の減少幅ほど下落しない傾向があるといわれます。消費者は景気後退期に入って所得が減少しても、これまでの生活水準を下げず、貯金の取り崩しなどで当面消費を維持する傾向があることから、景気後退期でも個人消費は落ちづらく、景気の下支えをすることにもなります。

一方、可処分所得が減少しても平均消費性向が変わらないことから、家計の貯蓄である黒字の額は減少する傾向にあります。(図2-2-61)

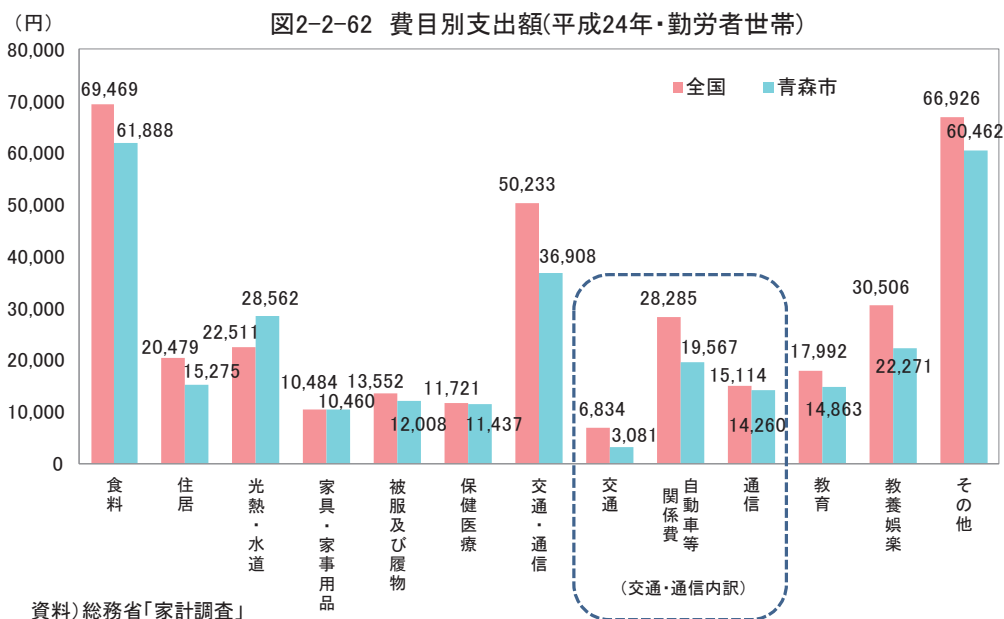
図2-2-61 平均消費性向の推移



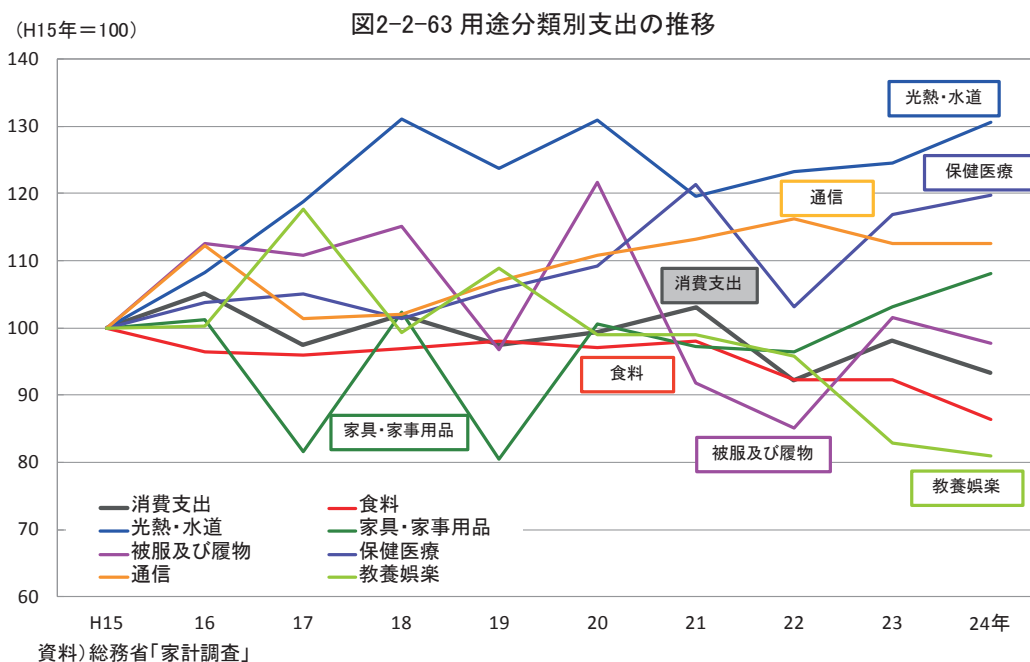
④ 家計消費支出の動向

青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別にみると、青森市、全国とも最も高いのは食料費となっており、金額では全国が青森市を7,581円上回っていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が22.6%、全国が22.1%と青森市が全国を若干上回っています。

食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国ともに交通・通信費で、その内訳をみると、通信費にはあまり大きな開きはありませんが、鉄道運賃や鉄道、バス定期代といった交通費や自動車等購入費などが青森市と比べて全国では高くなっています。(図2-2-62)



青森市の勤労者世帯消費支出について、用途分類別に平成15年(2003年)を100とした指数でみると、教養娯楽や食料などに対する支出が低下傾向となっており、厳しい雇用・所得環境を背景として、低価格商品へのシフトが強まり、買い控えや不急な買い物の抑制が起きているものと思われます。(図2-2-63)



(3) 大型小売店¹³販売額の動向

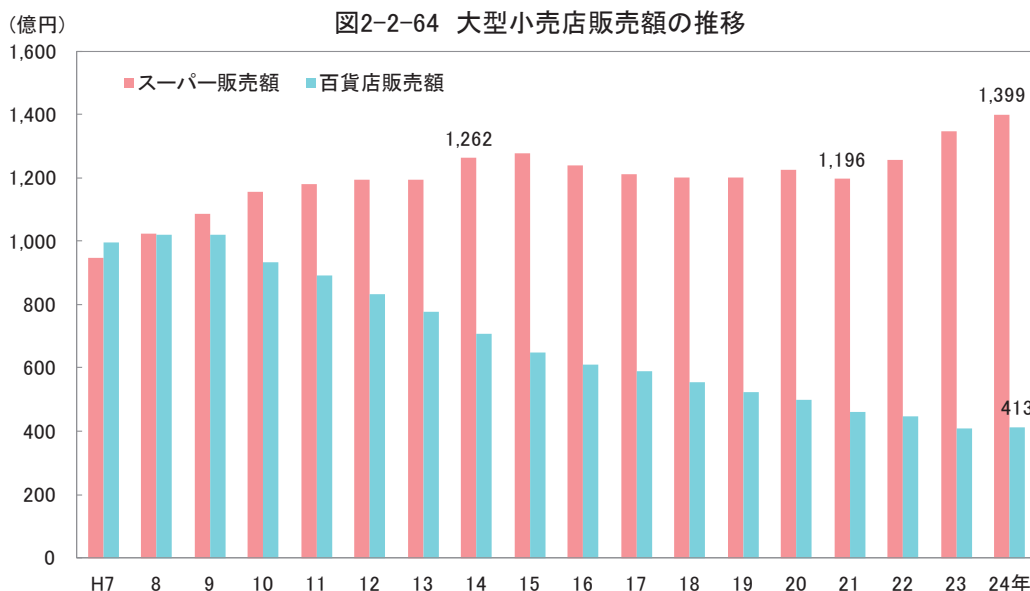
① 大型小売店販売額の推移

個人消費の動向について、東北経済産業局が発表する「東北地域大型小売店販売額動向」からみていきます。

大型小売店の販売額は、全店舗ベース¹⁴と既存店ベース¹⁵で公表されていますが、ここでは全店舗ベースのデータで動向をみていきます。

本県の大型小売店販売額について業態別にみると、スーパーの販売額は平成8年(1996年)に百貨店の販売額を上回った後も増加を続け、平成14年(2002年)に1,200億円を超えて以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成21年(2009年)は、世界金融危機を発端とする景気の失速により消費も落ち込み、1,200億円を下回りました。平成24年(2012年)は、1,399億円と前年を3.8%上回っています。

一方、百貨店の販売額は消費者の低価格志向や専門店との競争激化などにより減少傾向にあり、平成24年(2012年)は413億円と、スーパーの販売額の29.5%と3割を下回っています。(図2-2-64)



資料) 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

※平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、平成21年以前と平成22年と平成23年以降は接続しない。

また、近年、店舗数が増加しているコンビニエンス・ストアについて、県別については把握できないことから、東北地域全体の店舗数と販売額についてみると、東北地域全体の店舗数は、平成18年(2006年)は3,000店舗を超えて3,085店舗となり、平成24年(2012年)は3,413店舗となっています。平成24年(2012年)の店舗数の大幅増については、調査対象事業所の見直しによる増加が含まれるものの、この見直しに伴うギャップを調整した数値で前年と比較しても4.2%の増加となり、増加傾向が続いています。

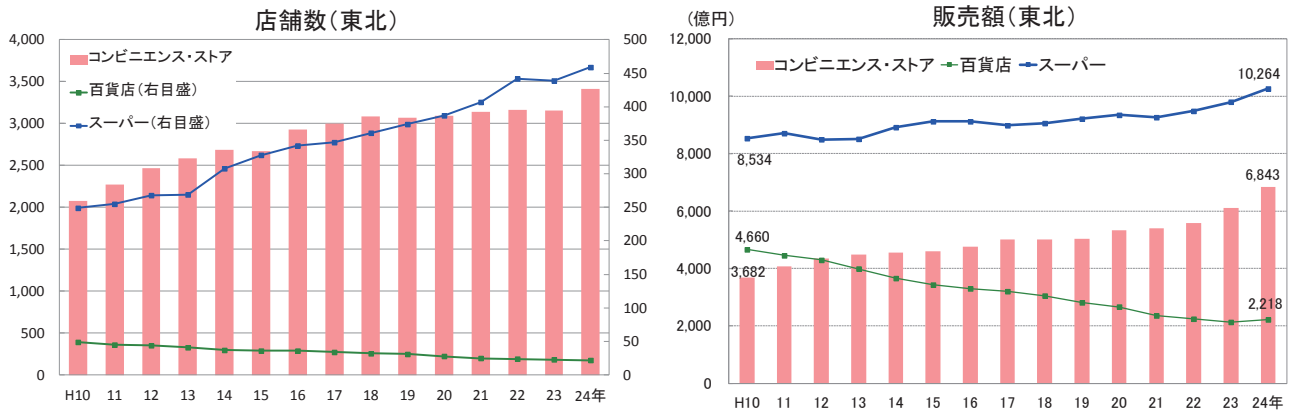
¹³ 大型小売店 …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所(百貨店、スーパー)をいう。

¹⁴ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。

¹⁵ 既存店ベース …前年同月も調査を行っている事業所が対象。新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

また、販売額についてしてみると、コンビニエンス・ストアは平成12年(2000年)に百貨店を上回って以降も増加傾向が続いており、平成24年(2012年)は6,843億円と百貨店の約3倍に達しています。(図2-2-65)

図2-2-65 コンビニエンス・ストア、百貨店、スーパーの店舗数と販売額の推移



※大型小売店は全店舗ベース

※店舗数は期末値

※大型小売店については、平成22年7月に対象事業所の見直しを行ったため、店舗数は、平成21年以前と平成22年以降は接続せず、販売動向は、平成21年以前と平成22年と平成23年以降は接続しない。

※コンビニエンス・ストアについては、平成16年10月に合併による店舗数の増加があったため、店舗数は、平成15年以前と平成16年以降は接続せず、販売動向は、平成15年以前と平成16年と平成17年以降は接続しない。また、平成24年1月に調査対象事業所の見直しを行ったため、店舗数、販売動向とも、平成23年以前と平成24年は接続しない。

資料)東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、「東北地域コンビニエンス・ストア販売額動向」

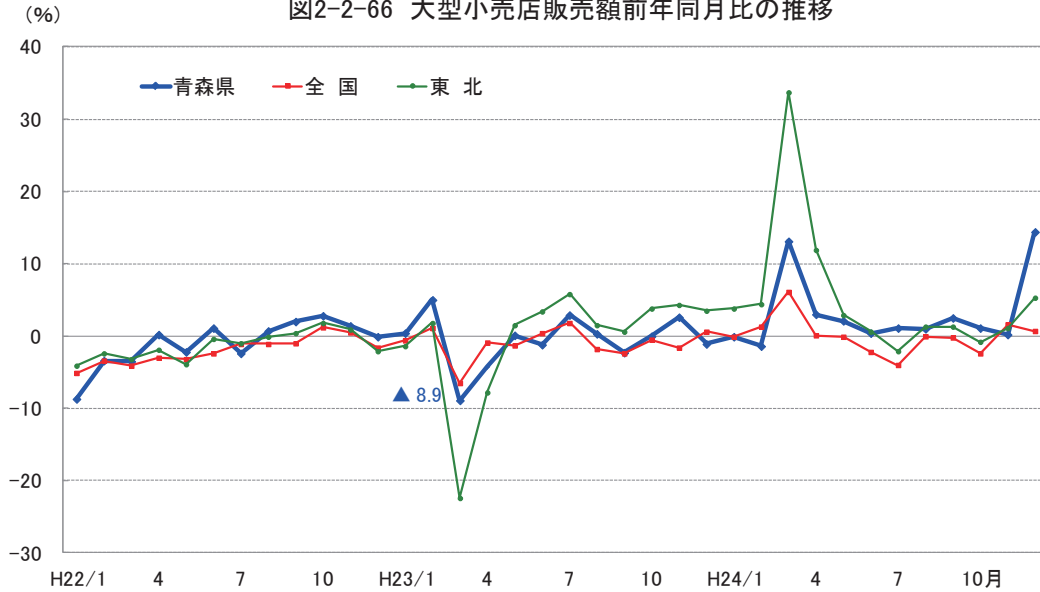
② 対前年同月増減率の動き

平成22年(2010年)1月以降の大型小売店販売額について対前年同月増減率をみると、全国、東北、本県ともに世界金融危機を発端とする世界同時不況の影響から消費が低迷し、平成22年(2010年)前半は前年同月を下回って推移しましたが、後半になると、政府の景気対策として実施された家電エコポイントなどの経済対策の効果により薄型テレビ等の売上が伸びたことや、たばこの増税を前にした駆け込み需要などで本県では8月から11月まで、東北においても9月から11月まで販売額は対前年プラスとなりました。

平成23年(2011年)3月には、東日本大震災の発生を受けて本県、東北、全国ともに大きな落ち込みを示しましたが、その後、東北においては、震災復興関連の需要などから前年同月を上回る状況が続き、平成24年(2012年)後半には復興需要が一巡したものの、その後も堅調に推移しています。

(図2-2-66)

図2-2-66 大型小売店販売額前年同月比の推移

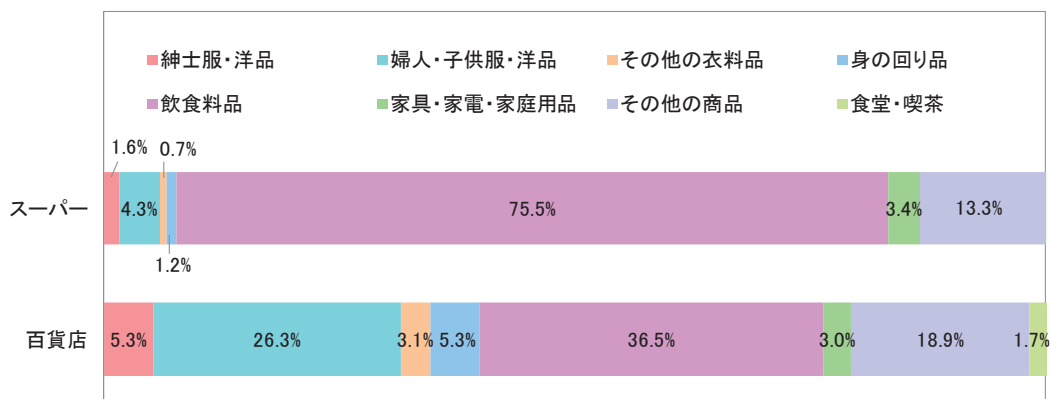


資料) 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

③ 商品別販売額の動向

平成24年(2012年)の本県の大型小売店販売額について業態別・商品別にみると、スーパーの販売額のうち最も高い割合を占めるのは飲食料品で、全体の75.5%と8割弱を占めるに至っており、第2位のシェアとなる婦人・子供服・洋品の4.3%と大きな開きがあります。百貨店をみると、飲食料品が36.5%と最も高い割合を占めているのはスーパーと同様ですが、婦人・子供服・洋品(26.3%)、紳士服・洋品(5.3%)、その他の衣料品(3.1%)を合計すると衣料品関連で約35%を占めています。そのほか、その他の商品(化粧品、書籍、貴金属、時計、ペット、おもちゃ、スポーツ関係など)も18.9%と高い割合を占めています。(図2-2-67)

図2-2-67 業態別・商品別年間販売額(構成比)



資料) 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

(4) 乗用車新車登録・届出台数

耐久消費財の販売動向について、乗用車(新車)の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

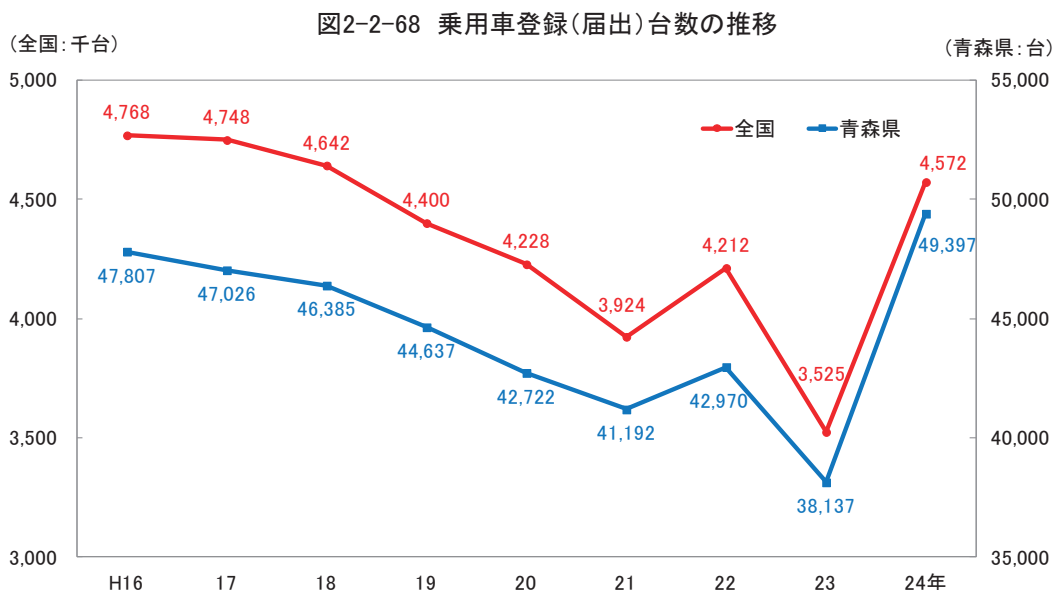
① 乗用車新車登録・届出台数の推移

登録(届出)台数の推移をみると、本県、全国とも平成21年(2009年)まで減少傾向にあり、平成21年(2009年)には、世界金融危機による景気後退の影響を受けて、全国では前年を7.2%下回る392万3,712台、本県では前年を3.6%下回る41,192台となりました。

政府の景気対策として平成21年度(2009年度)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)の全国の登録(届出)台数は421万2,201台と前年に比べ7.4%の増加となり、本県も42,970台と前年に比べ4.3%の増加となりました。

しかしながら、エコカー補助金の終了に伴い平成23年(2011年)の登録(届出)台数は、全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を16.3%下回る352万4,770台、本県では前年を11.2%下回る38,137台となりました。

平成24年(2012年)の登録(届出)台数は、景気刺激策として平成23年(2011年)12月に再びエコカー補助金を実施されたことから、全国、本県ともに回復し、全国では前年を29.7%上回る457万2,314台となりました。本県も前年を29.5%上回る49,397台となり、平成16年以降で最多となっています。(図2-2-68)

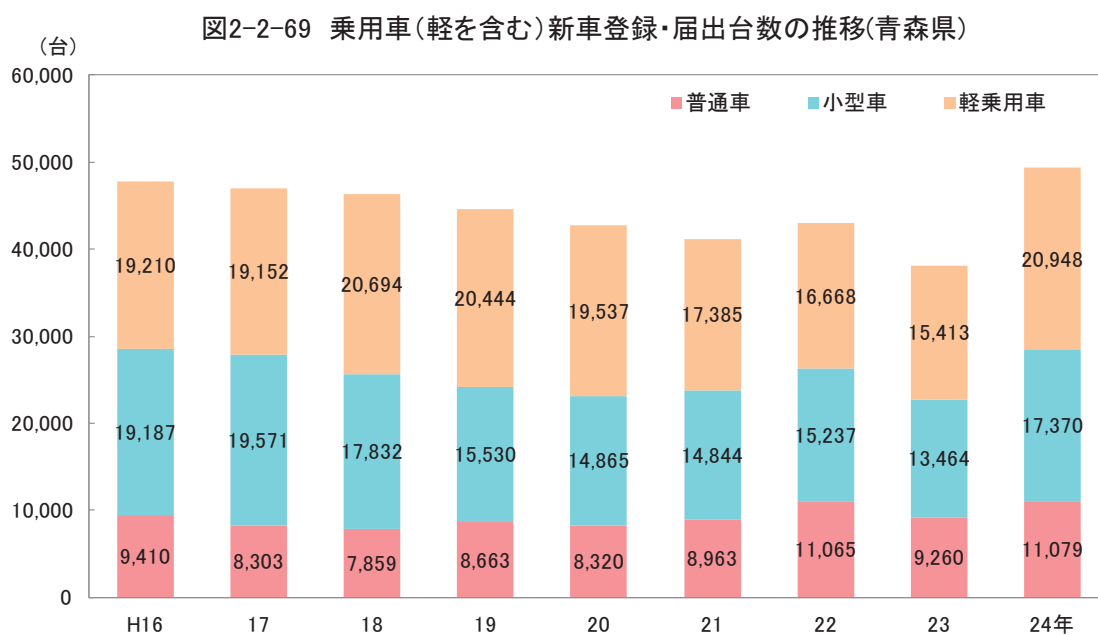


資料)(社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

② 車種別にみた乗用車登録・届出台数の推移

本県の登録(届出)台数の推移を車種別にみると、小型車の割合が減少傾向にある一方、軽乗用車の割合が増加傾向にあり、全体に占める割合についても軽乗用車が小型車を抜き、最も多くなっています。

軽乗用車は平成16年(2004年)以降、エコカー補助金の効果により普通車の登録が増えた平成22年(2010年)を除き全体の4割を超える状況にあり、平成24年(2012年)には20,948台と全体の42.4%を占めています。(図2-2-69)



資料)(社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

③ 車種別対前年同月増減率の動き

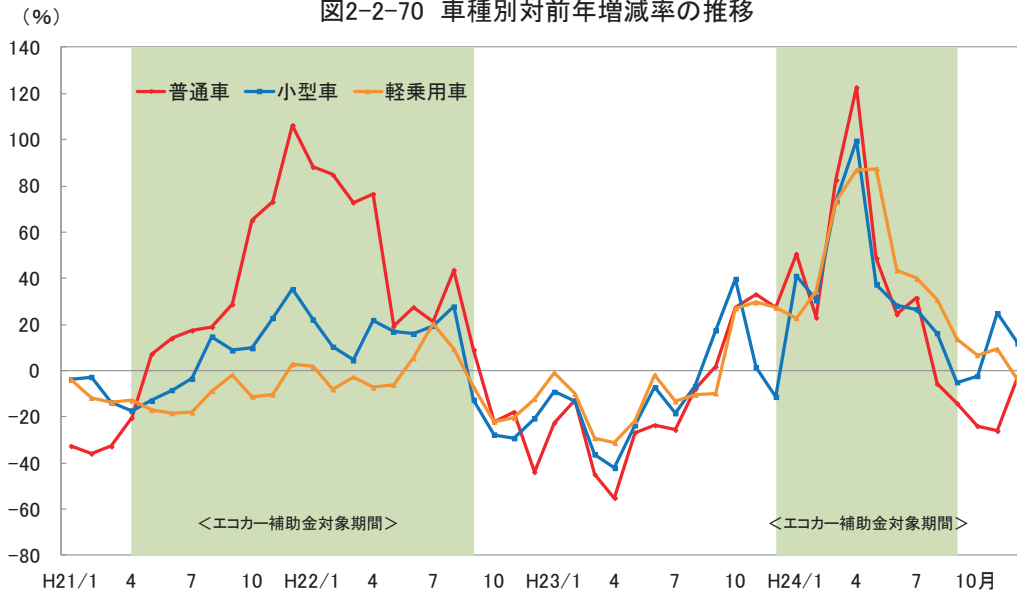
乗用車登録(届出)台数について、車種別に前年同月増減率で最近の動きをみてみます。

一般に、景気低迷期には、普通車から小型車へ、小型車から軽乗用車へと登録(届出)台数がシフトする傾向にあるといわれています。

平成21年(2009年)初めには全車種で前年を下回っていましたが、5月から普通乗用車がプラスに転じ、小型車も8月以降前年比プラスで推移するなど普通車、小型車が顕著な伸びを示しました。これは、前述の補助金制度や減税効果、また、普通・小型車でも低燃費の車種が出てきたことにより、消費者が普通車、小型車を選択する傾向が強まったことによるものと考えられます。特に、エコカー補助金の実施は登録・届出台数の増加に大きく寄与し、補助金の対象期間は前年を大きく上回って推移しました。制度終了に伴い、平成22年(2010年)10月には全車種とも前年を下回り、平成23年(2011年)後半まで前年の実績を下回る状況が続きました。

平成23年(2011年)12月に再びエコカー補助金を実施されると、全車種において前年を大きく上回って推移しました。平成24年(2012年)9月に制度は終了しましたが、軽自動車为好調であることなどから、平成22年(2010年)と比較すると制度終了の影響は小さくなっています。(図2-2-70)

図2-2-70 車種別対前年増減率の推移



資料) (社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

東日本大震災を契機として、エネルギー消費のあり方についても、様々な方向性が示されているなかで、今後、さらに需要が伸びていくと期待されているのが電気自動車やハイブリッド車といった低公害車(電気、メタノール、CNG(圧縮天然ガス)、ハイブリッド車、ハイブリッド車を除く低燃費かつ低排出ガス認定車)です。

これら低公害車の普及状況を見ると、全国、東北、本県とも年々普及率の向上が認められ、平成23年度(2011年度)末の全国の普及率は52.6%、東北各県も50%前後となっていますが、本県の普及率は41.8%と東北では最も低い水準にとどまっています。(表2-2-3)

本県の低公害車の普及状況(保有車両数)を車種別にみると、低燃費かつ低排出ガス認定車(ハイブリッド車を除く)が全体の9割以上を占めています。ハイブリッド車については、普及台数は低燃費かつ低排出ガス認定車(ハイブリッド車を除く)と比べて少ないものの、年々増加しており、平成23年度(2011年度)は、前年度を53.7%上回っています。また、電気自動車についても、平成22年度(2010年度)に21台、平成23年度(2011年度)に85台と増加しています。今後、自動車の買い替えが進むにつれて、低公害車はさらに普及していくものと思われます。(表2-2-4)

表2-2-3 低公害車普及状況の推移

	(単位:%)							
	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
H18年度	19.7	22.4	27.8	25.3	27.4	25.1	25.0	29.2
H19年度	23.7	26.7	32.9	30.1	32.4	29.9	29.7	34.0
H20年度	27.6	30.9	37.6	34.6	37.1	34.4	34.1	38.4
H21年度	32.6	36.3	43.6	40.6	42.9	40.0	39.8	43.8
H22年度	36.5	40.1	47.1	44.7	46.7	43.6	43.6	47.0
H23年度	41.8	45.9	53.5	50.5	52.3	49.3	49.4	52.6

資料) 東北運輸局 ※数字は各年度末時点

表2-2-4 低公害車普及状況(青森県)

	電気		ハイブリッド		低燃費かつ低排出ガス認定車(ハイブリッド車を除く)		低公害車合計 台数
	台数	構成割合	台数	構成割合	台数	構成割合	
H18年度	0	-	2,259	2.1%	107,806	97.9%	110,065
H19年度	0	-	2,793	2.2%	125,426	97.8%	128,219
H20年度	0	-	3,465	2.4%	141,907	97.6%	145,372
H21年度	0	-	7,004	4.1%	162,101	95.9%	169,105
H22年度	21	0.0%	10,729	5.6%	179,864	94.4%	190,614
H23年度	85	0.0%	16,494	7.7%	196,691	92.2%	213,270

資料) 東北運輸局「東北における低公害車の普及状況」

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

人口減少や高齢化が急速に進む本県の地域活力の維持・向上には、平成22年(2010年)12月に全線開業した東北新幹線などを最大限に活かしながら、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大を図ることが必要です。

特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

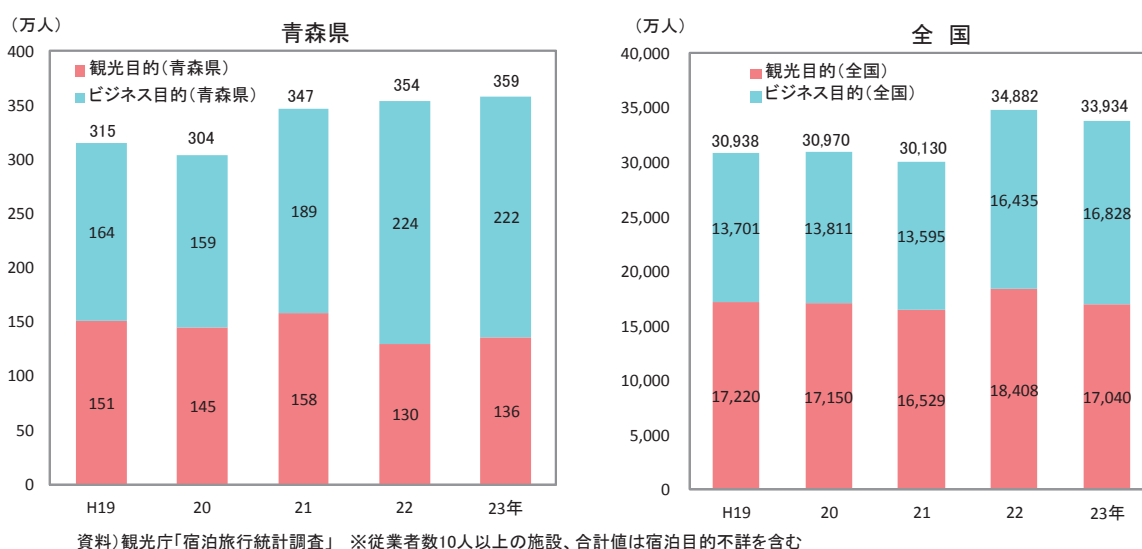
① 延べ宿泊者数の動向

本県の延べ宿泊者数について、調査を開始した平成19年(2007年)からの推移をみると、増加傾向で推移しており、平成23年(2011年)は前年に比べ4万7,470人増加の358万7,900人となりました。(従業者数10人以上の施設対象)

平成23年(2011年)の内訳を宿泊目的別¹⁶にしてみると、宿泊者全体の6割を占めるビジネス目的の延べ宿泊者数は221万5,370人で、前年から20,230人の減少となり、月別にみた推移では、年間を通して各月とも前年を上回った月はなく、全体的に低調に推移しました。一方、観光目的の宿泊客は前年から51,600人増加の135万6,400人となっています。月別にみると、東北新幹線全線開業の効果により、1月、2月に前年を大きく上回りました。

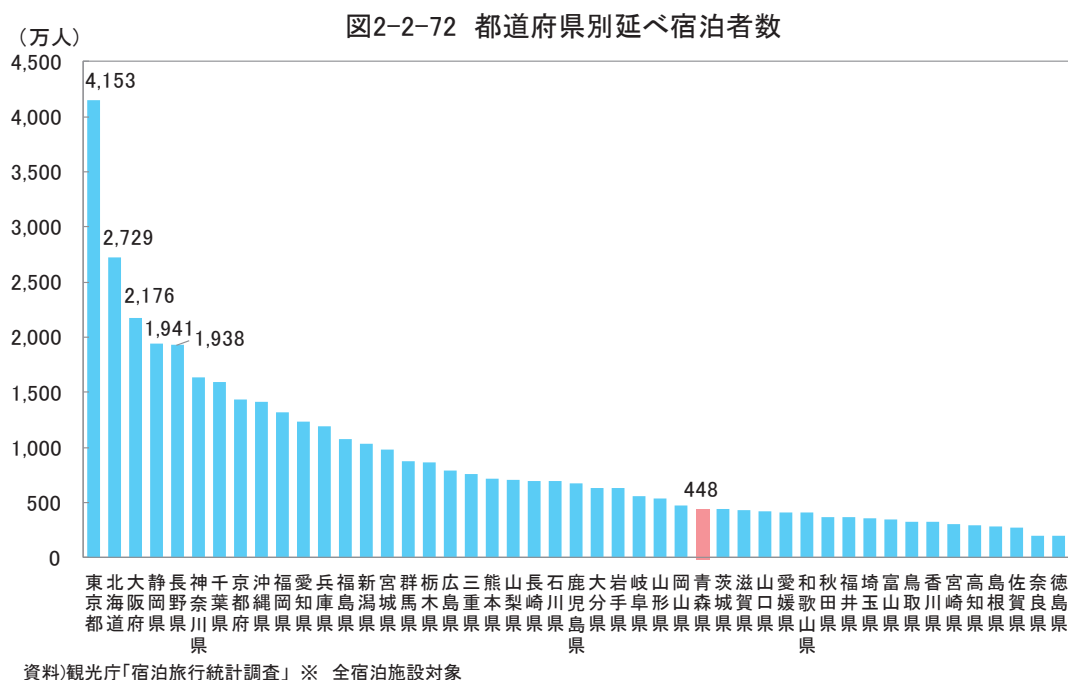
全国の延べ宿泊者数をみると、平成23年(2011年)は、前年を948万人下回る3億3,934万人となりました。宿泊目的別にしてみると、観光目的の宿泊客が全体の半数を超えて推移しており、平成23年(2011年)は50.2%を観光目的が占めています。観光目的では、8月、12月を除き前年を下回りましたが、ビジネス目的については、3月から5月は前年を下回ったものの、前年の水準を上回る月が多く推移しました。(図2-2-71)

図2-2-71 延べ宿泊者数の推移



¹⁶ 宿泊目的別 …本白書では、延べ宿泊者の宿泊目的のうち、観光目的50%以上を観光目的、観光目的50%未満をビジネス目的として区分している。

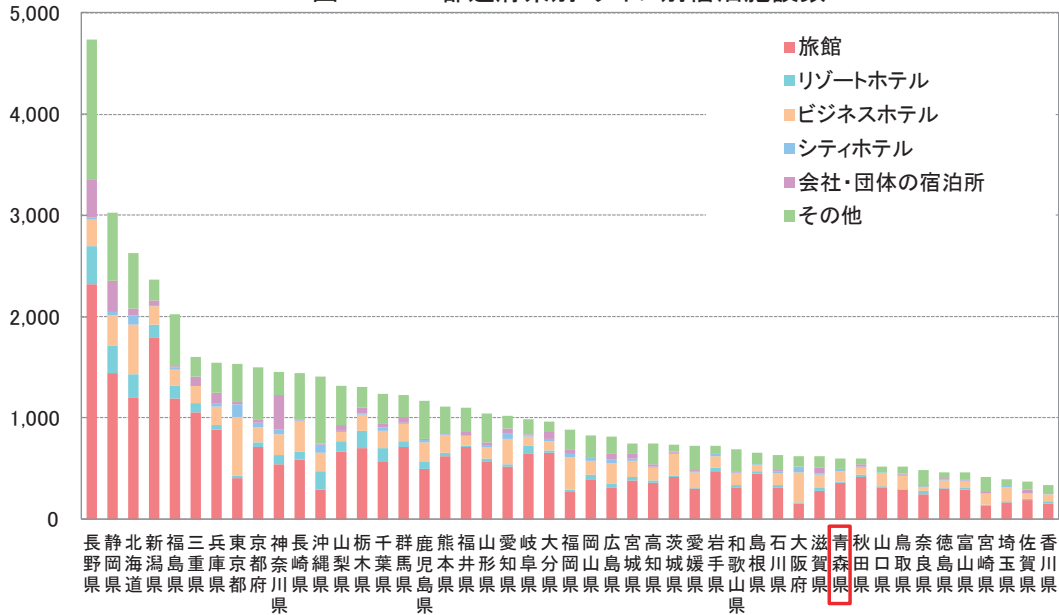
平成 23 年(2011 年)の宿泊者(調査対象：全宿泊施設)について、都道府県別にみると、東京都が 4,153 万人と最も多く、次いで北海道が 2,729 万人となっています。東京都は延べ宿泊者総数の約 1 割を占めており、東京都、北海道、大阪府、静岡県、長野県の上位 5 都道府県で全体の約 3 割を占めています。本県は岡山県に次いで第 30 位となっています。(図 2-2-72)



調査対象施設数について、平成 23 年の 1 月から 12 月の平均でみると、全体では 52,326 施設となっており、最も多かった長野県で 4,734 施設となっています。長野県に次いで、静岡県が 3,033 施設、北海道 2,630 施設、新潟県が 2,366 施設などとなっており、上位 4 道県で全体の 4 分の 1 を占めています。本県は 605 施設となっており、全国順位では第 37 位に位置しています。

宿泊施設数の多い長野県、静岡県について、宿泊施設のタイプをみると、全国平均に比べて、シティホテルやビジネスホテルの占める割合が低く、会社・団体の宿泊所の占める割合が高い傾向にあります。本県は、ビジネス目的の宿泊者が多いことを反映し、ビジネスホテルの占める割合が全国平均に比べ高くなっています。(図 2-2-73)

図2-2-73 都道府県別・タイプ別宿泊施設数

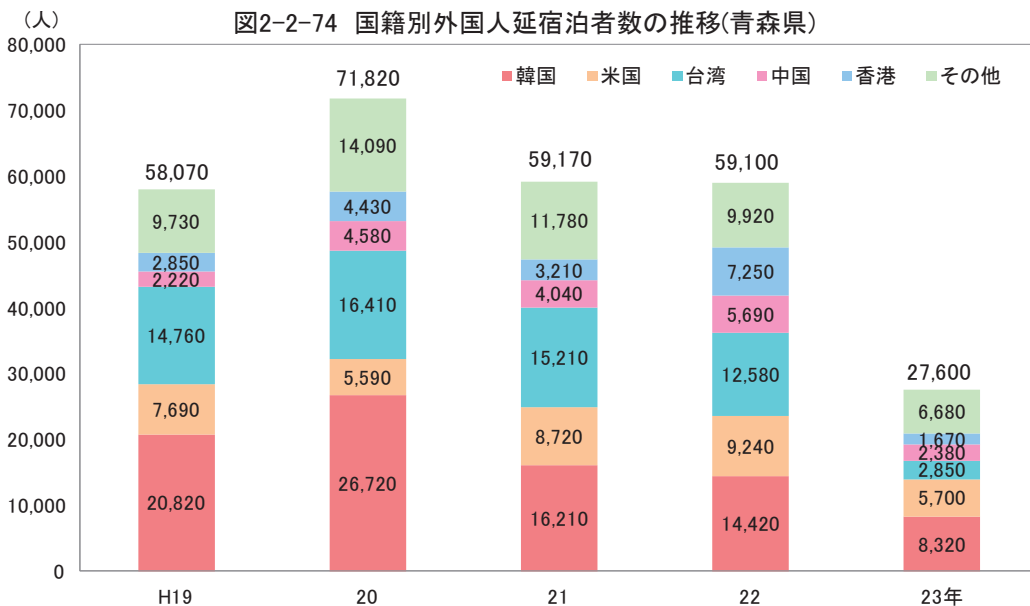


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」※ 全宿泊施設対象

② 外国人宿泊者数の動向

延べ宿泊者数について日本人・外国人別にみると、平成23年(2011年)の本県の延べ宿泊者数359万人のうち、日本人宿泊者は356万人、外国人宿泊者は27,600人で、外国人宿泊者の比率は0.8%となっており、これは全国の5.0%に比べ低い水準となっています。(従業者数10人以上の施設対象)

また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県は、韓国からの宿泊者が最も多く、次いで、米国、台湾、中国、香港の順となっています。本県においては、宿泊者数全体に占める外国人の割合は高くはなく、日本人宿泊者が最も重要な顧客層ですが、人口減少社会にあっては外国人観光客を取り込んでいくことも重要と考えられます。(図2-2-74)



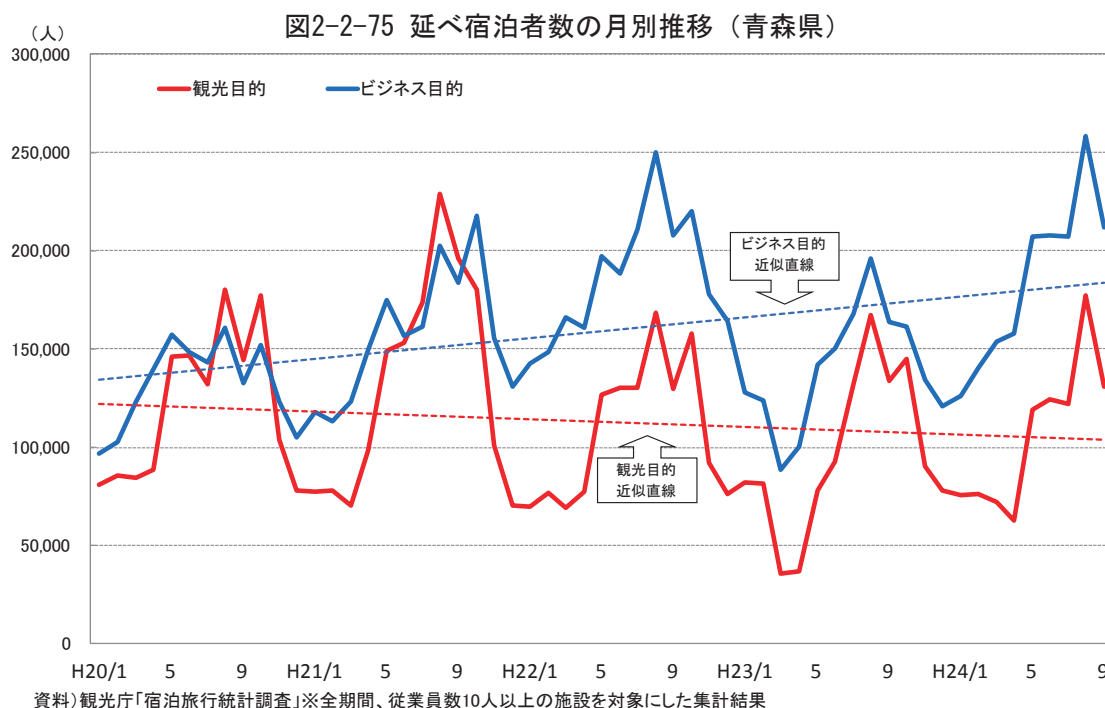
資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」※「その他」には国籍不詳も含む

③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、傾向としては延べ宿泊者総数が4月から増加し始め、8月～10月にかけて最も宿泊者数が増えています。冬期間の12～3月は宿泊者数が落ち込んでおり、特に観光目的では繁閑の差が大きい傾向にあります。それぞれの傾向をみるために、近似直線を入れてみると、観光目的は減少傾向であるのに対し、ビジネス目的は増加傾向で推移している状況が読み取れます。

月別推移をみてみると、東北新幹線全線開業となった平成22年(2010年)12月は、観光目的は前年比8.2%、ビジネス目的についても前年比25.7%増加しており、観光目的では平成23年(2011年)1月、2月と3カ月連続して前年同月を上回るなど新幹線開業効果がうかがえました。その後に発生した東日本大震災の影響により、ビジネス目的及び観光目的とも大きく落ち込み、ビジネス目的では、年間を通じて前年を下回る状況が続きました。

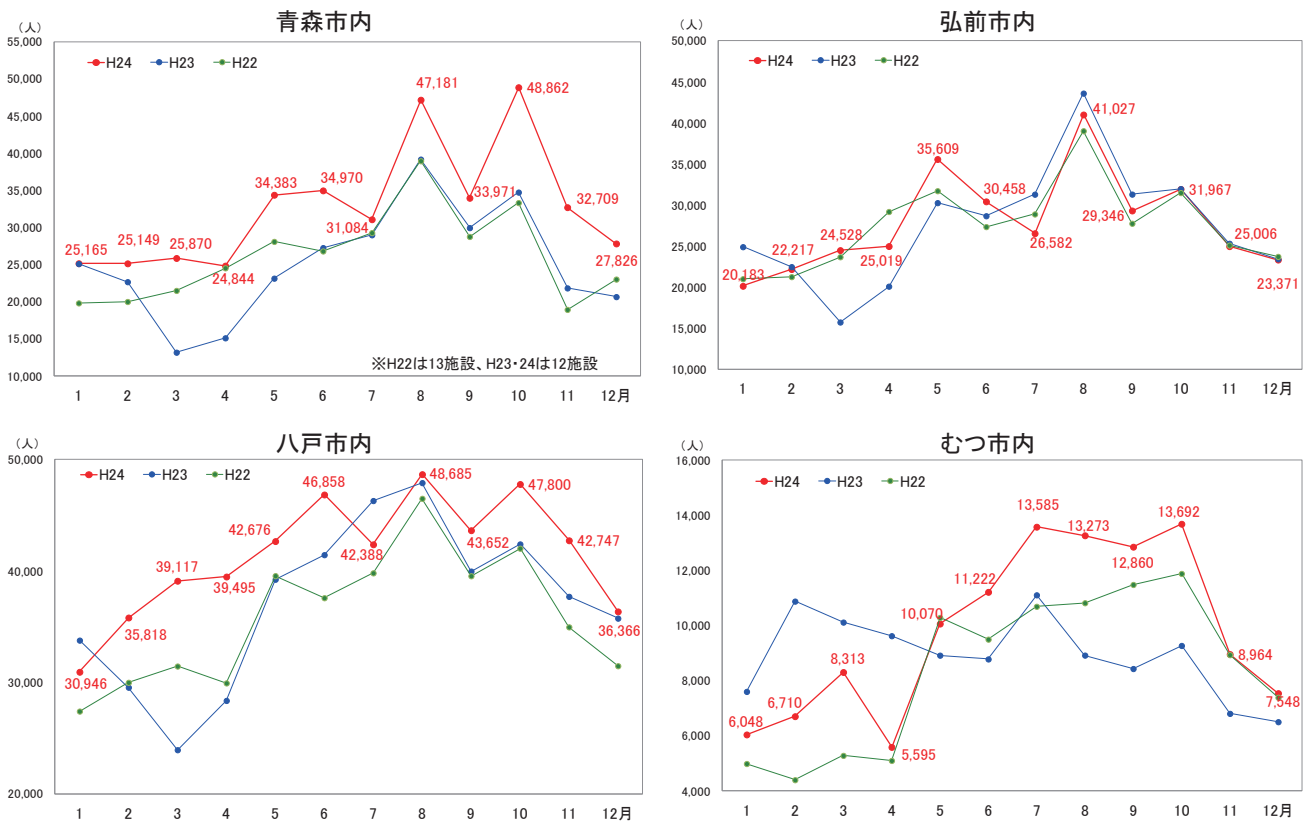
平成24年(2012年)には、観光目的、ビジネス目的とも震災で大きな影響を受けた前年を上回っていますが、前々年にあたる平成22年の水準には達していない月が多くなっています。(図2-2-75)



④ 地域別観光客数

県観光企画課が実施している「月例観光統計」から、本県の観光入込客数について地域別にみると、下北地域を除いて大きな祭やイベントが開催される夏期、あるいは大型連休前後に大きく観光入込客数が伸びており、知名度の高いイベントにおける集客力がうかがわれます。一方、冬期間にあたる1月から3月、及び11月、12月は低い水準で推移しており、延べ宿泊者数の動向と一致した動きを示しています。(図2-2-76)

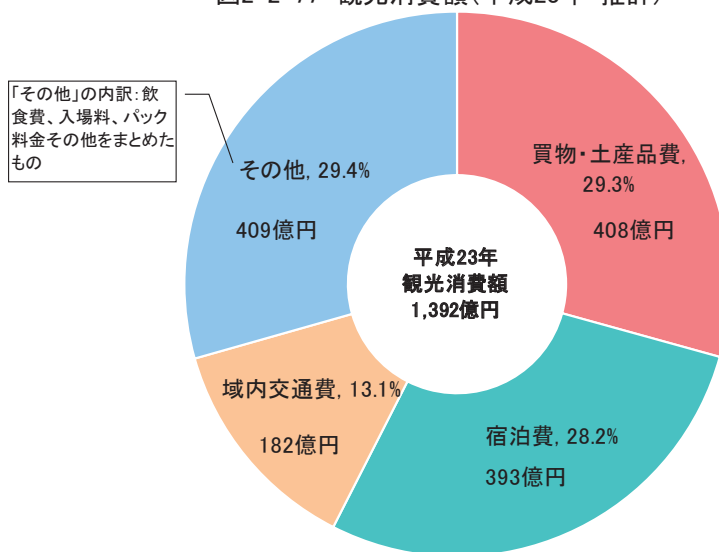
図 2-2-76 県内宿泊施設入込客数の推移



⑤ 観光消費額

平成 23 年(2011 年)の観光消費額の総額は、1,392 億円となっており、その内訳をみると買物・土産品費が全体の 29.3%を占める 408 億円となっており、次いで宿泊費が全体の 28.2%にあたる 393 億円、次いで域内交通費が 13.1%を占め 182 億円となっています。(図 2-2-77)

図2-2-77 観光消費額(平成23年・推計)



資料)県観光企画課「平成23年青森県観光入込客統計調査」

4 建設投資・民間設備投資の動向

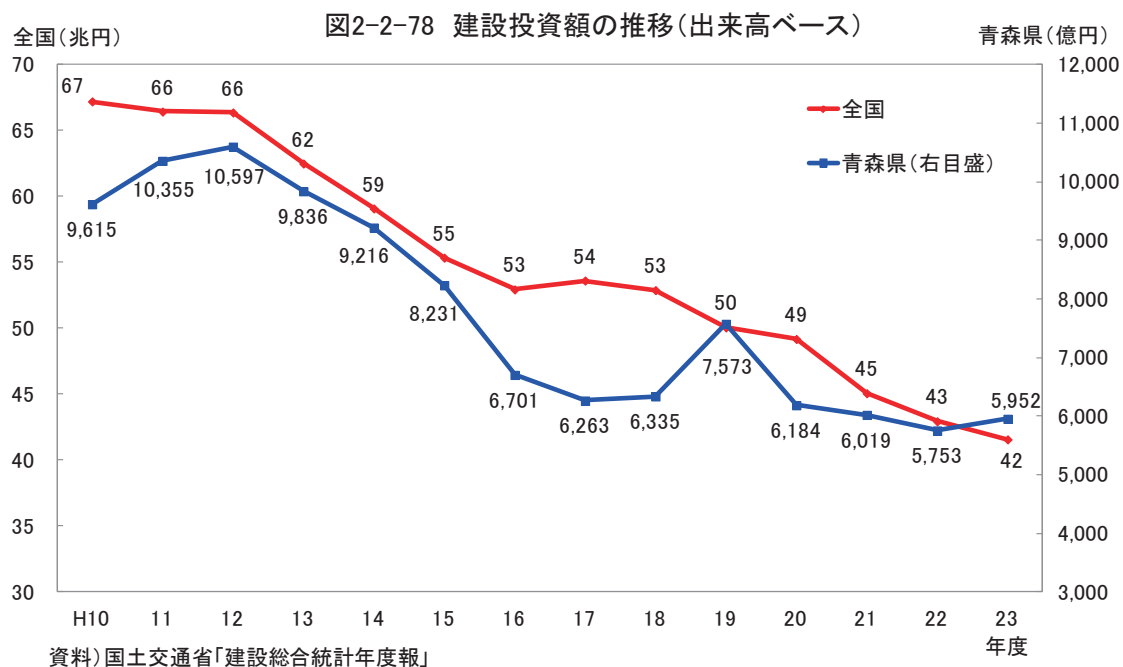
(1) 建設投資の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、平成13年度(2001年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成18年度(2006年度)に増加に転じ、平成19年度(2007年度)は7,573億円と前年度と比べて19.5%増加しました。その後、平成20年度(2008年度)以降3年連続で減少となりましたが、平成23年度(2011年度)は5,952億円と前年度と比べて3.5%増加しています。

全国の建設投資額も長期的には減少傾向で推移しており、平成23年度(2011年度)の建設投資額は前年度に比べて3.2%減の41兆5,606億円となっています。(図2-2-78)

なお、平成23年度(2011年度)以降、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていることから、平成24年度(2012年度)の出来高は、前年度を上回るものと予想されています。



② 平成23年度(2011年度)の建設投資

本県の建設投資について、工事種類別にみると、民間工事は「商業、サービス業用」が前年度に比べ6.2%増加したことや土木工事が2.6%増加したことなどから、全体で前年度比3.8%増の2,880億円となりました。

公共工事は建築工事が減少したものの、土木工事が12.4%の増加となったことから、前年度比3.2%増の3,072億円となりました。(表2-2-5)

なお、本県の建設工事出来高に占める公共分の建設工事の割合は、51.6%となっており、全国順位では16位となっています。公共工事比率の低い都道府県は、埼玉県が23.2%、神奈川県が24.0%、東京都が26.3%、大阪府が26.5%などとなっており、大都市圏において公共工事の比率が低くなる傾向が見受けられます。

表2-2-5 工事種類別建設工事出来高（平成23年度）

（単位：百万円）

	青森県			全 国		
	出来高	構成比(%)	前年度比(%)	出来高	構成比(%)	前年度比(%)
総 計	595,209		3.5	41,560,643		▲ 3.2
民間	287,967	48.4	3.8	25,714,725	61.9	▲ 3.0
建築	179,402	30.1	4.5	21,211,733	51.0	3.0
居住用	89,079	15.0	▲ 4.0	13,835,957	33.3	1.2
鉱業、建設業、製造業用	8,545	1.4	60.5	1,157,658	2.8	3.0
商業、サービス業用	69,757	11.7	6.2	5,880,354	14.1	7.9
その他	12,021	2.0	52.9	337,764	0.8	▲ 2.2
土木	108,565	18.2	2.6	4,502,992	10.8	▲ 23.9
公共	307,242	51.6	3.2	15,845,918	38.1	▲ 3.5
建築	32,817	5.5	▲ 38.9	2,327,228	5.6	▲ 12.3
居住用	1,876	0.3	▲ 67.2	492,535	1.2	▲ 14.2
その他	30,941	5.2	▲ 35.6	1,834,693	4.4	▲ 11.7
土木	274,425	46.1	12.4	13,518,690	32.5	▲ 1.9
一般	214,212	36.0	2.2	10,346,482	24.9	▲ 4.4
企業	60,213	10.1	75.1	3,172,208	7.6	7.3
(再掲)建築計	212,219	35.7	▲ 5.8	23,538,961	56.6	1.3
(再掲)土木計	382,990	64.3	9.5	18,021,682	43.4	▲ 8.5

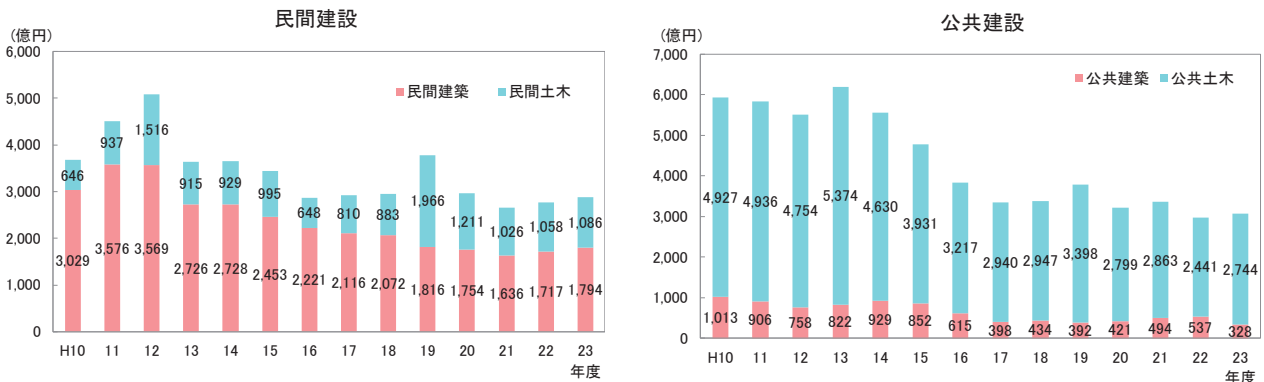
資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の民間建設投資額について近年の推移をみると、平成16年度(2004年度)に2,869億円と3,000億円を下回って以降、民間土木が増加した平成19年度(2007年度)を除き3,000億円を下回って推移しています。

同様に、本県の公共建設投資額は、平成16年度(2004年度)に3,832億円と4,000億円を下回って以降、3,000億円台で推移してきましたが、平成22年度(2010年度)は、2,978億円と3,000億円を下回る水準となり、平成10年度(1998年度)以降では最も低くなりました。平成23年度(2011年度)は3,072億円と増加に転じたものの、平成22年度(2010年度)に次いで低い水準となっています。(図2-2-79)

公共投資は、経済動向と連動した動きを示すといわれていましたが、近年の公共建設投資額の推移をみると、財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、全国的にも公共投資額が減少する傾向にあります。

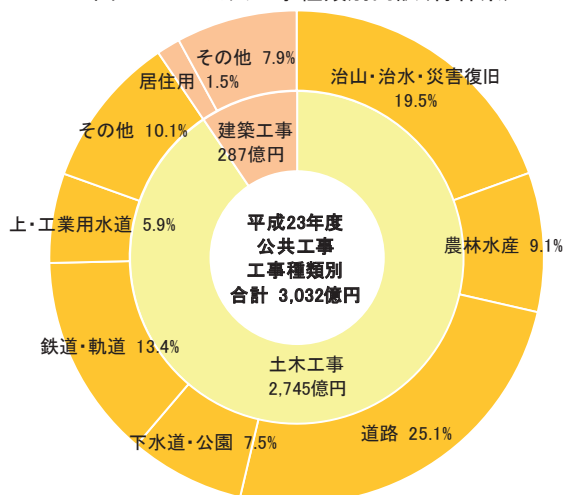
図2-2-79 発注主体別の建設投資額の推移(青森県)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

平成23年度(2011年度)の公共工事について、種類別に構成比をみると、本県では土木工事の「道路」が25.1%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が19.5%を占めています。「治山・治水・災害復旧」のうち災害復旧についてみてみると、東日本大震災からの復旧工事などにより、前年度と比べて投資額が118億円増加して149億円となり、構成比も1.0%から4.9%へ増加しています。(図2-2-80)

図2-2-80 公共工事種類別内訳(青森県)

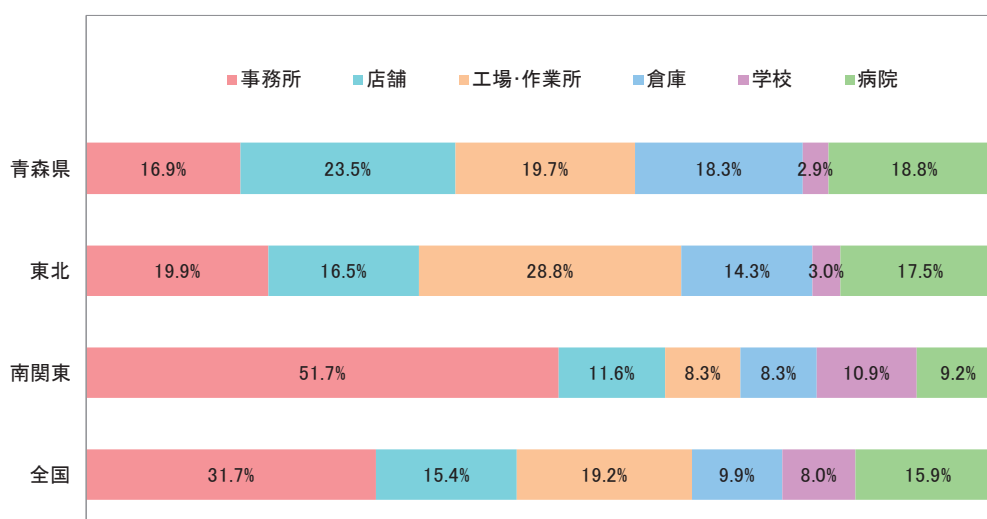


資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

平成23年度(2011年度)の住宅を除く民間建築工事について用途別にみると、本県では「店舗」が23.5%と最も高く、次いで「工場・作業所」の19.7%となっており、3割強を「事務所」が占める全国とは構成が異なります。

なお、東北では「工場・作業所」の占める割合が28.8%と最も高く、次いで、「事務所」が19.9%となっており、「工場・作業所」は全国と比較しても高い割合を占めています。(図2-2-81)

図2-2-81 民間建築(非住宅)工事の用途別構成比(平成23年度)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」※「住宅」、「その他」を除く構成比

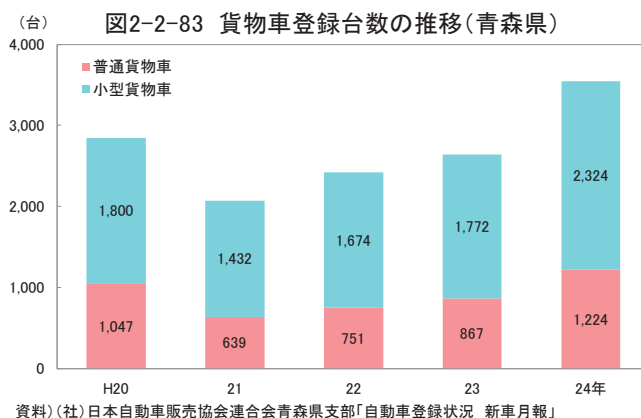
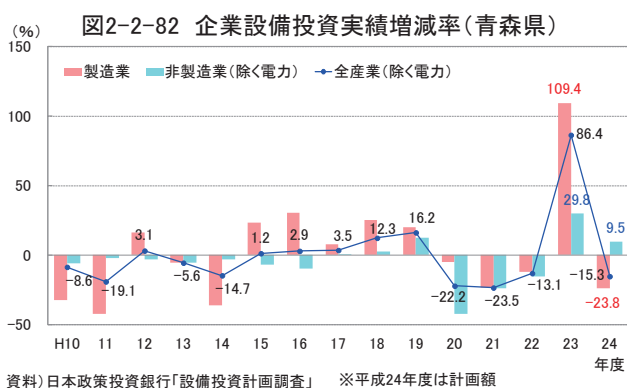
(2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査の推移をみると、平成 17 年度(2005 年度)から製造業及び非製造業(電力を除く。以下同じ)ともに増加し始め、平成 19 年度(2007 年度)は全産業ベースで前年度比プラス 16.2%となりました。しかしながら、平成 20 年度(2008 年度)には世界経済及び日本経済の減速の影響により、一転して全産業ベースで前年度比マイナス 22.2%となり、続く平成 21 年度(2009 年度)も全産業ベースでマイナス 23.5%と、企業の投資意欲は大きく冷え込みました。

平成 23 年度(2011 年度)は、製造業における震災復旧投資や、非製造業における社屋移転や改装工事などにより、製造業、非製造業ともプラスに転じ、全企業ベースでは前年度比プラス 86.4%と大幅に増加しました。

平成 24 年度(2012 年度)の企業の設備投資計画では、非製造業では増加が見込まれているものの、製造業では減少が見込まれており、全企業ベースでは対前年度比マイナス 15.3%となっています。製造業では、工場新設等生産増強投資や製品高度化投資などを行う業種があるものの、紙・パルプにおいて震災復旧投資が一段落したことや電気機械などで投資抑制の動きがみられることから、対前年度比マイナス 23.8%と減少しています。非製造業では、社屋移転や改修などが一段落する建設、卸売・小売などで減少するものの、運輸において大規模な更新投資が予定されており、対前年度比プラス 9.5%と 2 年連続の増加となっています。(図 2-2-82)

運輸業などにおける設備投資対象の一つとして貨物自動車がありますが、県内の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成 21 年(2009 年)に対前年比マイナス 27.3%まで落ち込み、翌年から増加に転じています。平成 24 年(2012 年)は平成 20 年(2008 年)を超える水準まで回復しており、企業における車両更新などが活発に行われた様子がうかがえます。(図 2-2-83)



(3) 住宅着工の動向

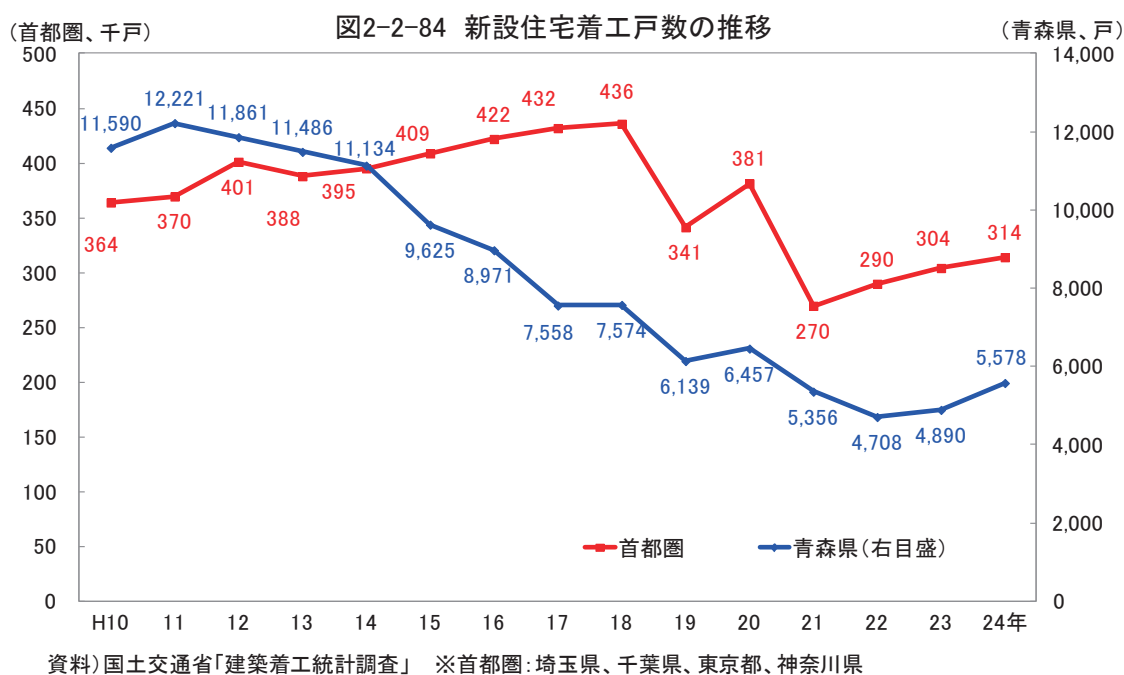
新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設は各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の住宅着工戸数は、平成11年(1999年)の12,221戸をピークに減少傾向にありましたが、平成23年(2011年)以降、持ち直しの動きがみられます。

近年の動きをみると、平成23年(2011年)の住宅版エコポイント制度、平成24年(2012年)の復興支援・住宅エコポイント制度などの政策効果もあって2年連続で増加しており、平成24年(2012年)は前年から14.1%増加し5,578戸となりました。

首都圏¹⁷の住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅の増加を背景に平成14年(2002年)から平成18年(2006年)にかけて緩やかに上昇しましたが、本県同様に改正建築基準法の施行の影響から平成19年(2007年)は減少に転じました。その後、平成21年(2009年)には、景気の低迷などにより26万9,699戸と平成10年(1998年)以降では最も少なくなったものの、その後、3年連続で増加となり、平成24年(2012年)は31万4,086戸となっています。(図2-2-84)



¹⁷ 首都圏 …ここでは東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県をいう。

② 新設住宅着工戸数利用関係別推移

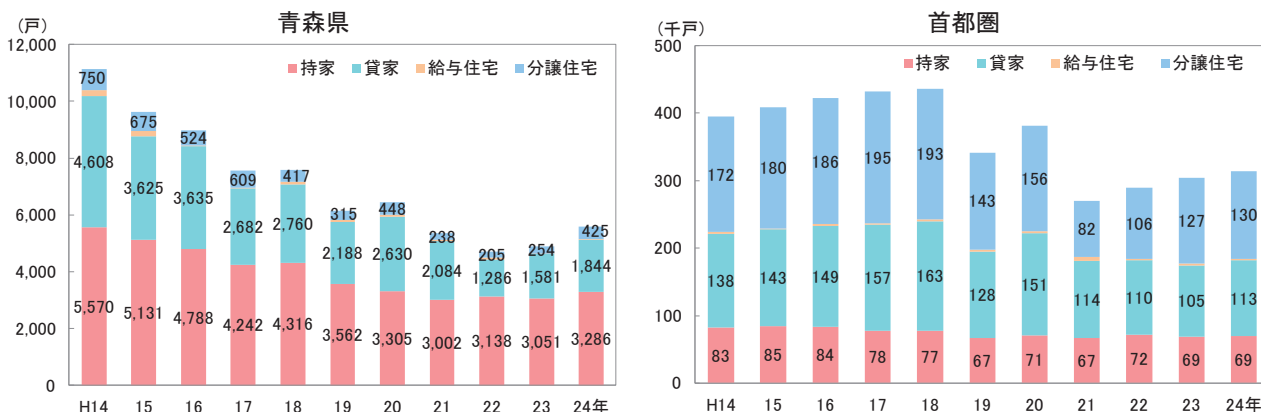
平成13年(2001年)以降の推移を利用関係別(持家:建築主が自分で居住する目的で建築するもの、貸家:建築主が賃貸する目的で建築するもの、給与住宅:会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの、分譲住宅:建て売り又は分譲の目的で建築するもの)にみても、本県では、持家、貸家、分譲住宅とも平成22年(2010年)まで減少傾向で推移し、その後、増加に転じたものの、平成24年(2012年)の新設住宅着工戸数は、10年前と比べて約5割の水準まで低下しており、持家着工戸数は、10年前の59.0%、貸家は40.0%の水準となっています。前年との比較では、持家は7.7%増加の3,286戸、貸家は16.6%増加の1,844戸、分譲住宅は67.3%増加の425戸となりました。本県は新設住宅着工戸数に占める持家の割合が高く、平成24年(2012年)の持家比率は58.9%で前年から3.5ポイント減少したものの、全体の約6割を持家が占めています。

一方、首都圏では平成18年(2006年)にかけて貸家、分譲住宅が増加傾向で推移したことで、全体数も増加傾向となりました。その背景には、バブル崩壊による地価の下落やその後の景気低迷期に企業が遊休資産を放出したため都市部の物件が入手しやすい環境となったこと、低金利による住宅取得意欲の高まりや、第2次ベビーブーム世代(1971-1974年生まれ)が住宅取得年齢を迎えたことなどがあるといわれています。

平成24年(2012年)の首都圏における住宅着工戸数は、持家は前年に比べ0.1%増加の6万9,324戸、貸家は7.4%増加の11万2,819戸、分譲が2.6%増加の13万118戸となりました。

首都圏では、平成20年(2008年)まで分譲住宅の占める割合が40%を超えて最も高い状況が続いていましたが、平成20年(2008年)のリーマンショック発生により不動産市況が低迷したことから、分譲住宅の着工は以降大きく落ち込み、全体に占める割合も平成21年(2009年)は30.6%まで低下しました。その後、景気の回復や金利が低い状態が続いていることや、住宅ローン減税といった政策効果により需要が高まり、東京都を中心に新設が持ち直している状況にあります。(図2-2-85)

図2-2-85 利用関係別住宅着工戸数の推移



資料)国土交通省「建築着工統計調査」

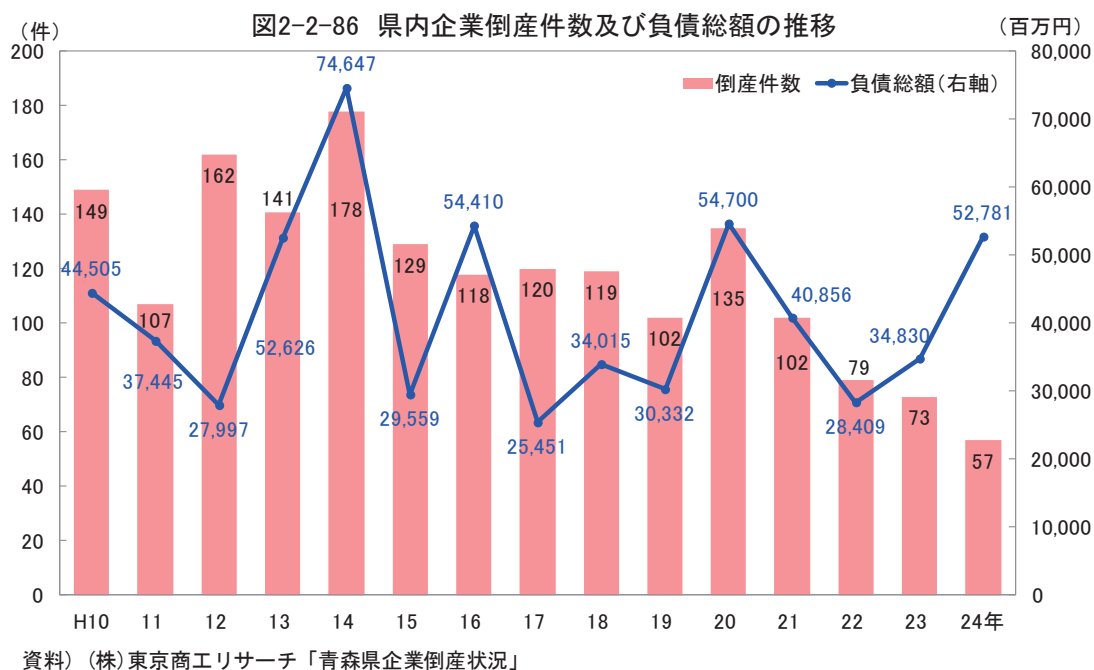
5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の推移をみると、平成15年(2003年)から平成19年(2007年)までおおむね横ばいで推移していましたが、平成20年(2008年)は135件と、対前年増減率で32.4%と大幅な増加となりました。その後、政府や自治体の各種金融支援策の効果などから4年連続で倒産件数は減少となり、平成24年(2012年)は57件と平成以降では最も少なくなっています。

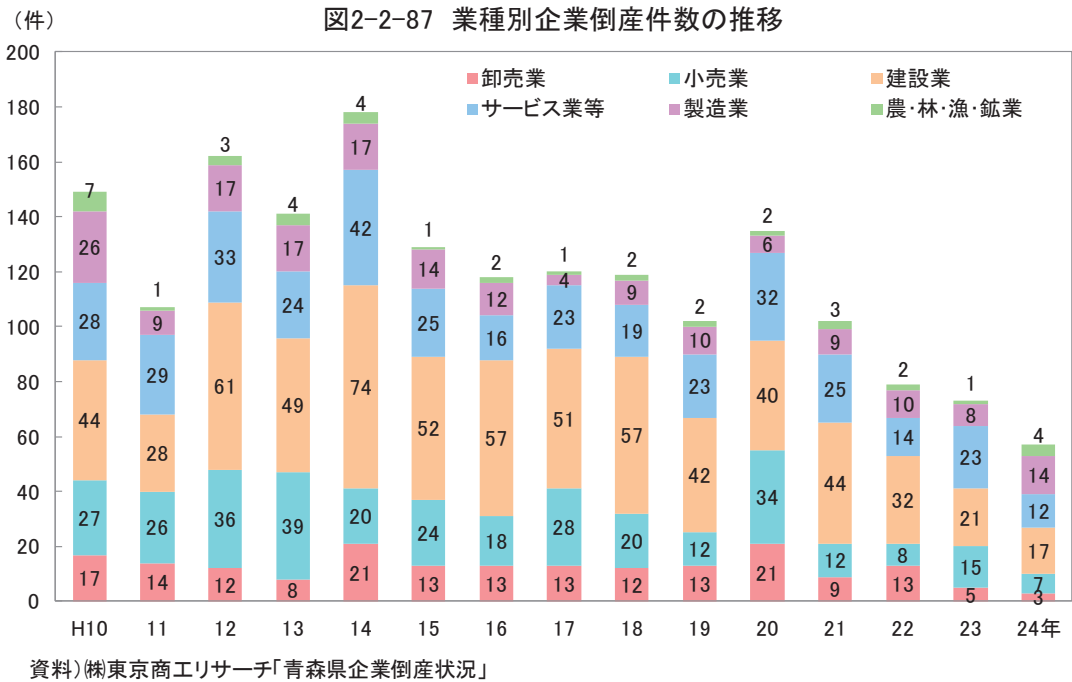
負債総額の推移をみると、倒産件数が100件を超え、かつ、1件の負債額が100億円を超える大型倒産が発生した平成13年(2001年)、平成14年(2002年)、16年(2004年)などは、総じて負債総額が高い傾向にあります。

平成24年(2012年)の大型倒産(負債額10億円以上)は5件と、前年から2件減少しましたが、300億円を超える大型倒産が発生したことなどにより年間の負債総額は527億8,100万円となり、前年を179億5,100万円上回りました。(図2-2-86)



(2) 業種別倒産件数の推移

本県の企業倒産件数の推移を業種別にみてもみると、建設業の割合が高い傾向にあります。平成24年(2012年)をみると、建設業が最多で17件となっており、全体に占める割合は29.8%となっています。次いで、製造業が14件となっています。製造業は、震災の影響を間接的に受けた印刷業や水産加工業の倒産が発生したことにより倒産件数が増加し、建設業に次ぐ倒産件数となりました。(図2-2-87)

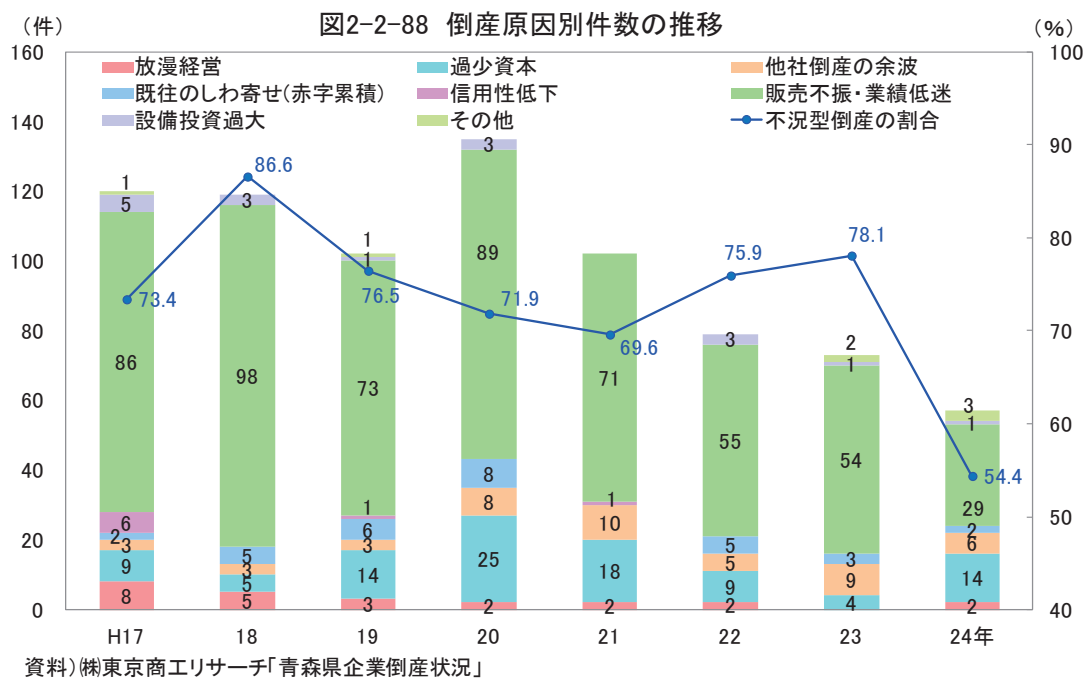


(3) 原因別倒産件数の推移

倒産原因別にみると、販売不振による倒産件数の占める割合が総じて高く、平成24年(2012年)では29件となり、全体に占める割合は50.9%となりました。次いで多かったのは過少資本によるもので、14件と全体の24.6%となっています。一方、放漫経営による倒産は減少傾向にあり、平成24年(2012年)の発生は2件にとどまりました。

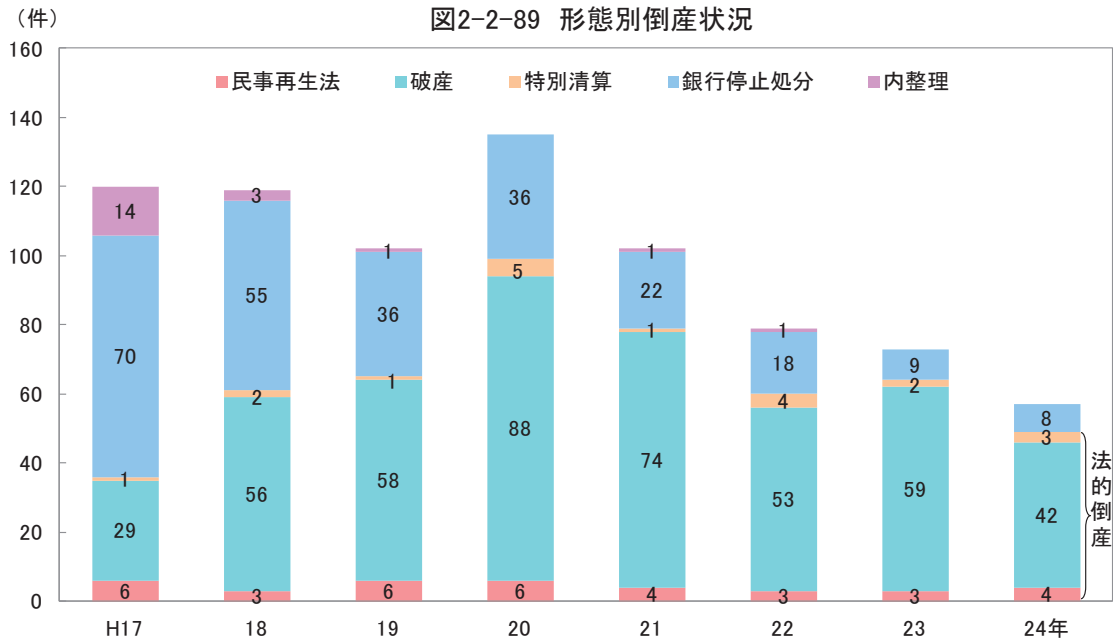
また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の割合はおおむね7割前後で推移していましたが、平成24年(2012年)は、販売不振の減少や運転資金の欠乏による過少資本の増加などにより、54.4%と大幅に減少しました。(図2-2-88)

なお、東日本大震災を要因とした倒産は前年を3件上回って10件発生しています。



(4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、平成18年(2006年)以降法的倒産(会社更生法、民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理)が5割を超えて推移する状況にあり、なかでも破産の占める割合が増加傾向にあります。平成24年(2012年)の破産による倒産件数は42件で、倒産件数に占める割合は73.7%となり、平成17年(2005年)以降では平成23年(2011年)に次いで高い割合となっています。(図2-2-89)



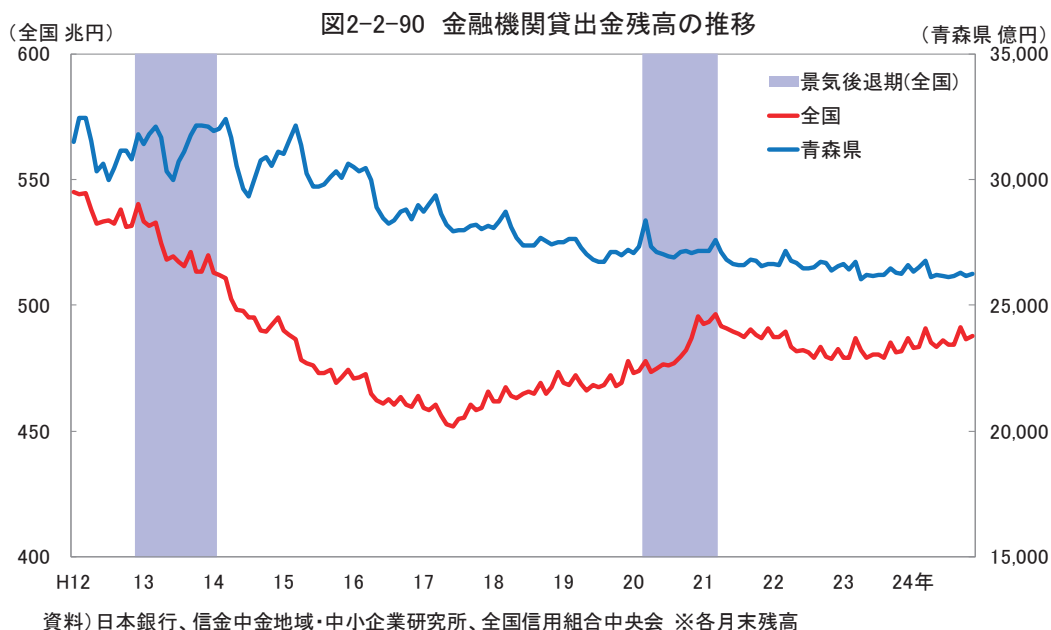
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期には増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため、貸出金は減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などにより一時的な増加はあるものの、平成14年(2002年)以降は減少する傾向にあり、平成24年(2012年)は2兆6,000億円台の水準となっています。

一方、全国は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、企業が社債や商業ペーパー¹⁸の発行を抑え銀行貸出を増加させたことなどから、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となり、以降はほぼ横ばいの状態が続いています。(図2-2-90)



県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が21.7%と最も多く、次いで不動産・物品賃貸業の10.3%、各種サービス業の10.0%となっています。(図2-2-91)

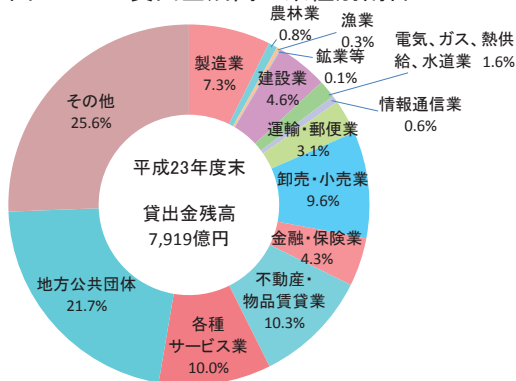
また、平成18年度(2006年度)から平成23年度(2011年度)までの5年間における増減率をみると、電気、ガス、熱供給、水道業や地方公共団体への貸出額が大幅に伸びている一方、各種サービス業や建設業で減少しています。

電気、ガス、熱供給、水道業や地方公共団体、不動産業への貸出額の増加は全国的な傾向であり、原油をはじめとする資源価格の高騰が電気、ガス関連業者の運転資金の増加を促しているほか、公

¹⁸ コマーシャルペーパー …短期資金を調達する目的で発行する無担保の約束手形。

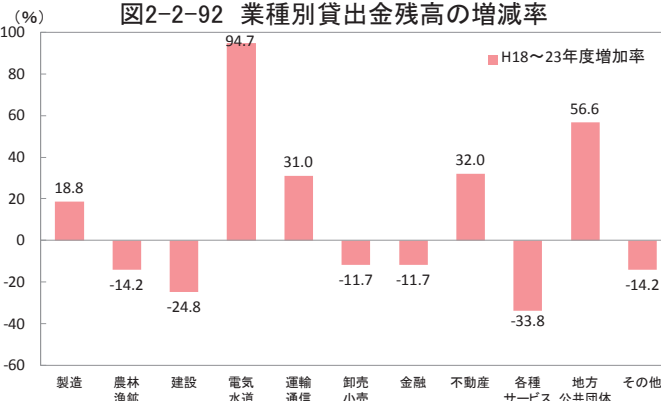
的資金の補償金免除繰上償還制度により、民間金融機関から借り入れて繰上償還する地方公共団体が増えたこと、アパート・マンション経営の動きが活発化していることなどが背景にあると考えられます。(図2-2-92)

図2-2-91 貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャーより作成

図2-2-92 業種別貸出金残高の増減率

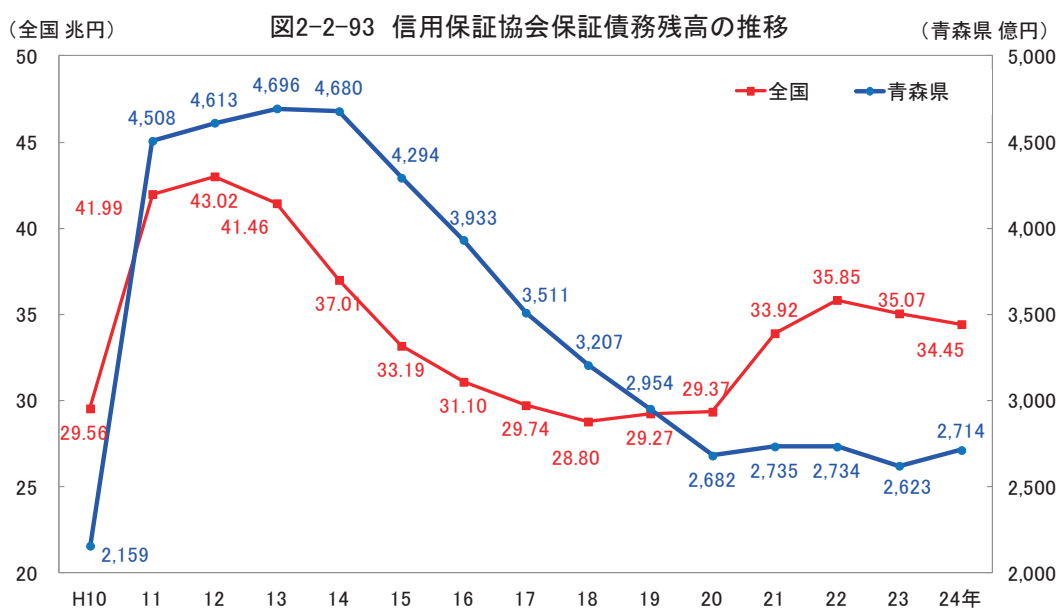


資料) 県内金融機関ディスクロージャーより作成

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成21年(2009年)以降横ばいの状態となり、平成24年(2012年)3月末時点では2,714億円となっています。

全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加した後、平成23年(2011年)から減少し、平成24年(2012年)3月末の残高は34兆4,464億円となっています。(図2-2-93)

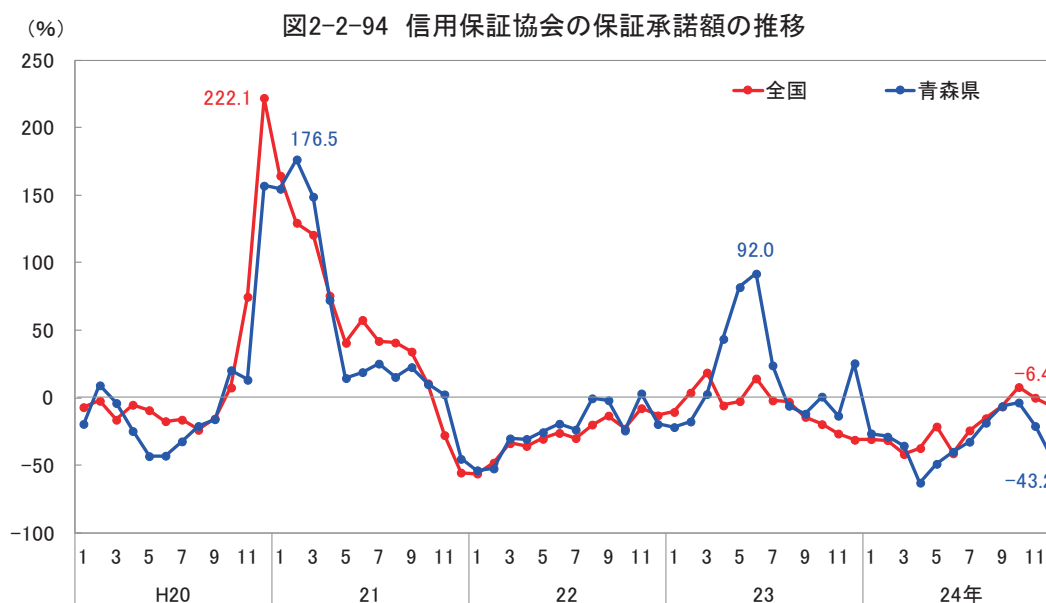


資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後に実施された国の緊急保証制度(平成20年(2008年)10月31日～平成22年(2010年)2月14日)の活用により、平成20年(2008年)12月から平成21年(2009年)3月にかけて保証承諾額が前年を大きく上回っています。

その後の回復過程にあるなかで、平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生し、再び企業の資金需要が高まったことから、県の経営安定化サポート資金や国のセーフティネット保証などの活用により、平成23年(2011年)5月から6月にかけて保証承諾額は前年を大きく上回りました。

平成23年(2011年)秋以降は、資金需要の高い年末に一時的に前年を上回ったものの、震災需要の反動などから前年を下回る状況が続いています。(図2-2-94)



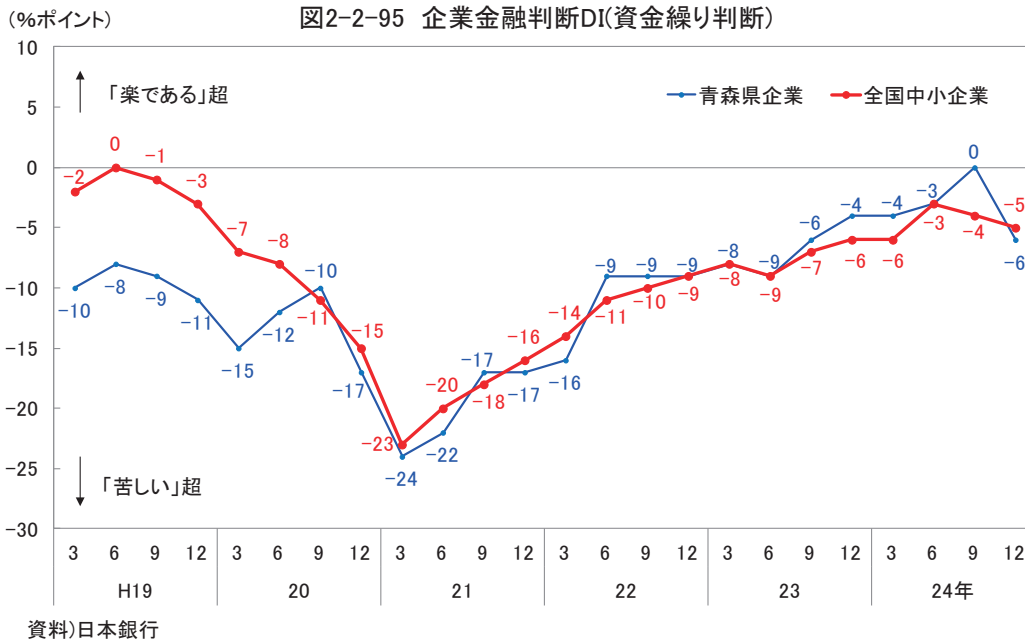
資料) 青森県信用保証協会、全国信用保証協会連合会 ※前年同月比

(3) 県内企業の金融環境

本県企業における金融環境は、リーマンショック以前の景気回復期においても厳しい状況にありましたが、リーマンショックを契機とする世界不況の発生によりさらに悪化しました。その後、平成22年(2010年)以降、中小企業庁による緊急保証やセーフティネット保証、中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置などの各種金融支援策が本県企業の金融円滑化に寄与し、企業の貸出態度判断は長期でマイナスの状態が続いているものの、改善傾向がみられます。

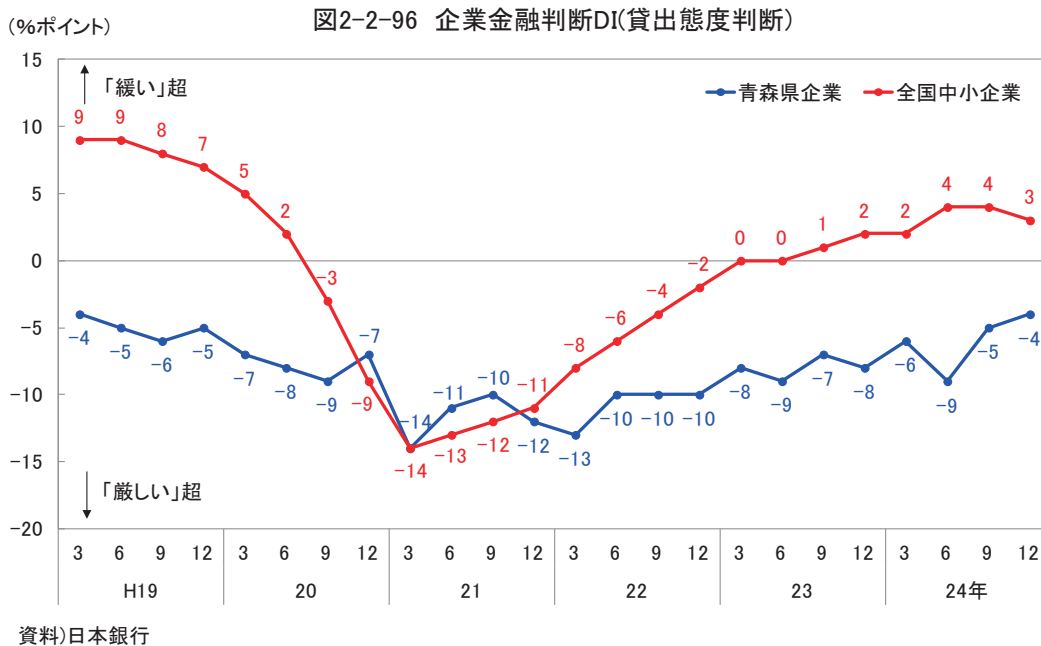
企業金融判断D I (ディフュージョン・インデックス)から、県内企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断D Iは、リーマンショックによる落ち込みから、平成21年(2009年)6月期以降はマイナス幅が縮小し、平成24年(2012年)9月期は0となりましたが、再びマイナスに転じ、平成24年(2012年)12月期はマイナス6となっています。

全国(中小企業)の資金繰り判断D Iをみると、リーマンショック発生後の動きは本県とほぼ同様で、平成20年(2008年)12月期から平成21年(2009年)3月期にかけて落ち込み、その後マイナス幅は縮小傾向で推移しています。(図2-2-95)



次に、本県の金融機関の貸出態度判断D Iをみると、リーマンショック後の平成21年(2009年)4月の景気の谷を底に、平成21年(2009年)6月期以降マイナス10前後で推移してきましたが、平成23年(2011年)3月の東日本大震災後、マイナス幅が縮小傾向にあります。

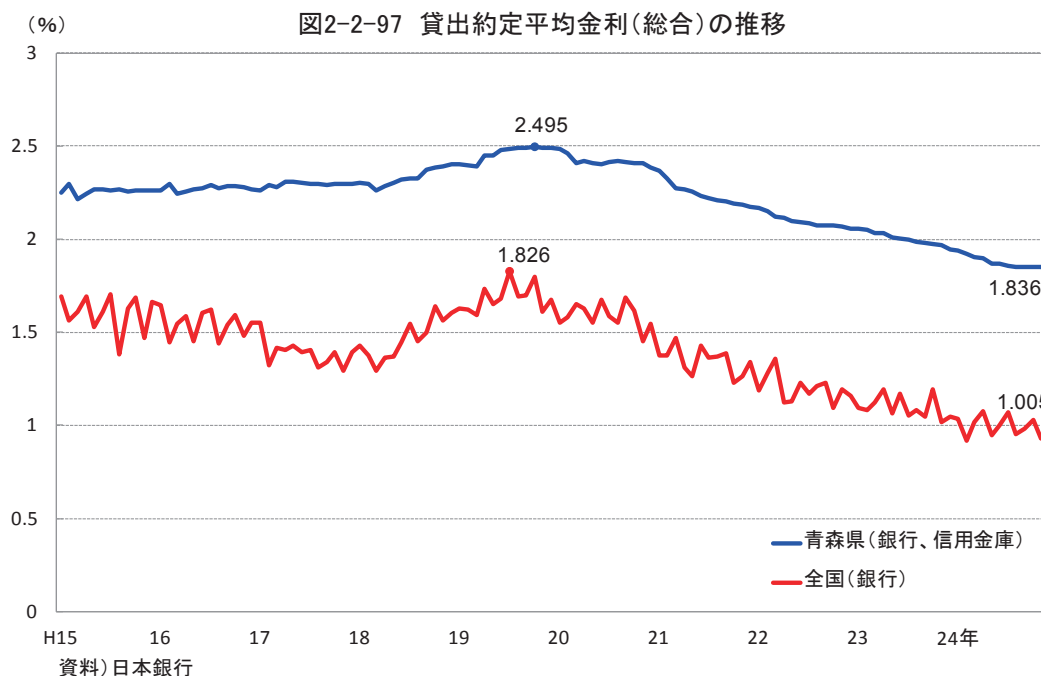
一方、全国(中小企業)のD Iの推移をみると、リーマンショック後の平成21年(2009年)3月期にマイナス14となった後、改善の動きが続いており、平成23年(2011年)9月期以降は、リーマンショック前の平成20年(2008年)6月期以来のプラスで推移しています。(図2-2-96)



企業の金融環境が改善している背景には貸出金利の低下があります。

県内の銀行、信用金庫の貸出約定平均金利は、平成20年(2008年)半ばには2.4%台にありましたが、その後は一貫して低下しており、平成24年(2012年)は1.8%台にまで下落しています。

貸出金利の低下は全国の銀行においても同様であり、平成19年(2007年)7月の1.826%をピークに、平成24年(2012年)は1%を割り込む水準にまで低下しています。(図2-2-97)



(4) 預貸率の推移

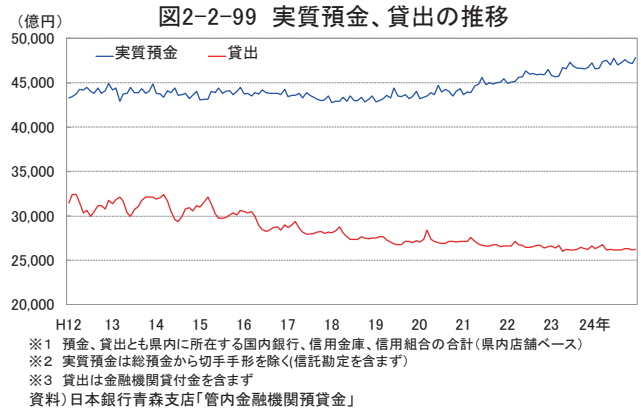
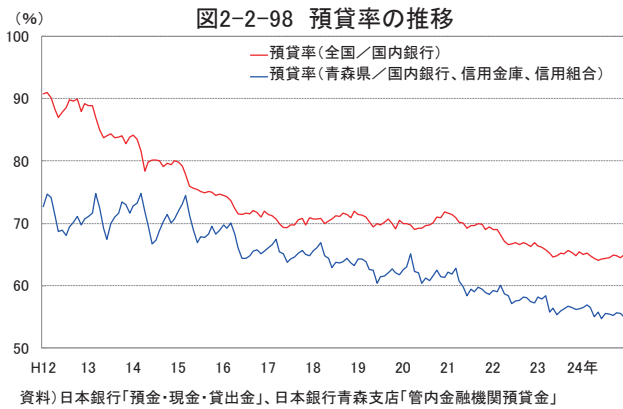
預貸率とは、金融機関の預金残高に対する貸出残高の割合のことをいいます。

平成12年(2000年)以降の預貸率の推移をみると、全国、本県とも低下傾向にあります。

まず、本県の金融機関の預貸率の推移をみると、平成14年(2002年)まで70%前後で推移してきましたが、その後、低下傾向にあり、平成24年(2012年)4月以降は55%前後で推移しています。

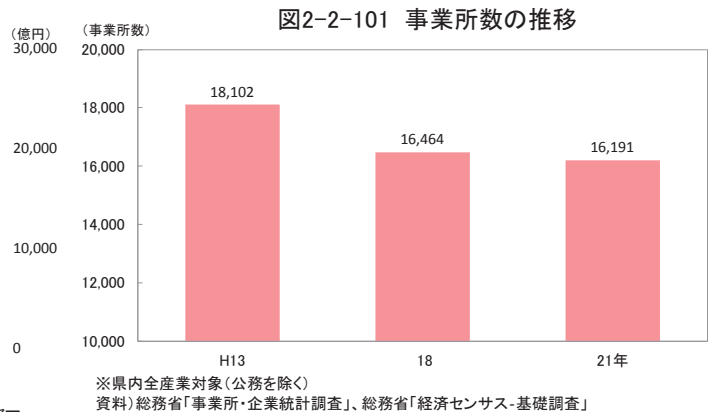
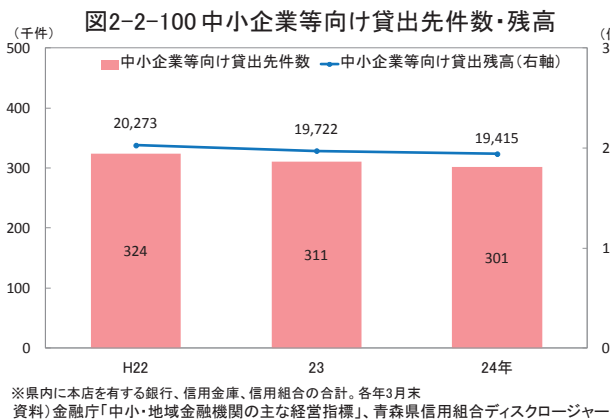
次に、全国の金融機関(銀行)の預貸率をみると、平成16年(2004年)にかけて大きく低下し、その後、横ばいで推移していたものの、平成22年(2010年)から再び低下傾向にあります。平成24年(2012年)4月以降は64%前後で推移しています。(図2-2-98)

本県の金融機関の預金残高と貸出残高の推移をみると、預金残高は、平成20年(2008年)にかけて横ばいで推移してきましたが、その後は増加傾向にあります。一方、貸出残高は、平成15年(2003年)にかけて横ばいで推移した後、減少傾向にあります。これらのことから、預貸率の低下は、預金残高の増加と貸出残高の減少によるものであることがわかります。(図2-2-99)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出件数、残高の推移をみると、平成24年(2012年)3月末の貸出件数は前年同月比マイナス3.1%の30万1,389件、貸出残高は前年同月比マイナス1.6%の1兆9,415億円と、貸出件数、残高とも減少傾向にあります。(図2-2-100)

前述のとおり各種金融支援策が実施されているなかで、貸出件数、残高とも減少していることについては、県内事業所数が減少傾向にあることと企業による金融機関からの借入の動きが弱まっていることが要因であるといわれています。(図2-2-101)



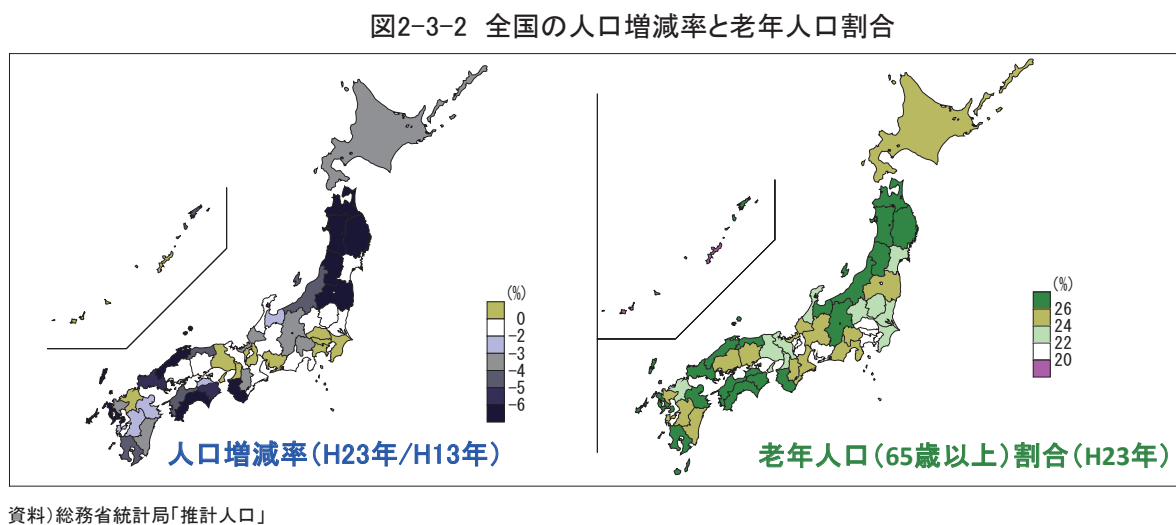
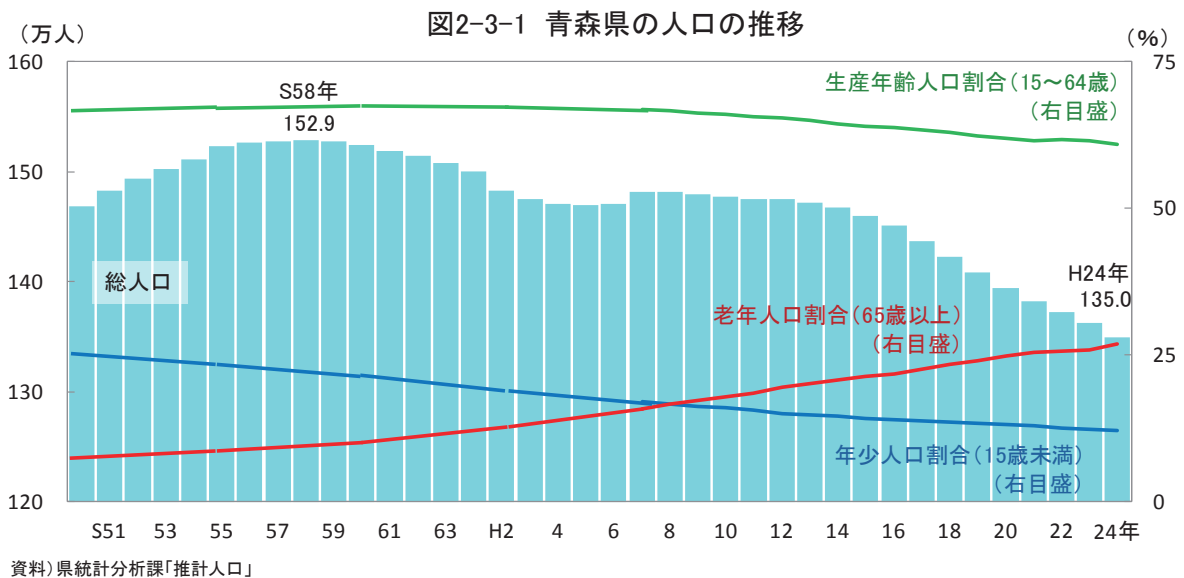
第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

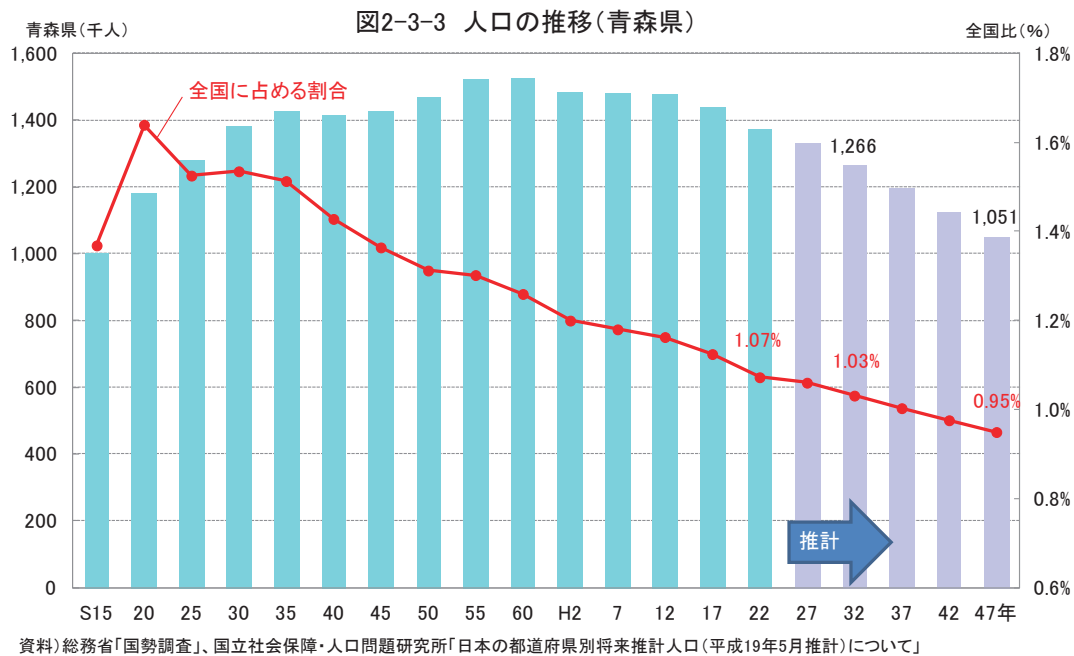
推計人口は、直近の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っています。

青森県の推計人口については、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成24年(2012年)は134万9,968人となりました。年齢別では、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15~64歳)の割合が低くなる一方で、老年人口(65歳以上)の割合が高まっています。(図2-3-1)

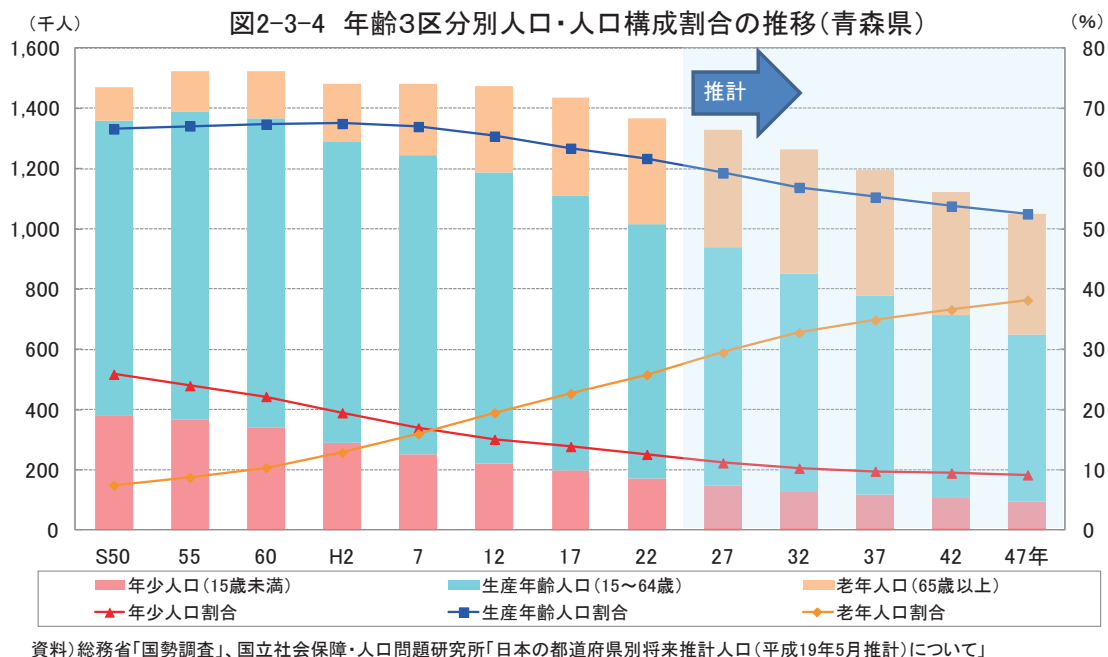
全国的には若年層を中心に大都市圏へ人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、特に平成13年(2001年)から平成23年(2011年)までの10年間の人口増減率に注目すると、本県は秋田県に次いで全国で2番目に大きい減少幅となっています。(図2-3-2)



また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年(2007年)5月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成32年(2020年)時点で126万6千人(平成22年比: マイナス10万8千人)、平成47年(2035年)時点で105万1千人(平成22年比: マイナス32万3千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低減していくことが見込まれています。(図2-3-3)



年齢3区分別に将来推計人口をみてみると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少していく一方、老年人口の割合は増加していくことが分かります。ただし、老年人口の絶対数としては、全国では一貫して増加していくのに対し、本県では平成42年(2030年)以降に減少に転じます。これは、団塊の世代以降の割合が全国と比べて小さく、全国よりも早く生産年齢人口が減少していくためであると考えられます。(図2-3-4)



2 青森県の人口動態

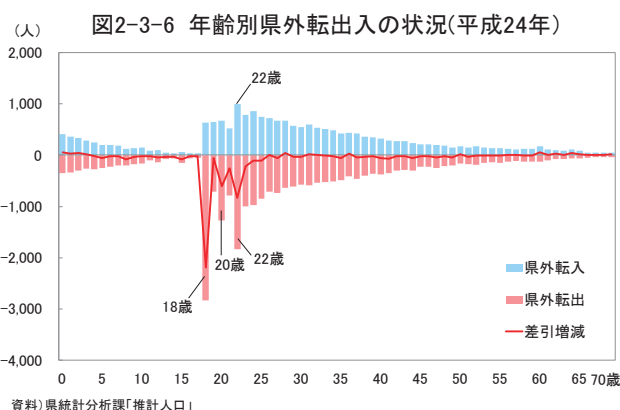
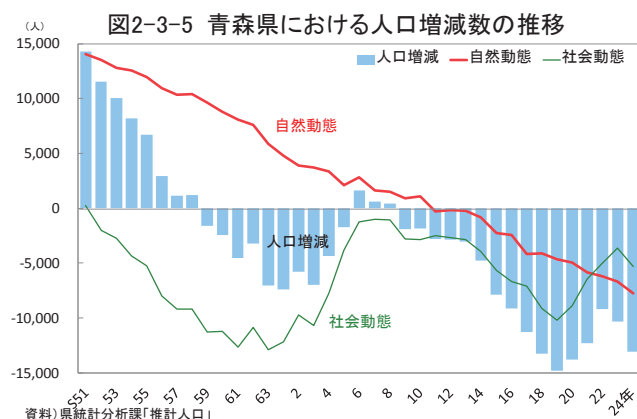
人口動態の特徴を捉えるには、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態の2つの側面からみる必要があります。

本県の自然動態は長期にわたって減少傾向となっており、平成24年(2012年)は出生者数が9,193人、死亡者数が16,949人と自然増減数は過去最大の減少幅となる7,756人の減少となりました。

一方、社会動態は、昭和50年(1975年)代から一貫してマイナスの推移となっていますが、過去の動きをみると景気回復期に減少幅が大きくなり、景気後退期に減少幅が小さくなる傾向がうかがわれます。近年では、平成19年(2007年)をボトムに減少幅が縮小する傾向にありましたが、平成24年(2012年)は転入者が減少し転出者が増加したことから、社会動態は5,314人のマイナスとなり前年に比べ減少幅が拡大しています。

社会動態のマイナスに加え、平成11年(1999年)からは自然動態がマイナスへ転じており、本県の人口減少は自然動態のマイナスと社会動態のマイナスという2つの要因で進行しており、近年は自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回っています。(図2-3-5)

また、県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢層が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の時点での転出超過が際立っています。(図2-3-6)



本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由等に関するアンケート調査を行っています。

平成24年(2012年)の調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」について、移動理由の回答を構成比で見ると、「県外からの転入」では、転勤が34.5%で最も多く、次いで転職が11.9%となり、「県外への転出」では、就職が31.7%で最も多く、次いで転勤が28.1%となっています。

一方、転出超過となっている若年者については、15～19歳における「県外からの転入」では、転勤が32.0%で最も多く、「県外への転出」では就職が52.4%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、転勤が20.3%、就職が18.7%、転職が16.7%と分散していますが、「県外への転出」では就職が62.3%と大きな割合を占めています。(図2-3-7, 8)

図2-3-7 「県外からの転入」の移動理由(平成24年)

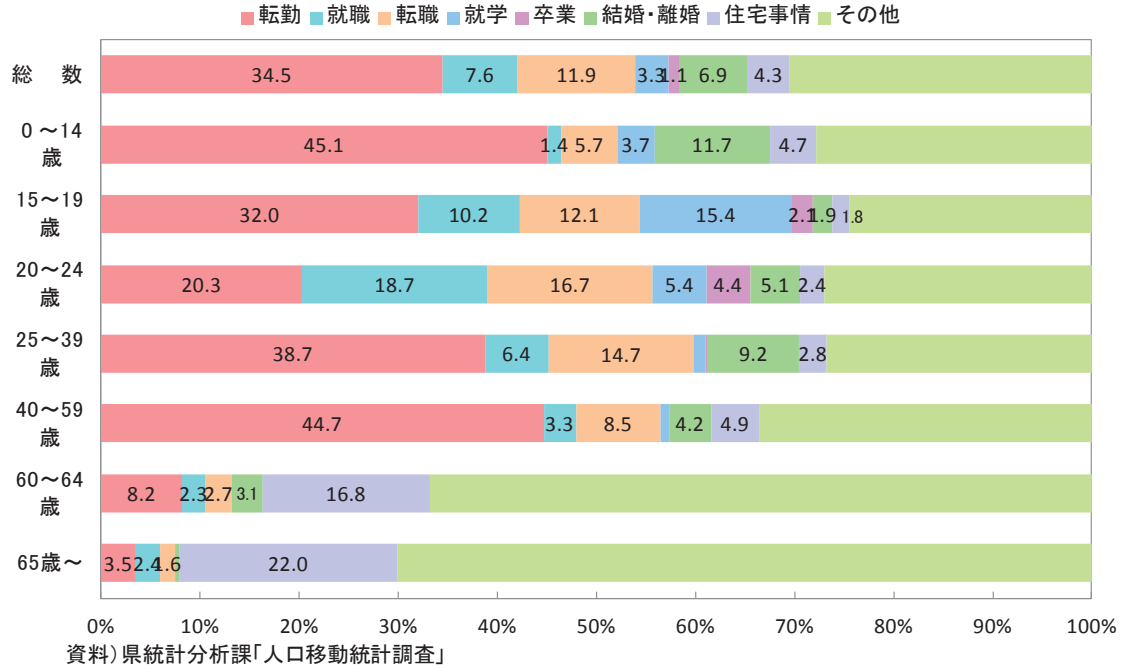
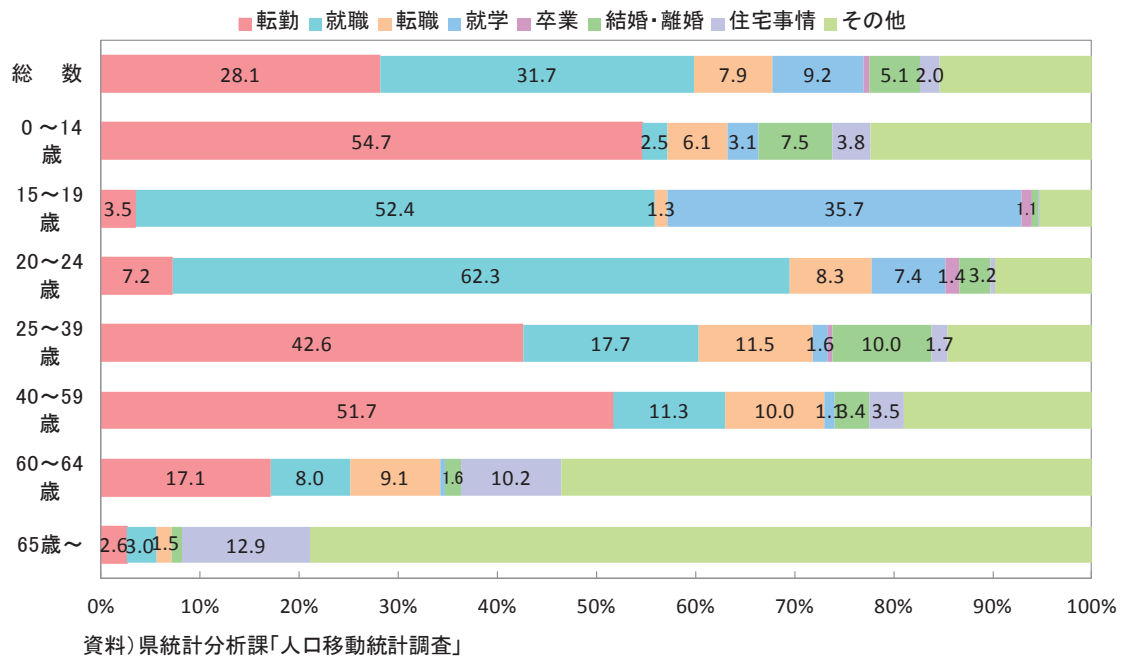


図2-3-8 「県外への転出」の移動理由(平成24年)

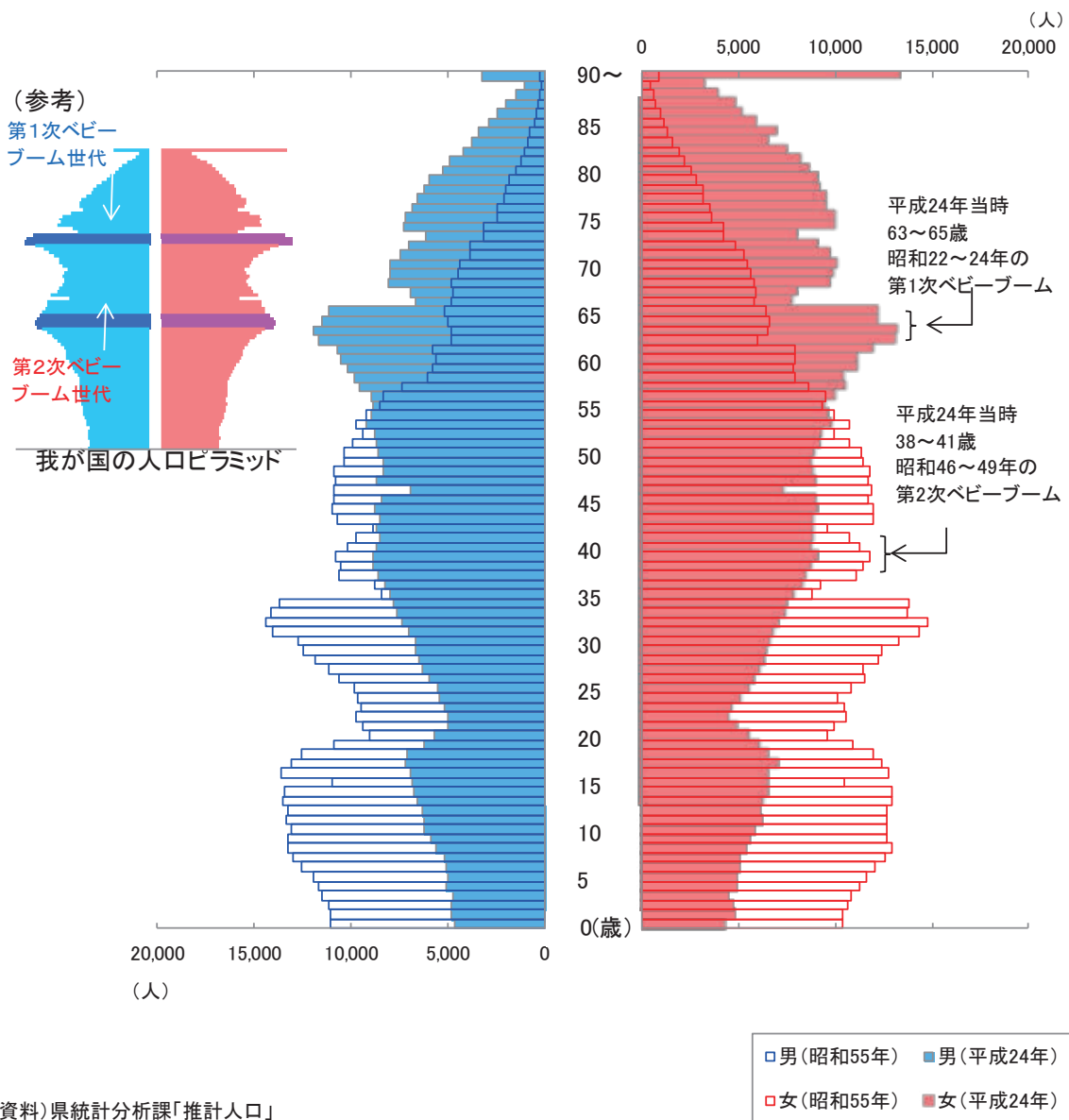


3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは本県の社会動態の減少幅が大きかった平成初期に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外に転出するケースが多かったためと考えられます。(87ページの図2-3-5, 6を参照)

また、平成24年(2012年)の本県の人口ピラミッドを32年前の昭和55年(1980年)と比較すると、少子高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっています。(図2-3-9)

図2-3-9 青森県の人口ピラミッド(平成24年)



次に、市町村別の人口動向について、平成24年(2012年)と平成14年(2002年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのはおいらせ町のみで、その他の市町村では人口が減少しています。特に、中山間部や半島先端部での減少が目立ち、外ヶ浜町、今別町では、20%を超える減少幅となりました。全体としては、40市町村中、10%を超える減少幅となったのは21市町村となっています。

また、平成24年(2012年)における老年人口(65歳以上)の割合をみると、今別町、新郷村、外ヶ浜町、深浦町では40%を上回るなど全県的に高齢化の進行が顕著に現れています。最も低いのは六ヶ所村の20.6%、次いで三沢市が21.2%、おいらせ町が22.0%などとなっていますが、最も低い六ヶ所村でも老年人口が20%を超えています。(図2-3-10)

図2-3-10 市町村別の人口動向

